

## 令和2年度当初予算案の部局別経費概要

注: ◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
(単位:千円)

### 一 総 務 部

公債費 82,337,972  
県債及び一時借入金に係る元利償還金等

◎ 議事堂耐震工事実施設計調査費 28,090  
議事堂の耐震性を確保するため、耐震改修工事に必要な実施設計を行う。  
1 事業内容 鉄骨ブレースや耐震スリットの設置 等  
2 事業期間 2~4年度  
3 負担区分 国1/2 県1/2

◎ 県庁第二別館設計調査費 72,029  
〔債務負担行為限度額 153,221〕  
災害時の防災拠点となる県庁第二別館の建替整備のための設計調査を行う。  
1 事業内容 庁舎解体・建替の設計、地質調査 等  
2 事業期間 2~7年度  
(県有施設更新整備基金を充当)

県債管理基金積立金 24,484  
基金運用益の積立

災害に強い愛媛づくり基金積立金 8,923  
基金運用益の積立

県有施設維持管理基金積立金 27,000  
基金運用益の積立

財政基盤強化積立金 37,358  
基金運用益の積立

## ふるさと納税普及啓発費

14, 336

- 1 ふるさと納税普及推進会議の開催
- 2 普及啓発
  - (1) 払込用紙付パンフレットの作成、配布 等
- 3 寄附者への対応
  - (1) 寄附金の受入れ(ゆうちょ銀行専用払込用紙、現金、ふるさとチョイスの利用等)
  - (2) 寄附者とのネットワークづくり(寄附金受領書の送付、お礼の品の送付等)
  - (3) 事業実績報告の公表、送付

## 都道府県応援職員受入費

119, 589

復旧・復興に向けて増加する業務に対応するため、地方自治法の規定に基づき他都道府県から派遣職員の受入れを行う。

- 1 受入期間 2年4月～3年3月
- 2 受入人数 11人(土木職、農業土木職)
- 3 従事業務 公共施設の災害復旧業務 等
- 4 状況報告 派遣元都道府県を訪問し、復旧・復興状況を報告

## ○ 働き方改革推進事業費

230, 426

総務系事務の集約化・外部委託やICT技術の活用等による業務の効率化に取り組み、本県の働き方改革の推進を図る。

- 1 総務系事務の集約化・外部委託
  - (1) 民間派遣会社への外部委託事務の拡充(27→91事務)
  - (2) 総務事務オフィスの運営
  - (3) 庶務事務システムの構築(運用開始予定 3年度)
- 2 業務量調査を踏まえた最新IT技術活用等の検討
  - (1) 県・市町連携による業務効率化検討会の開催(年5回)
- 3 ICT技術の活用による業務の効率化
  - (1) AI総合案内サービスの導入
  - (2) 保存文書データ化の導入実証(OCRスキャニングシステムの導入実証)

## 行政事務効率化システム運用管理費

34, 205

庁内の働き方改革の一環として導入したテレワークの推進等により、行政事務の効率化を図る。

- 1 モバイル端末等を活用したテレワークの推進
  - ・ 在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務の3類型
  - ・ テレワークシステムの運用管理、サテライトオフィスの運営
- 2 AIを活用した会議録作成支援システム等の運用

## ○ 行政改革・地方分権推進事業費

1, 438

新しい行政改革大綱(第3ステージ)の進行管理や内部統制制度の導入を推進するほか、政府に対する意見・提言等を行う。

## 経営改革推進事業費

886

県出資法人経営評価指針に基づき、県出資法人の経営評価を実施するほか、PPP/PFI手法に関する研修会等を実施する。

## 行政評価推進事業費

1, 286

政策・事務事業について自己評価を行うとともに、評価の客観性の向上等を図るため、外部評価委員会を設置し、外部評価を実施する。

○ えひめチャレンジオフィス運営事業費 81,427

障がい者の民間企業等への就労を支援するため、県のチャレンジ職員として雇用し、就労経験を積む機会を提供する「えひめチャレンジオフィス」を設置・運営する。

- 1 設置場所 本庁、各地方局・支局(支局は2年6月までに設置予定)
- 2 チャレンジ職員
  - ・ 定員 33人(本庁12人、地方局各5人、支局各3人)
  - ・ 身分 会計年度任用職員(勤務時間:1日6時間・週5日)
  - ・ 内容 庁内の各所属から依頼を受け、事務補助や軽作業などの業務を実施
- 3 支援体制
  - ・ 内容 オフィスマネージャー(本庁3人、地方局各2人、支局各1人)によるチャレンジ職員のサポート  
オフィスマネージャーの専門知識等向上に係る研修の実施(委託)

AI活用職員健康アドバイザー事業費 600

職員個々のパフォーマンスを高め、組織力を強化するため、AIを使った健康管理アプリを活用して栄養指導や運動・健康管理のアドバイスをを行い、職員の健康保持・増進を図る。

- 1 内容 健康管理アプリ、ウェアラブル端末、体組成計の運用

職員の長期派遣研修費 39,571

- 1 自治体国際化協会
  - ・ 海外研修 2人(ソウル・北京事務所)
  - ・ 本部研修 1人
- 2 日本台湾交流協会
  - ・ 海外研修 1人(台北事務所)
  - ・ 本部研修 1人
- 3 自治大学校 4人
- 4 国等
  - ・ 総務省(2人)、国土交通省(2人)
  - ・ 内閣府・経済産業省・環境省(各1人)
- 5 他県 8人
  - ・ 広島県・大分県(各1人)、徳島県・香川県・高知県(各2人)
- 6 市町 26人
  - ・ 松山市(4人)、  
宇和島市・八幡浜市・四国中央市・東温市(各2人)、  
今治市・新居浜市・西条市・大洲市・伊予市・西予市・  
久万高原町・松前町・砥部町・内子町・伊方町・松野町・  
鬼北町・愛南町(各1人)
- 7 民間企業 3人

職員こころの健康対策事業費 1,355

各地方局・支局に県と市町が共同でメンタルヘルス対策を行う健康相談室を設置するとともに、県と市町の産業保健スタッフによる連絡会を開催する。

- 1 県・市町健康相談室の設置
  - ・ 地方局・支局ごとに精神科医及び保健師を配置
- 2 県・市町の産業保健スタッフ連絡会の開催(年4回)

県有財産処分推進費 15,379

県有財産のうち公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等の処分を推進

◎ 次期県税システム開発事業費 277,845

[債務負担行為限度額 466,631]

税制改正等に伴うシステム改修経費の低減や納税者の利便性向上等を図るため、オープン系システムによる次期県税システムを開発する。

- 1 開発期間 2年10月～4年9月
- 2 運用開始 4年10月

徴収強化事業費 21,238

- 1 県徴収確保対策本部(本部長:総務部長)の活動
- 2 財産調査の強化
- 3 差押活動の徹底等、納期内納税者の視点に立った滞納整理活動の促進
- 4 自動車税納期内納付キャンペーン及び納税環境の周知活動の実施
- 5 個人住民税徴収確保対策
- 6 差押財産の公売強化

<b>愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金</b>	<b>9, 800</b>
県内全市町が参画する「愛媛地方税滞納整理機構」の事業運営に要する経費の一部を補助する。	
<b>県税電子申告サービスシステム整備事業費</b>	<b>8, 618</b>
納税者の利便性の向上を図るため、地方税共同機構が構築する電子申告システム、地方税共通納税システム及び国税連携システムを運用する。	
<b>不正軽油撲滅強化推進費</b>	<b>4, 334</b>
総合的な不正軽油撲滅作戦(作らせない、買わせない、使わせない)を展開する。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・需要家、販売店に対する巡回指導の強化</li> <li>・路上抜取調査の実施</li> <li>・専門分析機関による分析</li> <li>・県不正軽油防止対策協議会の連携強化</li> </ul>	
<b>県税システム運用管理費</b>	<b>87, 764</b>
税務関係33システム(課税、収納、納税証明など)の運用管理	
◎ <b>自動車税審査事務等委託事業費</b>	<b>5, 400</b>
軽自動車税環境性能割の賦課徴収事務等の効率化による県民サービスの一層の向上を図る。	
◎ <b>法人事業税交付金</b>	<b>1, 774, 000</b>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 交付先 市町</li> <li>2 交付率 法人事業税額の3.4/100</li> </ol>	
◎ <b>水道広域化推進プラン策定事業費</b>	<b>11, 657</b>
県内水道事業の経営基盤の強化を図るため、市町等と連携して水道広域化推進プランを策定し、広域連携の取組みを推進する。	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 水道広域化推進プラン検討委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会(1回)、部会(東・中・南予 各2回)</li> </ul> </li> <li>2 水道広域連携の検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内水道事業の現状分析、将来推計・経営上の課題分析(民間事業者に委託)</li> </ul> </li> </ol>	
○ <b>行革甲子園開催事業費</b>	<b>7, 206</b>
全国の市区町村が行う先進的・独創的な行政改革の取組みを発表する全国版の「行革甲子園」を開催し、全国に行革推進を先導するとともに、県内市町の行政改革の推進を支援する。	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 開催時期 2年10～11月</li> <li>2 開催場所 松山市内</li> <li>3 内容 市区町村における先進的・独創的な取組みの発表、海外団体の事例発表 等</li> </ol>	

**県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費** 2,488

「チーム愛媛」として市町と連携・一体化施策について協議検討するとともに、市町の運営支援を実施する。

- 1 県・市町連携推進本部(本部長:知事)
  - ・連携・一体化施策の協議・検討、県・市町連携推進本部会議等の開催
- 2 市町の運営支援
  - ・各市町の担当職員を設置し、各市町からの相談に対応

**住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費** 75,758

- 1 県ネットワークシステムの運営等
  - ・ネットワークの運用保守(地方公共団体情報システム機構へ委託)
  - ・サーバ及び業務端末の維持管理及び運営
- 2 県本人確認情報保護審議会の開催
  - ・委員 5人 ・審議回数 年2回
- 3 地方公共団体連絡調整会議等への参画
- 4 市町等のセキュリティ対策

**権限移譲推進費** 52,673

知事権限の市町への移譲等に伴う経費

**私立学校運営費補助金** 3,560,059

私立中学校、私立高等学校等の経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、運営費を助成する。

**○ 私立高等学校等就学支援金補助金** 2,962,577

私立高校生等のいる世帯の教育費の負担軽減を図るため、就学支援金等を支給する。

- 1 就学支援金
  - (1) 対象者 年収910万円未満相当の私立高校生等のいる世帯(専攻科は年収380万円未満相当)
  - (2) 補助単価 高校生1人当たり年間118,800円(専攻科の場合は年間146,000円)  
年収590万円未満の世帯は年間396,000円が上限
- 2 再就学支援金
  - (1) 対象者 年収910万円未満の学び直しを行う私立高校生等のいる世帯(専攻科は対象外)
  - (2) 補助単価 就学支援金相当額
- 3 被災生徒私立学校授業料等減免事業補助金
  - (1) 対象者 震災等により被災し、本県へ避難している私立高校生 等
  - (2) 対象経費 授業料等減免額
- 4 負担区分 国10/10 (専攻科生徒への就学支援金 国1/2 県1/2)

**私立高等学校等奨学給付金交付事業費** 208,856

低所得世帯の私立高校生等の修学に係る教育費の負担軽減を図るため、教科書費等として給付金(定額)を支給する。

- 1 対象者 非課税世帯(年収270万円未満相当世帯)、生活保護受給世帯
- 2 対象経費 授業料以外の教育に必要な経費
- 3 支給額
  - (1) 非課税世帯
    - ・全日制 103,500円/年(第1子) 138,000円/年(第2子以降)
    - ・通信制 38,100円/年
  - (2) 生活保護受給世帯 52,600円/年
  - (3) 専攻科等 38,100円/年
- 4 負担区分 国1/3 県2/3

**私立中学校等授業料軽減実証事業費補助金****6,799**

私立中学生等のいる世帯の授業料の負担軽減を図るため、支援金を支給するとともに、私立学校を選択している理由等の調査を実施する。

- 1 私立中学校等授業料軽減実証事業費補助金
  - (1) 対象者 年収400万円未満程度の私立中学生等のいる世帯
  - (2) 補助単価 中学生等1人当たり年間100,000円
- 2 実態把握のための調査
- 3 負担区分 国10/10

**◎ 私立専門学校授業料等減免事業費補助金****457,514**

低所得世帯の生徒の経済的負担を軽減し、私立専門学校への修学機会を拡大するため、私立専門学校が行う授業料等減免事業に対し補助する。

- 1 私立専門学校授業料等減免事業費補助金
  - (1) 交付先 低所得世帯の生徒の授業料、入学金の減免を行う機関要件を満たした私立専門学校
  - (2) 対象者 ・年収380万円未満相当世帯の生徒  
・授業料等の減免割合は、年収に応じて満額、2/3及び1/3
- 2 負担区分 国1/2 県1/2 (事務費 国10/10)

**◎ 私立専門学校生県内定着促進事業費****3,500**

私立専門学校が県内企業と連携して行う、地域産業の発展に資する中核的専門人材の育成と生徒の県内就職・定着に向けた取組みを支援する。

- 1 対象者 職業実践専門課程の認定を受けた学科を設置する県内私立専門学校
- 2 対象経費 県内企業との連携の深化による県内就職・定着に資する取組みの実施に必要な経費
- 3 補助率 県1/2(1学科当たり上限500千円)

**◎ 私立高等学校等英語教育推進事業費****2,770**

私立高校生の英語力の向上等を図るため、私立高校が行う外国語指導助手(ALT)の招致に係る経費を補助するとともに、教員研修等を通じて県内私立学校全体での質の高い英語教育を推進する。

- 1 私立高等学校等英語教育推進事業費補助金
  - (1) 対象校 新田青雲中等教育学校
  - (2) 対象経費 JETプログラムによる外国語指導助手(ALT)招致に係る経費
  - (3) 補助率 県1/2
- 2 英語教育推進に係る取組み  
・公開授業、外部講師による講義、成果発表等の実施

**公債費(特別会計)****118,109,945**

借換債を含む県債の元利償還金 等

## 二 企画振興部

<b>電子計算組織運営費</b> 大型電子計算機の運用保守	158,840
<b>愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費</b> 1 「愛媛情報スーパーハイウェイ」の運用保守 (1)基幹回線 帯域保証型1Gbps (2)予備回線 ベストエフォート型最大1Gbps (3)接続庁舎 13か所 2 ネットワークの再構築(2年12月更新)	161,713
<b>庁内LANシステム運営事業費</b> 庁内LANシステムの運用保守、セキュリティ対策を行うとともに、職員の情報利活用能力向上を図るため、情報化研修を実施する。 1 運用保守 庁内LANシステムの安定稼働の維持、障害の未然防止等のための運用保守 ネットワーク強靱化に必要なサーバの借上げ など 2 職員研修 コンピュータ操作技術など情報利活用能力の向上を目的にした職員研修の実施	713,198
<b>鉄道安全輸送設備整備事業費</b> 地域鉄道事業者が行う鉄道施設の安全性向上対策事業に対して助成する。 1 対象者 伊予鉄道(株) 2 対象事業 安全運行を確保するための機能向上が図られる設備の整備(レールやマクラギ更新) 3 実施箇所 2か所(松山市) 4 補助率 県1/6(国1/3 市1/6)	8,000
<b>鉄道施設安全対策事業費</b> 鉄道事業者が行う鉄道施設の長寿命化対策事業に対して助成する。 1 対象者 四国旅客鉄道(株) 2 対象事業 安全運行を確保するための老朽化対策で施設の長寿命化に資する改良等 (高架橋高欄部改良) 3 実施箇所 1か所(内子町) 4 補助率 県1/6(国1/3 市町1/6)	26,666
○ <b>公共交通施設バリアフリー化支援事業費</b> 鉄道事業者が行う鉄道駅のバリアフリー化対策事業に対して助成する。 1 対象者 四国旅客鉄道(株) 2 対象事業 障がい者や高齢者等が公共交通機関を円滑に利用するための施設改良等 3 対象施設 JR今治駅(内方線付き点状ブロック設置) 4 補助率 県1/6(国1/3 市1/6)	3,000
<b>松山空港地域活性化基盤施設整備事業費</b> 1 事業主体 松山市 2 対象地域 南吉田、東垣生、西垣生、余戸 3 対象事業 道路 など 4 補助率 県1/2以内	100,000
○ <b>空港整備直轄事業負担金</b> 1 事業内容 用地造成(エプロン改良工事、排水対策調査 など) 照明施設(定電流調整器更新工事 など) 2 負担率 3.76/12(県3.0775/12 市0.6825/12)	366,663

## 「三浦保」愛基金積立金

57,386

- 1 条例基金名 愛媛県「三浦保」愛基金
- 2 積立金の内訳 株式配当金(年2回)及び預金利子
- 3 基金の用途
  - (1)環境保全又は自然保護の推進
  - (2)社会福祉の向上
  - (3)その他知事が必要と認める事業

## ○ 自転車新文化推進基金積立金

7,026

- 1 条例基金名 愛媛県自転車新文化推進基金
- 2 積立金の内訳 民間企業等からの寄附金及び預金利子
- 3 基金の用途
  - (1)自転車新文化の普及・拡大に要する経費
  - (2)サイクリング大会開催等経費

## 総合行政ネットワーク運営事業費

33,731

国と地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである総合行政ネットワークを運営する。

- 1 総合行政ネットワークの運用保守
- 2 都道府県ノードの管理(管内接続団体の調整事務等)

## ◎ RPA導入事務処理効率化推進事業費

11,995

定型的業務をソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAを本格導入し、全庁に展開することで、更なる事務処理の効率化を図る。

- 1 RPAの導入事業
  - 全庁調査により選定した15業務(業務時間の削減効果が高いものを選定)
- 2 導入支援・保守管理を行う技術者養成のための専門研修の受講
- 3 導入拡大に向けた全庁調査 など

## 太平洋新国土軸構想等推進事業費

1,112

- 1 太平洋新国土軸構想の推進
  - (1)事業主体 太平洋新国土軸構想推進協議会
  - (2)構成 静岡県以西の関係16府県、8経済団体
  - (3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言  
・研究活動 など
- 2 豊予海峡ルート構想の推進
  - (1)事業主体 豊予海峡ルート推進協議会
  - (2)構成 関係7県、10経済団体
  - (3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言  
・交流促進事業 など

## 県民相談プラザ運営費

14,649

- 1 場所
  - (1)本 庁 県民総合相談プラザ(1か所)
  - (2)地方局・支局 県民相談プラザ(各1か所)
- 2 その他
  - (1)小学生県庁見学デーの実施
  - (2)休日県庁見学の実施
  - (3)「県政ガイドえひめ」、「本館パンフレット」の発行 など

## 県政広報誌発行費

46,555

- 1 「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」の発行
  - (1)内 容 特集(トピックス、県政の動き)、お知らせ(イベント案内、募集 など)
  - (2)発 行 年12回、約41万部
  - (3)その他 民間広告の活用
- 2 SNSを活用した情報発信事業
  - (1)内 容 LINEによる県政情報、イベント情報等のお知らせ
  - (2)発 信 メッセージ配信:週1回、タイムライン投稿:週3回



## 県政広報番組放送費

30, 327

- 1 テレビ
  - (1)5分番組 1社週1回(手話通訳を挿入)
  - (2)民放企画特別番組 年6本
- 2 ラジオ
  - (1)AM10分番組 週1回
  - (2)FMスポット(1分) 週5回(月～金)

## 知事への政策提言事業費

357

- 1 知事への政策提言ポスト  
設置場所 県内の公共施設、市町役場 など 187か所
- 2 政策提言ファックス  
設置場所 広報広聴課
- 3 知事への電子メール  
設置場所 広報広聴課

## 「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費

969

- 知事が地域に出かけ、地域住民の意見・要望等を把握する場を設ける。
- 1 「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催
    - (1)一般対象(地方局管内各1回)  
地域の参加者 住民、団体等関係者 など 10人  
県 側 知事、企画振興部長、地方局長 など
    - (2)学生対象(大学生等 都内・県内隔年1回、高校生 県内1回)  
地域の参加者 大学生等 10人 高校生 10人  
県 側 知事 など
  - 2 開催結果概要の作成 240部(A4判)

## 一般広報活動費

7, 828

- 1 市町広報コンクール・研修会等の実施
- 2 日本広報協会負担金の支出
- 3 情報発信力向上事業
  - (1)県職員ブログ
  - (2)情報発信力向上のための職員研修
- 4 みきゃん管理・運営費
  - (1)着ぐるみ更新
  - (2)「みきゃん」のデザインアレンジ

## 県政課題調査事業費

2, 096

- 県民の意識を把握し、政策に反映するため、県政に関する様々な課題について、インターネットを活用した調査を行う。
- 1 実施方法 民間リサーチ会社へ委託
  - 2 業務内容 モニターの抽出、アンケートの配信、回答データの回収 など

## 首都圏等情報発信強化事業費

16, 006

- 首都圏・近畿圏のメディアに本県情報の掲載を働きかけるパブリシティ活動を実施し、本県の認知度向上とイメージアップを図る。
- 1 実施方法 東京・大阪事務所等と連携してPR会社が実施
  - 2 業務内容 PR活動の企画(PR案件の検討・選定)  
プレスリリース資料の作成及びテレビ、雑誌等のメディア訪問 など

## みきゃんプロモーション戦略推進事業費

21, 037

- 「みきゃん」を活用して愛媛の魅力を全国に発信し、本県の更なる認知度向上とイメージアップを図る。
- 1 全国での認知度向上  
「愛媛&みきゃん応援団」の応援活動、みきゃんとふれあえる場所の運営 など
  - 2 地域貢献活動の強化  
県内でのPR活動、専任アクターによる公式ダンスの普及活動 など
  - 3 SNSにおける情報発信力の強化  
みきゃんと愛媛を印象付けるコンテンツの作成・配信

## 過疎・離島地域遠距離通学援助事業費

6, 533

- 1 事業主体 過疎地域又は離島振興対策実施地域を有する市町
- 2 対象経費 通学に要する交通機関の旅客運賃として市町が支出する経費
- 3 補助率 県4/10・5/10

## 地域づくり総合推進費

3, 906

- 1 南予地域活性化対策の推進  
南予地域活性化特別対策本部等の運営
- 2 えひめ夢提案制度等の推進  
市町、団体等への出前相談、国との協議等
- 3 地域・大学等との連携推進  
地域・大学等連携推進連絡会議の開催
- 4 愛媛の離島PR事業(国1/2 県1/2)  
離島の地域おこし協力隊の活動PR など

## 地域おこし協力隊導入・定着促進事業費

4, 508

- 過疎地域等の地域力を維持・強化するため、地域おこし協力隊の誘致を強力に進めるとともに、着任した隊員の地域への定着を図る。
- 1 地域おこし協力隊導入促進事業  
募集説明会、四国ブロック研修会、県内自治体職員研修会
  - 2 地域おこし協力隊定着促進事業  
協力隊交流研修会、協力隊ネットワークの構築・サポート体制の整備、協力隊サミットの開催 など

## 持続可能な集落づくりサポート事業費

2, 632

- 過疎集落等における地域活動の維持や問題解決のため、地域づくり協働体の構築を含む集落づくりに関する取組み等の情報を共有することにより、持続可能な集落づくりを促進する。
- 1 集落間情報交換・ネットワーク構築事業  
(1)研修交流会の開催 (3)地域づくりリーダー育成研修会の開催(年6回)  
(2)情報誌・HPによる情報発信 (4)調査・分析結果の情報共有
  - 2 元気な集落づくり応援団「関係人口」創出事業
  - 3 集落活性化支援事業

## 移住・交流促進事業費

10, 983

- 移住・交流促進を図ることにより、地域活力の再生を目指す。
- 1 えひめ移住交流促進協議会の運営
  - 2 愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営
  - 3 移住・交流に係る全国推進組織への参加

## えひめの移住力総合強化事業費

42, 787

- 活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢や情報発信力等を強化し、移住者の更なる呼び込みと定着促進を図る。
- 1 移住コンシェルジュ(東京)の設置 (設置場所 ふるさと回帰支援センター)
  - 2 愛あるえひめ暮らしフェア、「あのこの愛媛」移住フェアの開催
  - 3 地域版移住コンシェルジュ(愛媛)を中心とした相談体制の強化  
(1)地域版移住コンシェルジュの設置  
(2)地域おこし協力隊ネットワークの活用(移住コンシェルジュのサポート、大阪相談窓口の設置)
  - 4 地域移住相談員の設置

## 移住者住宅改修支援事業費

59, 010

- 県外からの移住を促進するため、働き手世帯や子育て世帯を対象に、市町と連携して移住者の住宅改修等を支援する。
- 1 移住者が行う住宅改修等への補助  
(1)対象経費 移住者が居住を目的に購入・賃借した一戸建て住宅の改修  
(限度額 働き手世帯100万円、子育て世帯200万円)  
家財道具の搬出等に要する経費(限度額 10万円)  
(2)補助要件 5年以上定住する意思のある県外からの移住者(28年度以降に移住した者)  
(3)補助率 市町が移住者に交付する補助金額の1/2以内
  - 2 市町が行うサブリース事業への補助  
(1)対象経費 市町が移住者への貸し出しを目的に借り上げた一戸建て住宅の改修経費  
(2)補助率 市町が改修に要する経費の1/8以内(限度額 75万円)

## 集落活性化意識醸成支援事業費

4,719

モデル事業で得られた集落活性化の意識醸成の仕組みを、全県的に展開していくとともに、関係人口づくりを促進し、住民主体による集落の持続的な維持・活性化を図る。

- 1 実施市町 7市町各1地区
- 2 事業内容
  - (1)各地区の人口分析
  - (2)県内大学生から公募する地区サポーターによるフィールドワーク(調査・住民との座談会等)
  - (3)地域分析ワークショップ(目標設定や集落活性化に向けた取組みの検討等)
  - (4)各地区での報告会の開催

## 移住者発掘強化事業費

26,704

デジタルマーケティングを活用して、移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、本県への新たな移住希望者を開拓する。

- 1 移住フェアや移住相談窓口等への誘導促進
- 2 移住希望者のニーズを踏まえた移住支援ポータルサイト「e移住ネット」の改修

## ◎ えひめ暮らし仕事体験事業費

6,680

移住者の更なる呼び込みを図るため、県外在住の移住希望者を対象に、移住先を決定する上で最も重要な要素となる「仕事」を実体験できる機会を提供する。

- 1 体験メニューの開発(2年4~9月)  
受入先企業等の選定(「あのこの愛媛」求人企業等45ヶ所程度)
- 2 事業PR、参加者の募集(2年7月~)  
ホームページ、雑誌広告、Webセミナーの開催(年2回)
- 3 「えひめ暮らしインターンシップ」の実施(2年10月~)
  - (1)対象者 県外在住の移住希望者、25人程度
  - (2)期間 6泊7日程度(一泊当たり5,000円を助成)
  - (3)内容 移住候補地での仕事体験・移住相談・住民との交流 など

## 愛媛西伊予・大分中部地域間交流連携推進事業費(南予)

994

本県南予及び大分県中部等地域全体の相互交流を支援するため、両県関係市町で設置する新協議会において南予地域の魅力を強力にPRする。

- 1 「愛媛・大分市町村連絡協議会(仮称)」の概要
  - (1)構成 本県南予9市町及び大分県中部等地域9市町
  - (2)設立 令和2年度
- 2 新協議会設立時開催のイベントにおける南予地域のPR(講演、パネル展示)

## ◎ 南予地域ワーケーション誘致推進事業費(南予)

1,921

首都圏企業等の労働者が地方で働きながら休暇を楽しむワーケーションの南予地域への誘致を推進し、実需の創出と交流人口の拡大を図る。

- 1 関係機関の連携構築(県、南予9市町、関係団体等)
- 2 ワケーション受入態勢の検討・整備
  - (1)市町及び関係者対象のワーケーションセミナー開催
  - (2)地域資源を活用したワーケーションプランの作成(市町)及びブラッシュアップ相談会の実施
  - (3)南予地域のワーケーション環境の情報発信
  - (4)首都圏企業等への営業活動・企業担当者招聘

## 県際交流推進事業費

823

近隣県と協調・連携することにより、一体となって地域振興を推進する。

- 1 広島・愛媛交流会議(年1回)
- 2 愛媛・高知交流会議(年1回)
- 3 愛媛・大分交流会議(年1回)

## 文化交流施設整備事業計画策定準備費

333

文化交流施設について、将来の事業化のための準備を行う。

- 1 PFIを始めとする整備手法に関する情報収集
- 2 類似施設の整備手法・内容等に関する情報収集

## 戦略的政策推進費

2, 728

第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」のビジョン実現に向けた効果的・効率的な政策推進を図る。

- 1 第六次愛媛県長期計画の推進
  - (1)「愛媛の未来づくりプラン」推進懇話会の開催
  - (2)まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議の開催
- 2 部局長会等の運営
- 3 みんなの愛顔づくりプロジェクトの推進

## 科学技術振興事業費

1, 891

県科学技術振興指針に基づき、科学技術振興への総合的、多面的な取り組みを進める。

- 1 科学技術振興会議の運営(委員:学識経験者、産業関係者等10人、開催:年2回)
- 2 試験研究課題評価(外部評価)制度の運用(事前・中間・事後・追跡評価)
- 3 戦略的試験研究プロジェクトの推進

## 知的財産戦略推進費

3, 580

県知的財産戦略を円滑に推進するための経費

- 1 県試験研究機関の知的財産権利化の推進
- 2 知的財産に関する意識啓発活動

## 雇用・移住マッチング促進事業費

39, 591

求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用し、県内の潜在労働力及び県外の移住希望者と県内事業者とのマッチングを促進し、労働力不足の解消と県内人口の増加を図る。

- 1 求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の運営(民間事業者に委託)
- 2 県内事業者に対するマッチング支援(活用を呼びかけるセミナーの開催)
- 3 県内移住者に対する移住支援金の給付
  - (1)対象者 東京23区に在住又は通勤している人で、「あのこの愛媛」でのマッチングにより本県に移住して就業した者 など
  - (2)給付額 上限100万円/世帯
  - (3)対象地域 豪雨災害被災3市(宇和島市、大洲市、西予市)  
対象数:5人 負担区分:国1/2 県1/4 (市町1/4)  
被災3市以外の実施希望市町(西条市)  
対象数:3人 負担区分:国1/2 (市1/2)

## ○ 「三浦保」愛基金推進事業費

3, 936

基金を活用し、「環境保全・自然保護」や「社会福祉分野」の課題に対応した政策を推進する。

- 1 「三浦保」愛基金運営委員会の開催
- 2 「三浦保」愛基金の普及啓発
  - (1)成果発表会の開催
  - (2)基金事業の広報
- 3 公募事業応募団体のサポート

## 戦略的情報発信プロジェクト推進事業費

92, 963

本県を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」を浸透させ、効果的なプロモーション活動により情報発信の訴求効果を高め、更なる実需の創出と地域の活性化を図る。

- 1 戦略的ブランディングプロデューサーの設置
- 2 まじめえひめプロモーションの実施  
スポーツをテーマとした有名コンテンツ等とのコラボレーション、グルメをテーマとした県民参加施策 など
- 3 情報発信の効果分析・改善 など

- **デジタルマーケティング戦略推進事業費** 17, 274
- 各種施策へのデジタルマーケティングの導入を促進するため、全庁的な知識等の向上と取得データの効果的な活用による情報発信の高度化を図る。
- 1 アドバイザーの設置  
関係施策への総合的な支援、デジタル相談窓口への支援 など
  - 2 基本戦略の普及・啓発  
推進会議や全庁セミナー等の開催
  - 3 愛媛県データマネジメントプラットフォーム(DMP)の運用  
統一ルールに基づいた取得データの適切かつ一元的管理、各施策での横断的な活用 など

- デジタルマーケティングインバウンド誘客促進事業費** 98, 035
- 本県へのインバウンド誘客を促進するため、2か年の事業成果を踏まえた効果的な情報発信により、来訪客獲得に向けた誘客アプローチを展開する。

- 1 広告配信  
(1)内 容 既存動画(10編)の広告配信による「Visit Ehime Japan」への誘導(50万人以上)  
(2)配信国 韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、フランス、イギリス、アメリカ
- 2 海外オンライン旅行会社等との連携による瀬戸内来訪者の本県への誘引
- 3 属性等のデータ取得、分析検証、施策の改善 など

- デジタルマーケティングサイクリスト誘致促進事業費** 78, 675
- 「サイクリング＝愛媛」のブランドを確立し、サイクリストの更なる誘致促進を図るため、来島海峡大橋を前面に打ち出したポータルサイトを中心としたデジタルプロモーションを展開する。

- 1 ポータルサイト「Cycling Ehime」の充実
- 2 広告配信  
(1)内 容 既存動画(3編)の広告配信によるポータルサイトへの誘導(30万人以上)  
(2)配信先 国内、台湾、アメリカ
- 3 海外メディアとの連携(台湾、アメリカのデジタルメディアへの記事広告掲載)
- 4 属性等のデータ取得、分析検証、施策の改善 など

- デジタルマーケティング県産品販売促進事業費** 78, 718
- 県産品の販路拡大と販売力の強化・補完を図るため、県産品ポータルサイトやEC特設サイトと連携した愛媛ブランドの認知拡大と県内事業者のデジタルシフトを強化する。

- 1 「すご味」「すごモノ」ブランディング動画の制作(4編)
- 2 広告配信  
(1)内 容 既存動画4編を合わせた広告配信による「愛媛百貨選」への誘導(20万人以上)  
(2)配信先 潜在的な愛媛県産品愛好者
- 3 EC特設サイト「愛媛百貨店」を軸とした販売促進モデルの構築  
(1)内 容 大手ECモール企業との共同キャンペーンの実施(年3回) など  
(2)目 標 販売金額前年度比 10%増
- 4 属性等のデータ取得、分析検証、施策の改善 など

- 自転車新文化推進事業費** 53, 801
- 「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。

- 1 推進体制の構築  
自転車新文化推進協会(官民連携組織)の運営  
重点戦略エリア協議会(市町連携組織)の運営  
自転車新文化推進計画のフォローアップ、中間見直し など
- 2 受入環境整備  
サイクルオアシスの整備、サイクリングガイドの活用推進 など
- 3 情報発信・誘客促進  
交通機関と連携したサイクリングプロモーション活動 など
- 4 自転車新文化の普及  
愛媛サイクリングの日の実施、テレビやHP・SNSと連動させた広報  
子ども向け自転車教室の開催 など
- 5 愛媛マルゴト自転車道マップの増刷

- 四国一周サイクリング推進事業費** 43, 001
- 「サイクリングアイランド四国」を実現するため、愛媛を発着点とする四国一周サイクリングルートの情報発信を強化し、認知度向上と定着を図る。

- 1 四国一周プロモーション活動  
四国一周サイクリングの挑戦チームの募集、海外インフルエンサーによる情報発信、分割チャレンジ  
促進プロモーション、四国一周ファンミーティングの開催(しまなみ海道) など
- 2 四国4県の連携強化  
受入環境整備や共同プロモーションの実施

- **E-BIKEえひめ普及事業費** 15, 716  
 シニア層や女性層の獲得によるサイクリストの裾野拡大を図るため、自転車メーカー等と連携し、E-BIKE(スポーツ型電動アシスト付自転車)の普及促進及び環境整備を行う。  
 1 「E-BIKEアクションしまなみ」推進事業  
 旅行やアウトドア雑誌等を対象としたメディアツアーなどのプロモーションの実施及び環境整備  
 2 「E-BIKEアクション佐田岬」推進事業  
 佐田岬広域観光推進協議会によるレンタサイクルの整備や体験動画の配信 など  
 3 E-BIKE普及・啓発事業  
 試乗体験会の実施やHPでの一元的な発信
- ◎ **しまなみ海道魅力向上事業** 22, 836  
 ナショナルサイクルルートに指定されたしまなみ海道の更なる振興を図るため、本県への誘客の核となる来島海峡大橋の魅力向上等に取り組むとともに、同エリアの将来ビジョンを策定する。  
 1 来島海峡大橋魅力発信・誘客促進事業  
 (1)サンライズ糸山へのアートモニュメントの設置(2年10月)  
 (2)地元事業者参画による誘客促進活動  
 (3)しまなみ海道の本県側に特化したブランドコンセプトの策定  
 2 しまなみ地域サイクリストマナー向上事業  
 3 しまなみ海道エリア振興ビジョン策定事業(今治市と連携)  
 サイクルツーリズムを核とした将来ビジョンの策定
- **外国人留学生サイクリング体験普及・魅力発掘事業費(中予)** 1, 176  
 外国人目線による外国人向けのサイクリングマップを作成し、サイクリストの利便性を高めることにより、中予の魅力発信とサイクリングの普及・促進を図る。  
 1 サイクリングマップの作成  
 2 外国人留学生等とのサイクリングツアーを通じたサイクリングマップのブラッシュアップ
- ◎ **重信川サイクリングロード活性化推進事業費(中予)** 2, 000  
 周辺4市町と連携して、重信川サイクリングロードの利便性向上と活用促進に取り組み、サイクリングの裾野拡大と周辺地域の活性化を図る。  
 1 重信川サイクリングロード活性化推進実行委員会(仮称)の設置  
 2 サイクリングマップの作成  
 3 デジタルスタンプラリーの実施  
 4 サイクリング+αの事業を実施する民間団体への助成(上限50千円)
- ◎ **しまなみ地域サイクリストマナー向上事業費(東予)** 1, 349  
 サイクリング観光客のマナー向上のため、地域と連携してマナー啓発等を実施する。  
 1 しまなみ地域サイクリストマナー向上事業  
 (1)しまなみ地域サイクリストマナー向上推進協議会の開催  
 構成員:地元自治会、民間団体、警察、行政機関(道路管理、自転車振興)等  
 (2)ワークショップ、フィールドワークの開催  
 2 しまなみ地域サイクリストマナー啓発事業  
 3 サイクリストマナー啓発デザイン路面シート設置事業
- 公的個人認証サービス運営事業費** 34, 989  
 公的個人認証サービスの運用に当たり、法に基づき県が負担することとなる地方公共団体情報システム機構の運営費等負担金
- **番号制度連携システム運営事業費** 48, 531  
 番号制度の導入に伴い構築したシステムの改修及び運用保守  
 1 統合宛名システムの改修及び運用保守  
 2 庁内連携システムの運用保守  
 3 中間サーバー運用保守費の交付金

## えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費

3,065

東京オリンピック等を見据えたインバウンド対策を強化するため、「えひめFreeWi-Fi」の利便性向上を図る。

- 1 しまなみ海道沿線の整備促進
  - (1)沿線のWi-Fi未設置のサイクルオアシスにWi-Fiを貸与
  - (2)Wi-Fi利用状況データ取得と検証による設置促進
- 2 ポータルサイトの運用
- 3 県有施設アクセスポイントの維持管理

## ◎ デジタル総合戦略推進事業費

23,605

急速に進展するデジタル技術を地域課題の解決に活用するため、県デジタル総合戦略(仮称)を策定するとともに、専門的知見を有する外部人材を活用した施策向上を推進する。

- 1 デジタル総合戦略の策定
  - (1)デジタル総合戦略本部(高度情報化推進本部から改組)の設置
  - (2)戦略の概要  
本県の目指すべき姿、デジタル技術の活用方針など
- 2 デジタルコーディネーターの設置(3人)
- 3 デジタル総合戦略の啓発

## えひめ地域政策研究センター費

6,435

地域政策研究機関である(公財)えひめ地域政策研究センターの調査研究機能の充実強化を図るため、特別研究員の招へい等に係る経費に対し助成する。

## 新ふるさとづくり総合支援事業費

109,824

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が独自に取り組む特色のある地域づくりに対して助成することで、地域の一体的かつ自立的な発展を支援する。

- 1 地域戦略推進事業
  - (1)地域政策懇談会及び地域戦略推進会議の開催
  - (2)「地域別計画」及び地域振興施策の推進
- 2 新ふるさとづくり総合支援事業
  - (1)補助率 総事業費の1/2以内
  - (2)事業主体及び限度額 市町(300万円以内)、地域づくり団体等(100万円以内)、複数市町連携(500万円以内)
- 3 地域づくり実践セミナー等の開催

## 松山空港利用促進事業費

4,885

松山空港の路線網の充実を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 1 実施主体 松山空港利用促進協議会
- 2 事業内容
  - (1)国内線保安検査の混雑緩和の支援
  - (2)外国人を対象とした路線PR
  - (3)航空会社への要望 など

## ◎ 松山空港エアポートセールス強化事業費

8,320

松山空港の更なる利用拡大に向け、エアポートセールス専門スタッフを配置するとともに、関係機関との連携を強化し、セールス活動の強化・充実を図る。

- 1 エアポートセールス専門スタッフ(1名)の配置
  - (1)実施主体 松山空港利用促進協議会
  - (2)業務内容 航空会社等へのセールス活動、航空各社に関する情報の調査分析
  - (3)負担区分 県3/4(松山市1/4)
- 2 県、松山市等によるワーキングチームの設置

## 離島航路整備事業費

289,794

離島航路の維持確保を図るため、離島航路の欠損額に対して補助する。

- 1 補助対象期間 平成30年10月1日～令和元年9月30日
- 2 補助対象者
  - (1)公営航路 運営している市町
  - (2)民営航路 欠損補助を行った市町
- 3 補助対象経費
  - (1)公営航路 実績欠損額から国の補助対象欠損額を差し引いた額
  - (2)民営航路 同上の額について市町が補助した額
- 4 補助率 県1/2以内

## 四国新幹線導入促進事業費

5,730

四国への新幹線導入に向けた機運醸成を図るため、啓発活動を実施するとともに、四国4県が連携して国に対し、早期実現のための要望活動を実施する。

- 1 広報啓発活動
  - (1)実施主体 県新幹線導入促進期成同盟会
  - (2)事業内容 松山市駅、まつちかタウン、市内電車のデジタルサイネージによるPR動画放映、JR松山駅前への広告塔設置 など
- 2 四国の新幹線導入促進組織の運営・参加
  - (1)県内組織 県新幹線導入促進期成同盟会
  - (2)県外組織 四国新幹線整備促進期成会
  - (3)活動内容 要望活動、調査研究及び普及啓発、機運醸成に資する取組み など

## JR予土線利用促進事業費

1,641

地元市町及び県で組織する予土線利用促進対策協議会が、高知県側の協議会と連携しつつ生活利用と観光利用の両面から予土線の利用促進を図る。

- 1 協議会
  - (1)設立 平成22年11月
  - (2)構成 宇和島市、松野町、鬼北町、県
- 2 協議会の事業  
利用促進イベントの実施、企画列車の運行 など

## 生活バス路線確保対策事業費

342,229

生活バス路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成するとともに、市町が行う準広域的・幹線的路線の維持や廃止路線代替バスの運行等に対して助成する。

- 1 バス運行対策費補助金
  - (1)補助対象者 路線バス事業者
  - (2)補助対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額、車両の減価償却費等
  - (3)負担区分 県1/2(国1/2)
- 2 生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金
  - (1)補助対象者 市町
  - (2)補助対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額、車両の減価償却費等及び車両購入費
  - (3)補助率 ①路線バス 県1/2 ②廃止路線代替バス 県1/3

## 公共交通人材確保緊急対策事業費

4,735

人材不足に陥っている交通機関の運転手を確保するため、運輸業界と連携して学生等の若年求職者に対してその魅力を発信するとともに、事業者の人材獲得能力の向上を図る。

- 1 運輸事業現地説明会の開催(東・中・南予 各1回)
  - (1)対象事業 バス、トラック、旅客船、タクシー
  - (2)参加者 学生、若年求職者
  - (3)募集人数 各30人
- 2 移住フェアでのマッチング支援(東京・大阪 各1回)
- 3 人材獲得・採用に係る実践研修会の開催(松山市・西条市 各3回)
  - (1)対象者 運輸事業者の経営者や採用担当者(各会場50社程度)



○ 地域公共交通網形成計画等推進事業費

969

県地域公共交通網形成計画に定めた路線再編等の事業実施状況の把握と評価を行い、事業改善策の検討を行うほか、東予・中予地域における再編実施計画の策定可能性について検討を行う。

1 県地域公共交通網再編協議会の開催

(1)構成 県、市町、交通事業者、公共交通利用者、学識経験者 など

(2)内容 各事業の実施状況の把握と評価、事業改善策や新モビリティサービスの導入の検討 など

2 県地域公共交通維持・活性化ワーキンググループの開催

(1)構成 県、市町、交通事業者、道路管理者、学識経験者 など

(2)内容 具体的な事業実施についての協議 など

○ 令和2年国勢調査費

635, 425

1 調査時期 2年10月1日現在

2 調査対象 調査期日において日本に常住する者

3 調査内容 (1)世帯員に関する事項(氏名、男女の別、出生の年月、就業状態など 15項目)

(2)世帯に関する事項(世帯の種類、世帯員の数、住居の種類など 4項目)

(国10/10)

運輸事業振興助成交付金

237, 966

1 対象者 (一社)県バス協会、(一社)県トラック協会

2 対象事業 バス共同整備事業、バス停留所等整備事業、交通安全対策事業 など

### 三 スポーツ・文化部

#### スポーツ推進基金積立金 ・基金運用益の積立

2,003

#### プロスポーツ地域振興事業費

2,390

県内で誕生したプロスポーツを確実に定着させ、地域資源として活用することで地域活性化を図る。

- 1 県プロスポーツ地域振興協議会の運営(県、全市町、各種団体 など)
  - (1) 対象球団 愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス、FC今治
  - (2) 事業内容 ファン層拡大のためのイベント実施、中四国の関係自治体と連携した情報発信 など
- 2 愛媛FC・愛媛マンダリンパイレーツの運営に対する助言
- 3 四国4県連携による四国アイランドリーグ優秀選手表彰
- 4 プロ野球球団誘致等促進事業

#### 愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業費

2,393

県民球団である愛媛マンダリンパイレーツが、スポーツを通じて県民と交流する活動を実施することにより、球団を地域活性化やスポーツの振興に一層大きな役割を果たす存在として育成する。

- 1 事業内容 (1)スポーツキャラバン事業  
(2)福祉施設スポーツ交流事業
- 2 委託先 愛媛県民球団(株)

#### 地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業費

9,799

地域活性化やスポーツの振興を図るため、えひめプロスポーツ県民交流大運動会の開催、地域密着型プロスポーツ球団と県民との交流等に取り組み、ファン層の拡大や応援機運を醸成する。

- 1 えひめプロスポーツ県民交流大運動会  
(参加球団 愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス、FC今治)
- 2 観戦盛り上げコーデ事業 4 一市町一選手応援事業(ゼロ予算)
- 3 サポーターズチケット支援事業費補助金  
(1) 補助対象 往復バス乗車券と観戦チケットの割引  
経費 チケット販売代金のうちバス代対象分  
(2) 補助率 県1/3以内(補助金上限 500千円)  
(3) 補助対象 (株)愛媛FC

#### ○ 愛・野球博開催事業費

36,000

「野球の聖地」としての地位確立を目指し、野球をテーマとした多彩なイベントを開催することにより、本県の認知度向上と魅力発信による交流人口の拡大を図る。

- 1 実施主体 「愛・野球博」実行委員会  
(構成 県、松山市、その他市町、経済・観光団体、競技団体 など)
- 2 事業内容  
(1) 愛媛ベースボールEXPO(仮称)の開催 (3) e-baseball全国大会の開催  
(2) 招致試合の開催 (4) 野球普及活動の実施  
プロ野球フレッシュオールスターゲーム、 (5) 野球大会・野球関連イベントの開催支援  
「復興支援事業」高校野球強豪校招待試合 など (6) SNSなどによる広報活動

#### ○ 四国へんろ世界文化遺産推進事業費

56,051

四国他県、関係団体と連携しながら、四国八十八箇所(札所)や遍路道、遍路文化の世界文化遺産登録に向けた取組みを行う。

- 1 札所の詳細調査(国1/2、県1/2)  
44番・大寶寺、46番・浄瑠璃寺ほか3札所の建造物、石造物、古文書など
- 2 四国遍路世界遺産登録推進4県協議会等への出席及び先進事例調査
- 3 歴史文化博物館と連携した43番・明石寺、大寶寺道ウォーキングの実施
- 4 国史跡遍路道の風雨等被害からの保全・保護、環境整備等への補助  
(ガバメントクラウドファンディングを活用)
- 5 四国遍路世界遺産登録推進愛媛県連絡会議の運営

- **障がい者スポーツ振興事業費** 40, 999  
 障がい者の社会参加促進等のため、県障がい者スポーツ大会の開催、全国大会への選手等の派遣及び障がい者スポーツ指導員の養成等を行う。
- 1 県障がい者スポーツ大会開催事業(国1/2、県1/2)  
開催時期 2年5月～3年1月
  - 2 全国障害者スポーツ大会派遣事業  
開催時期 2年10月 開催場所 鹿児島県
  - 3 障がい者スポーツ講習事業(国1/2、県1/2)  
講習種目 5種目(卓球、バスケットボール等)
  - 4 障がい者スポーツ指導員養成事業(国1/2、県1/2)  
初級障がい者スポーツ指導員養成研修  
(スポーツ推進基金を充当)
- 障がい者スポーツ選手育成・強化事業費** 22, 729  
 えひめ大会を契機に強化された本県選手の更なる育成や強化を図るとともに、障がい者スポーツの振興を推進する「県障がい者スポーツ協会」の運営を支援する。
- 1 育成・強化支援  
強化練習や遠征経費、強化合宿経費等の補助
  - 2 全国障害者スポーツ大会中・四国ブロック  
予選会への出場支援  
バス借上料や宿泊料等の補助  
(スポーツ推進基金を充当)
  - 3 県障がい者スポーツ協会の運営支援  
障がい者のスポーツ振興を推進する協会の運営支援
- パラアスリート支援事業費** 9, 239  
 東京パラリンピック等を目指す本県パラアスリートの活動支援を行うとともに、企業や大学等によるパラスポーツを支える仕組みの構築を図る。
- 1 パラアスリート支援  
主要大会への出場や遠征経費、競技用補装具購入等への補助
  - 2 企業・大学等とアスリートのマッチング  
(1) 委託先 県障がい者スポーツ協会  
(2) 事業内容 パラスポーツコーディネーターの設置・活動  
(スポーツ推進基金を充当)
- **障がい者スポーツ総合支援事業費** 12, 383  
 えひめ大会のレガシーを継承するため、競技団体への支援や身近な地域でスポーツを楽しめる環境を整備するなど、障がい者スポーツの裾野拡大に向けた取組みを総合的に支援する。
- 1 団体競技チームマネージャー設置支援事業  
全国障害者スポーツ大会の正式種目である団体競技のチーム活動支援
  - 2 障がい者スポーツ地域コーディネーター設置事業  
障がい者スポーツ地域コーディネーターの設置、体験交流会及び競技会の開催
  - 3 ボッチャ競技普及活動支援事業  
ボッチャサポーターの養成、地域普及活動支援、競技用品等購入支援  
(スポーツ推進基金、「三浦保」愛基金を充当)
- ◎ **パラ・シニアサイクル推進事業費** 6, 282  
 障がい者及び高齢者がそれぞれの運動能力に合わせてサイクリングを楽しむ活動を実施することで、社会参加や健康増進を促進する。
- 1 タンデム等サイクリング体験普及事業  
(1) タンデムアドバイザーの設置  
タンデムの普及啓発、指導、助言  
(2) 障がい者サイクリング体験会  
・しまなみ海道(2年9月)  
・重信川自転車道(3年3月)  
(自転車新文化推進基金を充当)
  - 2 シニアサイクリング体験普及事業  
(1) シニアスポーツサイクル体験会  
しまなみ海道等(2年11月)  
(2) シニアサイクリングSNS活用事業  
SNS交流サイトの運営による高齢者の継続的なサイクリング活動の支援及び裾野の拡大

◎ eスポーツチャレンジ事業費

6,659

障がいの有無や程度にかかわらず参加できるeスポーツの振興を図るため、障がい者と健常者の相互交流を深める機会の創出や障がいのITリテラシーの向上に取り組む。

- 1 eスポーツスタートアップ支援
  - (1) eスポーツモデル施設への機材整備(県内特別支援学校等3施設)  
機材整備、eスポーツ普及に関する実証事業
  - (2) eスポーツスタートアップレッスン事業  
モデル施設でeスポーツに取り組む障がいを対象とした操作方法や知識を習得する講座の開催
  - (3) eスポーツ研究会への参画  
大学等の研究会における専門家意見の聴取
- 2 eスポーツゲーム開発(ゼロ予算)  
専門学校と連携した本県独自のゲーム開発
- 3 eスポーツ大会の開催
  - (1) えひめインクルーシブeスポーツ大会の開催(3年1~3月)
  - (2) 愛顔のeスポーツゲーム体験事業  
対象 一般のゲームタイトルの利用が難しい障がい者 など  
内容 学生等が開発したゲームを活用した体験会の実施、開発したゲームのコンテストの開催  
(「三浦保」愛基金を充当)

○ 子ども芸術祭開催事業費

13,574

子どもの芸術を愛する心を育むとともに、健全な育成を図るため、児童・生徒から募集した造形作品の展示等を行う芸術祭を開催する。

- |  |  |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1 えひめ愛顔の子ども芸術祭2020<br/>時期 2年10月下旬~3年3月下旬<br/>場所 えひめこどもの城<br/>内容 作品募集、屋外展示、表彰式イベントの実施 など</li> <li>2 シンボル作品創作合宿(年1回)<br/>時期 2年7月下旬~8月上旬<br/>場所 えひめこどもの城、えひめ青少年ふれあいセンター</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>3 光のアート作品創作ワークショップ<br/>時期 2年7~10月の土・日<br/>場所 えひめこどもの城</li> <li>4 サテライト型創作ワークショップ(東・南予 各1回)<br/>時期 2年5~6月<br/>場所 創作工房機能を有する集客施設 など<br/>内容 参加促進に向けたPR、創作活動の場の提供 など</li> </ol> |
|--|--|

えひめ名建築発掘発信事業費

4,108

県内の近現代建築の調査及びデータベース化により、優れた建築を顕彰し、地域の魅力発信や観光資源としての活用を促進する。

- 1 対象 優れた現代建築(昭和20年以降に造られた建築物)を中心に調査を実施  
近代建築(第二次世界大戦終了時までで造られた建築物)についても補足調査を実施
- 2 内容 (1) 検討委員会等の開催(委員:学識経験者・建築家等5人、開催:年2回)  
(2) 主な現代建築に係る詳細調査(現地調査、調査票データの取りまとめ)  
(3) データベースの改修・公開

「森に親しむ博物館」開催事業費

3,434

- 1 植物レプリカ、展示ケース、展示パネルの製作  
森林に生育する植物の重要性を紹介するため、立体的かつ生きた状態の色の植物レプリカを製作するとともに、県産材を使用した展示ケースと展示パネルを製作する。
- 2 展示会の実施

会 場	場 所	期 間
総合科学博物館(新居浜市)	常設展示室	9~11月

- 3 関連イベント (1) ミュージアムツアー  
(2) 工作イベント「木の葉で遊ぼう」「タネで遊ぼう」  
(森林環境保全基金を充当)

◎ アートの森プロジェクト事業費

1, 270

- 1 県産材による額や看板等の製作  
 県産材の美しい木目を生かした額や、展示室内で使用する看板等を製作し、森林をテーマとしたコレクション展において活用する。

2 コレクション展の開催

会場	テーマ	期間
県美術館 企画展示室	木にまつわる物語	2～5月

- 3 関連イベント (1) フロアレクチャー(展示解説)  
 (2) 展示関連講座(土曜講座)  
 (3) 特別イベント(県産材を活用した参加創造型イベント)  
 (森林環境保全基金を充当)

◎ 愛媛人物博物館常設展示拡充事業費

2, 893

愛媛ゆかりの人物の生き方を学ぶより多くの機会を提供し、更なる生涯学習風土の醸成を図るため、愛媛人物博物館常設展示を拡充する。

1 新たに追加となった人物の分野

分野	学問	教育	政治・行政	産業	社会	芸術	文芸	芸能	スポーツ	(合計)
人数	1人	1人	1人	2人	2人	2人	1人	1人	1人	12人

- 2 事業内容 (1) 展示解説パネルの更新及び新規作成  
 (2) 展示ケースの整備

(国10/10)

美術館展示事業費

78, 243

1 企画展・特別展の開催

区分	分野	テーマ	開催期間	
第1回	写真	岩合光昭 せとうちのねこ	2年4～6月	56日間
第2回	漫画	ゲゲゲの人生展	2年6～8月	54日間
第3回	日本美術	没後20周年特別企画展 真鍋博2020	2年9～11月	52日間
第4回	西洋美術	名古屋市美術館所蔵 エコール・ド・パリ	2年11月～3年1月	64日間
第5回	浮世絵	大広重展	3年1～3月	56日間
特別展	日本美術	1970⇔2020 未来への伝言 愛媛県立美術館創立50周年記念	2年10～12月	68日間

- 2 コレクション展の運営 (1) 企画展との連動や新規収蔵品の集中展示  
 (2) 夏休み企画「なぞなぞ美術館」の実施

県民総合文化祭開催事業費

39, 391

芸術文化から産業分野にわたる幅広いアマチュア文化の祭典として「県民総合文化祭」を開催する。

- 1 期間 2年10～12月  
 2 内容 総合フェスティバル、子ども伝統文化フェスタ、舞台芸術事業、企画公募事業、えひめ生涯学習“夢”まつり、障がい者芸術文化祭 など

愛顔感動ものがたり発信事業費

17, 779

愛顔あふれる感動作品を募集して受賞作を全国に発信することにより、本県が提唱する愛顔を広め、本県のPRとイメージアップを図る。

- 1 募集内容 「愛顔」あふれる感動のエピソード・写真を全国から募集  
 エピソード: 日本語で800字以内、写真:A3版  
 2 表彰 知事賞等、エピソード30作品(一般20作品、高校生以下10作品)・写真12作品を選定  
 写真部門は別途専門学校特別賞2作品を選定  
 3 発信 (1) 作品集(点字版も作成)や動画の制作、インターネット等での発信  
 (2) 受賞作品巡回展  
 (3) 愛媛国際映画祭における過去受賞作品の映像化

**愛媛国際映画祭開催事業費** 40,000

映像文化の振興、文化・芸術活動に対する県民の理解促進及び文化を通じた地域経済の活性化を図るため、「愛媛国際映画祭」を開催する。

- 1 実施主体 愛媛国際映画祭実行委員会  
(構成: 県、関係市町、文化・経済団体、映画関連企業 など)
- 2 開催時期 2年8月～3年2月(夏季・冬季開催)
- 3 事業内容 (1) 映画作品コンペ・アワード  
(2) 愛顔感動ものがたり映像化コンテスト  
(3) 招待映画作品の上映会・舞台挨拶、関連セレモニー(レッドカーペット等)  
(4) 海外映画祭受賞作品、愛媛ゆかりの映画作品の上映会  
(5) 映画関連イベント(映画音楽コンサート、映画製作セミナー など)
- 4 負担区分 県2/3(関係市町1/3)

**文化活動推進費** 923

- 1 文化団体顕彰  
各種文化活動に対する知事賞及び教育長賞の交付
- 2 中四国文化の集い派遣事業  
(1) 時期 2年11月 (3) 内容 中四国9県の文化活動の舞台発表  
(2) 場所 広島県内

**ロシア文化交流事業費** 5,000

ロシア・オレンブルグ州訪問団を招致し、県民にオレンブルグの民俗舞踊等の鑑賞機会を提供するとともに、本県文化団体や子どもたちとの交流を通じ、相互理解の促進を図る。

- 1 受入時期 2年10～12月(3泊4日予定)
- 2 訪問団構成 オレンブルグ州政府関係者、オレンブルグ国立大学関係者、オレンブルグ国立アカデミー民族合唱団(50名程度)
- 3 事業内容 (1) 公演2か所(県民文化会館、東・南予の市町のうち1か所)  
(2) 交流イベント(松山市)  
(国10/10)

**総合型地域スポーツクラブ支援事業費** 1,456

「えひめ広域スポーツセンター」の運営に要する経費

- 1 委託先 (公財) 県スポーツ振興事業団
- 2 事業内容 (1) ホームページ等での情報提供  
(2) 事業団派遣職員による指導及び協議  
(3) クラブサミット・県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催

**スポーツ立県推進事業費** 25,639

えひめ国体・えひめ大会の成果を次世代に継承するとともに、スポーツ立県えひめを実現するため、県民のスポーツ活動の更なる活性化を図る。

- 1 高校生記者「スポーツ立県えひめ」新聞・映像制作事業
- 2 スポーツ情報プラットフォーム運営事業  
スポーツイベントのリアルタイム発信や競技団体等からの情報をもとにした月刊Web新聞の発行 など
- 3 県民参加スポーツ情報コンテンツ制作等事業  
トレーニング動画配信、歩数カウント機能、スタジアム観戦スタンプラリー、スポーツコラム など
- 4 愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助事業  
(1) 時期 2年10～11月 (3) 内容 34種目程度実施  
(2) 場所 県総合運動公園、県武道館 など  
(スポーツ推進基金を充当)

**地域スポーツ普及事業費** 2,000

県民のニーズを踏まえたスポーツ入門教室を開催する。

- 1 開催時期 2年7月～3年3月
- 2 種目 陸上競技等 延べ25種目

○ **日本スポーツマスターズ2020愛媛大会開催事業費** 72, 503

日本スポーツマスターズ2020愛媛大会を開催し、選手ファーストの大会運営と愛媛ファン獲得・拡大のためのおもてなしなどを行う。

- 1 実施主体 日本スポーツマスターズ2020愛媛大会実行委員会  
(構成: 県、県スポーツ協会、競技団体、開催市町 など)
- 2 開催期間 2年9月18日(金)～22日(火)
- 3 事業内容
  - (1) 広報活動 100日前イベントの開催(2年6月)  
屋外広告媒体・各種メディアを活用した広報 など
  - (2) 開会式 2年9月18日(金) 県民文化会館  
参加者 800人(韓国選手団180人含む)
  - (3) 競技会運営 ふれあいイベントの開催(2年9月19日(土)、20日(日))  
競技団体への運営助成、市町へのおもてなし費用補助 など
  - (4) 参加交流促進 スポーツ教室の開催、日韓交流事業記念品作成 など

○ **東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー開催事業費** 41, 663

東京オリンピック・パラリンピックに先駆けて全国を巡回するオリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバルを開催し、大会機運の醸成を図る。

- 1 実施主体 東京2020オリンピック聖火リレー愛媛県実行委員会
- 2 事業内容
  - (1) 東京オリンピック聖火リレー  
本県日程 2年4月22日(水)、23日(木)  
内 容 交通規制等に関する新聞広告、テレビ・ラジオCM  
関係市が実施するセレブレーションイベントの開催支援 など
  - (2) 東京パラリンピック聖火フェスティバル  
本県日程 2年8月13日(木)～16日(日)  
内 容 採火、ビジット、集火・出立に係る関係市町との検討・調整  
集火式、聖火リレー(東京都)への代表者派遣
  - (3) 聖火リレー等の記録・発信  
内 容 記録誌の作成・配布、パネルの作成・展示 など

**オリンピック・パラリンピック教育推進事業費** 5, 350

東京オリンピック・パラリンピックへの機運醸成や大会理念の普及・浸透のため、オリンピック・パラリンピックに関する教育を実施する。

- 1 オリパラ教育全国セミナー・地域セミナー (2年4月上旬)  
道府県等職員向け研修会及び推進校教員向け研修会
- 2 オリパラ教育の実践  
オリパラ教育推進校(20校)における教育の実践  
(1) 推進校 幼稚園、小学校、中学校、高校、特別支援学校から20校選定  
(2) 内 容 オリンピアン等による講演、パラスポーツ体験、ホストタウン相手国の文化に関する学習・体験、聖火リレーの沿道応援、学校観戦パブリックビューイングの実施 など
- 3 オリパラ教育地域ワークショップ・全国ワークショップ  
推進校における実践成果発表、スポーツ選手等による講演 など
- 4 オリパラ教育実践マニュアルの作成  
令和3年度以降の自発的なオリパラ教育につなげるため、これまでの実績等を記した実践マニュアルを作成(国10/10)

○ **東京オリンピック事前合宿等支援事業費** 56, 736

東京オリンピック・パラリンピックに向けた事前合宿等を誘致し、スポーツを通じた国際交流の促進と経済交流拡大による地域活性化を図る。

- 1 事前合宿等支援事業(各実行委員会により実施)
  - (1) 対象国等 マレーシア(バドミントン)、モザンビーク(ボクシング、パラ陸上 など)、台湾(自転車、マラソン、パラ柔道 など)、オーストリア(スポーツクライミング)、サウジアラビア(ウエイトリフティング) など 8か国・地域
  - (2) 事業内容 合宿受入れ、歓迎セレモニー、レセプション、合同練習、学校訪問  
パブリックビューイング(大会期間中)、成果報告会の実施 など
  - (3) 負担区分 県2/3・1/2・1/3 (関係市町1/3・1/2・2/3)
- 2 台湾代表野球チーム合宿支援事業
  - (1) 実施主体 松山国際スポーツ交流実行委員会(松山市)
  - (2) 事業内容 U-15台湾代表野球チームの合宿受入れに対する支援
  - (3) 補助率 県1/3以内(上限300万円)
- 3 ホストタウン交流推進事業  
パネルの巡回展示、競技会場での選手の激励 など

○ 国際スポーツ交流推進事業費

7, 789

東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿等を機に関係を構築した国・地域等との継続的なスポーツ交流により、更なる関係の強化と県内競技力の向上等を図る。

- 1 えひめ国際スポーツ交流推進事業
  - (1) 県内バドミントンジュニア選手のマレーシア派遣
  - (2) 台湾自転車ジュニアチームの県内合宿受入れ
- 2 えひめ台湾スポーツ交流推進事業
  - (1) 補助対象 遠征や現地でのスポーツイベントへの参加に要する経費
  - (2) 補助率 県1/3以内(松山市1/3以内)
  - (3) 限度額 300千円
- 3 日独スポーツ少年交流事業
 

日独両国のスポーツ少年団の相互交流の支援

スポーツ交流推進事業費

11, 437

えひめ国体の成果を継承して、スポーツ大会等の開催や誘致を支援し、競技スポーツの振興、スポーツによる地域活性化や交流人口の拡大を図る。

- 1 スポーツ大会開催支援事業費補助金
  - (1) 補助対象 スポーツ大会の開催等に要する経費
  - (2) 補助率 県1/3以内
  - (3) 限度額 国際規模1,000千円 全国規模500千円 中四国・西日本規模300千円 四国規模100千円
- 2 スポーツイベント誘致促進事業費補助金
  - (1) 補助対象 スポーツイベント(大会、合宿等)の開催に要する経費
  - (2) 補助率 県1/3以内((公財)県スポーツ振興事業団1/3以内)
  - (3) 限度額 世界レベル1,000千円 全国レベル500千円 その他300千円 など

スポーツイベント等誘致戦略費

6, 000

スポーツイベントや東京オリンピック事前合宿等の誘致活動を積極的に展開し、スポーツの振興や本県のイメージアップ、交流人口の拡大等を促進する。

- 1 スポーツイベント誘致戦略活動費
 

地域活性化に資する魅力あるスポーツイベント等の誘致に向け、戦略的かつ機動的な誘致活動を行う。
- 2 東京オリンピック事前合宿等誘致戦略活動費
 

東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿を実現するため、ターゲット国・地域の競技団体等との合意形成を目指し、積極的な誘致活動を行うほか、誘致に取り組む市町を支援する。

競技力向上対策本部事業費

387, 350

- 1 競技力向上対策本部運営(委員19人)
 

各競技団体の活動状況等を踏まえた助言、活動支援 など
- 2 競技力向上対策事業
  - (1) 競技力強化対策事業(対象:41競技団体)
    - ・各競技団体が行う県内強化練習・県外遠征の活動費支援
    - ・四国ブロック予選突破に向けた対戦相手戦力分析・全国トップチーム遠征 など
  - (2) 競技専属アドバイザーコーチ事業
    - ・各競技団体の段階的な強化計画の作成指導や技術指導 など
- 3 えひめトップグレード強化拠点校事業
 

高い競技力や他にない特色を持つ高校運動部活動の競技力の維持・向上を図る。

(1) 集中強化型拠点校 高校17部 (2) 選抜強化型拠点校 高校35部
- 4 トップアスリート活用事業
 

優れた競技力や指導力を有するスポーツ専門員の配置による競技力の底上げ及び強化

国際大会枠	選手・指導者	19人	配属先
U・J・Iター枠	選手	5人	本部事務局 強化拠点校
スポーツ国際交流員	指導者	1人	

- 5 ネクストエイジ育成強化事業
 

ジュニア世代(小学5年生～中学生)の有望選手の発掘・育成及び強化
- 6 社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業 (対象:29チーム)
 

社会人チーム(実業団チーム、クラブチーム)及びジュニアチームの競技活動の支援
- 7 指導者レベルアップ事業
 

各競技団体が行う指導者講習会開催等の支援(対象:22競技団体)
- 8 交付先 県競技力向上対策本部
 

(スポーツ推進基金を充当)



**トップアスリート強化支援事業費** 10, 800

日本トップレベルの選手として活躍できる本県ゆかりのアスリートを支援する。

- 1 対象者 日本代表選手として国内合宿・国外遠征等に参加する本県ゆかりの選手
- 2 対象競技 国体実施競技(41競技)、オリンピック実施競技(40競技)、パラリンピック実施競技(26競技)
- 3 支援金 (1) 国内合宿等 5万円(年1~3回) (2) 国外遠征等 10万円(年1~3回)  
(スポーツ推進基金を充当)

**スポーツ医科学サポート事業費** 13, 199

各種大会で選手が高いパフォーマンスを発揮できるよう、スポーツ医科学に関する専門的サポートを行う。

- 1 スポーツ医科学推進事業
  - (1) スポーツ医科学指導者派遣等事業
  - (2) 国体メディカルチェック支援事業
- 2 交付先 (公財)県スポーツ協会  
(スポーツ推進基金を充当)

**国民体育大会費** 93, 820

- 1 選手団派遣費補助金(697人)
  - (1) 国民体育大会 鹿児島県
  - (2) 冬季大会 岐阜県(スピードスケート)・愛知県(フィギュアスケート他)・秋田県(スキー)
- 2 国体競技力向上環境整備費補助金  
用具持込競技のうち、運搬費用が多額になる馬術・セーリング・カヌーの運搬費を補助  
補助率1/2(上限30万円)
- 3 県スポーツ協会機能強化費補助金
- 4 交付先 (公財)県スポーツ協会  
(スポーツ推進基金を充当)

**○ 国体予選会派遣費等補助金** 9, 063

- 1 国体愛媛県予選会開催費
  - (1) 時期 2年4月~3年1月
  - (2) 場所 県総合運動公園ほか
  - (3) 種目 40競技136種別
  - (4) 参加者 約10,000人
- 2 国体四国ブロック大会等派遣費
  - (1) 四国ブロック大会派遣費
    - ・場所 香川県高松市ほか
    - ・参加種目 32競技129種別
    - ・参加人数 成年417人 少年387人
  - (2) 中四国ブロック間代表決定戦派遣費  
アイスホッケー成年男子・少年男子(岡山県)
- 3 交付先 (公財)県スポーツ協会

## ○ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費

44, 104

将来国際大会で活躍できる日本代表選手を輩出するため、子どもたちのスポーツの潜在的才能を見出し、トップアスリートとして育成・強化する。

### 1 えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業専門委員会の開催

- (1) 選考委員会(年3回)
- (2) 育成プログラム委員会(年3回)
- (3) パスウェイプログラム委員会(年4回)

### 2 愛顔のジュニアアスリートの選考・認定

#### (1) ファーストライアル

対象者 小学4年生～中学2年生の希望者

選考方法 書類選考

選考人数 200人(小学4年生120人、他学年各20人)

#### (2) セカンドトライアル

選考方法 独自テストによる選考会

選考人数 50人(小学4年生20～30人、他学年5人程度)

#### (3) 本人・保護者の意向確認、健康チェック など

### 3 愛顔のジュニアアスリートの育成

#### (1) 育成プログラム

・コーディネーショントレーニングを中心とした各種育成プログラム(月2～3回)

・事業協力講師等の派遣

#### (2) パスウェイプログラム

・競技団体指導者による適性評価、中学・高校進学後の適性競技に関する助言・指導

・ハイパフォーマンス能力測定会によるデータ収集・分析(年1回)

・高評価者への実践指導、JSC等主催のトライアウトへの派遣

・修了者に対するフォローアップ(ゼロ予算) など

#### (3) えひめハイパフォーマンス測定室の整備

整備場所 ニンジニアスタジアム内

用途 愛顔のジュニアアスリート及び県内トップ選手等のスポーツ医科学に基づく  
詳細な体力測定によるデータの蓄積・検証

(スポーツ推進基金を充当)

## 四 県民環境部

### 被災者支援連携システム運用費 8,316

災害時に被災者の早期生活再建を支援するため、罹災証明書を迅速に発行し、被災者情報を一元的に管理できる県内統一のシステムを市町と共同で運用する。

負担区分 県1/2 市町1/2

### 消防防災ヘリコプター運営管理費 250,450

消防防災ヘリコプターの運営及び防災航空事務所の管理に要する経費  
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

### ○ 水道施設耐震化等促進事業費 654,263

災害時においても安全で良質な水道水を供給するため、水道施設の耐震化を促進する。

- 1 実施主体 市町
- 2 補助対象 老朽管更新 など
- 3 補助率 国1/2～1/4

### 原子力防災避難円滑化モデル実証事業費 120,000

伊方町内における避難計画の更なる実効性向上のため、車両通行の円滑化対策を講じ、避難経路となる道路の機能向上を図るとともに、事業の検証を行う。

- 1 対象 伊方町三崎地区内の避難経路
- 2 実施箇所 県事業 県道佐田岬三崎線 など  
伊方町事業 町道三崎名取口線 など
- 3 事業内容 機能向上 見通し改善、待避所整備、法面保護 など  
検証 実車走行による検証、避難時間のシミュレーション など

(国10/10)

### 合併処理浄化槽設置整備事業費 57,332

生活環境の保全等を図るため、市町が行う合併処理浄化槽の設置整備に対する助成

- |                             |                             |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1 個人が設置する場合の助成              | 2 市町が面的整備を行う場合の助成           |
| (1)事業主体 14市町                | (1)事業主体 5市町                 |
| (2)補助対象 国補採択された5～10人槽(656基) | (2)補助対象 国補採択された5～10人槽(155基) |
| (3)補助率 県1/10～7/30(国1/3)     | (3)補助率 県7/100～1/10(国1/3)    |

### 資源循環促進基金事業

### ○ 自然公園等施設整備事業費 69,472

自然公園等の優れた自然環境の保護と適正な利用の促進を図り、利用者の安全を確保するため、老朽化の著しい公園施設等を修繕・整備する。

- |                               |               |
|-------------------------------|---------------|
| 1 足摺宇和海国立公園 鹿島園地(国1/2)        | 転落防止柵         |
| 2 石鎚国定公園河口面河線道路(国4.5/10)      | 雁木詳細設計        |
| 3 四国のみち 山里のへんろみちコース他(国4.5/10) | 転落防止柵、案内看板    |
| 4 四国のみち 四国一番の難所横峰寺へのみち他       | 誘導標 など        |
| 5 足摺宇和海国立公園 須ノ川園地             | 舗装工、植樹帯撤去     |
| 6 足摺宇和海国立公園 須ノ川園地(国1/2)       | 休憩所、トイレ洋式化 など |
| 7 足摺宇和海国立公園 高茂岬園地(国1/2)       | 休憩所           |
| 8 石鎚国定公園 面河西之川線道路(国4.5/10)    | 休憩所           |

## プラスチック資源循環総合対策推進事業費

41, 045

えひめプラスチック資源循環戦略に基づき、プラスチックごみ削減の機運醸成を図るとともに、効果的な削減対策を推進する。

- 1 海洋プラスチックごみ対策
  - (1)海洋プラスチックごみ総合調査(国7/10)  
海洋プラスチックごみ削減に向けた実態調査、プラスチックごみ漂流モニタリング
  - (2)ビーチクリーン活動普及促進事業
    - ・時期 2年7月(南予)
    - ・参加者 小・中学生及び保護者 約30人
    - ・内容 海洋ごみに関する学習会、海岸清掃活動 など
- 2 プラスチック代替製品等の普及促進
  - (1)補助対象者 代替製品等の販路拡大に取り組む民間事業者  
代替製品等を導入する飲食店、小売店 など
  - (2)対象経費 販路拡大又は導入に要する経費
  - (3)補助率 県1/2(上限 販路拡大50万円、導入15万円)
- 3 プラスチック資源の循環に係る普及啓発(国7/10)
  - (1)シンポジウムの開催
    - ・時期 2年6月
    - ・参加者 漁業関係者 など 150人
    - ・内容 学識経験者等による基調講演、パネルディスカッション など
  - (2)普及啓発イベントの開催
    - ・時期 2年7月(東・中・南予)
    - ・内容 パネル展示、取組事例紹介 など
  - (3)リユース食器導入実証事業  
愛媛マンダリンパイレーツホームゲームにおいて検証・分析

## 産業廃棄物行政支援交付金

58, 000

松山市が産業廃棄物の適正な処理を確保するために実施する事業に対して交付金を交付し、生活環境の保全を図る。

- 1 事業主体 松山市
- 2 交付率 県10/10
- 3 交付限度額 58,000千円
- 4 交付期間 平成27年度～令和16年度(20年間)
- 5 交付対象経費 資源循環促進税の使途に合致する経費
  - (1)産業廃棄物の排出抑制、減量化、有効利用を促進するための研究・開発及びそのための施設整備
  - (2)環境ビジネスの振興
  - (3)優良な産業廃棄物処理業者の育成
  - (4)監視指導体制の拡充・強化
  - (5)環境教育の充実

## 産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費

25, 434

- 1 監視指導の拡充・強化
  - (1)環境パトロールカーによる監視指導の強化
  - (2)消防防災ヘリコプター活用による監視
  - (3)監視カメラによる監視体制強化(カメラ増設)
- 2 産業廃棄物等適正処理指導員の設置
  - (1)人数 6人(6保健所に各1人)
  - (2)任期 1年以内(再任あり)
- 3 不法投棄110番(フリーダイヤル)の設置
- 4 収集運搬車両の検問
  - 5保健所ごとに年3回程度
- 5 産業廃棄物排出事業者処理責任啓発事業
  - (1)講習会の開催(5保健所)
  - (2)多量排出事業者減量化計画の作成指導
- 6 不法投棄防止対策推進協議会の開催

## 優良産業廃棄物処理業者育成事業費

8, 048

- 1 優良産業廃棄物処理業者育成事業
  - (1)優良産業廃棄物処理業者育成研修会開催
    - ・委託先 (一社)えひめ産業資源循環協会
  - (2)優良産業廃棄物処理業者育成指導強化
    - ・委託先 (一社)えひめ産業資源循環協会
  - (3)優良産業廃棄物処理業者支援事業費補助金
    - ・産業廃棄物運搬車両重量計測機器設置補助
    - ・産業廃棄物講習会参加等補助
    - ・低公害車両導入補助
    - ・バイオディーゼル燃料購入補助
    - ・ドローン購入補助
- 2 優良産業廃棄物処理業者育成事業費補助金
  - (1)エコアクション21認証・登録・審査経費補助
    - ・補助対象者 産業廃棄物処理業者
    - ・補助率 県1/2以内
  - (2)電子マニフェスト関係機器導入経費補助
    - ・補助対象者 産業廃棄物処理業者
    - ・補助率 県1/2以内
- 3 バイオディーゼル燃料の普及啓発

- **ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費** 24, 322  
 ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正処理を行うため、事業者に対し適正保管及び期限内処理を指導するとともに、PCB使用安定器の掘り起こしを目的とした調査を行う。  
 1 適正処理の推進  
   適正保管等指導、保管状況等の届出内容の公表  
 2 PCB使用安定器保有状況の調査  
   元年度調査のフォローアップ(再調査・訪問調査)  
 3 PCB使用安定器処理促進の普及啓発
- **産業廃棄物処理施設等パトロール強化費** 7, 075  
 産業廃棄物処理施設等への定期的なパトロールや施設の安全性検査を実施し、指導・監督体制の強化を図る。  
 1 産業廃棄物処理施設に対する監視指導の強化  
   (1)監視パトロールの強化  
   (2)土砂災害等防止の観点からの確認検査  
 2 土砂条例の特定事業場に対する監視指導の強化  
   (1)土砂条例内容の周知  
   (2)監視パトロールの強化  
   (3)土砂条例構造基準等の検査  
 3 監視指導のための検査機器等の導入  
 4 ドローンを活用した監視効果等の実証
- **産業廃棄物実態調査費** 8, 412  
 1 実施方法 民間環境調査専門業者へ委託  
 2 調査対象業種等 日本標準産業分類に基づく業種(一部を除く)から約4,000事業所を抽出  
 3 調査項目  
   (1)産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の排出・処理状況  
   (2)廃棄物処理に関する意識調査  
   (3)資源循環促進税導入による効果 など
- 産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費** 18, 232  
 廃棄物等の3Rを促進するための研究・開発等に対し補助する。  
 1 補助対象者 (一社)えひめ産業資源循環協会  
 2 事業内容  
   ・えひめ産業資源循環協会が会員に対して行う助成への補助(間接補助)  
     補助率 県10/10  
   ・えひめ産業資源循環協会が行う調査研究事業への補助  
     補助率 県3/4
- 紙産業資源循環促進支援事業費** 31, 309  
 製紙産業から排出される産業廃棄物の発生抑制等のための研究・開発等に対し補助する。  
 1 補助対象者 (公社)県紙パルプ工業会  
 2 事業内容  
   ・県紙パルプ工業会が会員等に対して行う助成への補助(間接補助)  
     補助率 県10/10(助成枠26,000千円)  
   ・県紙パルプ工業会が行う事業への補助  
     補助率 県3/4(補助限度額5,000千円)
- **循環型社会ビジネス振興事業費** 8, 071  
 1 資源循環優良モデルの認定  
   (1)事業概要 優良リサイクル製品、優良循環型事業所、優良エコショップの認定  
   (2)認定予定数 製品、事業所、店舗ごとに3件程度  
   (3)認定期間 3年  
 2 優良モデル販売促進事業  
   認定リサイクル製品カタログの作成 など  
 3 優良リサイクル製品展示即売イベントの開催  
   (1)開催場所 県内大手ホームセンター  
   (2)開催期間 1日間(年1回)  
 4 優良モデル販売支援事業  
   (1)内容 認定企業が行う販売戦略構築に係る経費に対する助成  
   (2)補助率 県1/2(上限150千円)  
 5 大規模展示会出展事業  
   (1)展示会名 2020NEW環境展(大阪市)  
   (2)開催時期 2年4月(3日間)

○

**海岸漂着物地域対策推進事業費**

10, 435

海岸の良好な景観及び環境の保全を図るため、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進する。

- 1 海洋ごみ回収処理事業(国7/10～9/10)      2 海洋ごみ発生抑制対策事業(国7/10)
  - (1)実施主体 市町      海岸漂着物対策推進協議会の開催(年1回)
  - (2)事業内容 漂着・漂流ごみ等の回収処理

**地域環境保全基金事業****新エネルギー等導入促進事業費**

48, 241

市町と連携して家庭用燃料電池やZEH等の導入に対して補助するとともに、新エネルギー等の導入に向けた調査支援や普及啓発等に取り組む。

- 1 家庭用燃料電池・蓄電池・ZEHの設置補助
  - (1)補助対象 市町      (3)補助率 燃料電池・蓄電池 県1/2(上限10万円/台)
  - (2)対象経費 市町が個人に補助した額      ZEH 県1/2(上限30万円/戸)
- 2 再生可能エネルギー及び水素エネルギー導入可能性調査の支援
  - (1)事業主体 民間事業者、市町、団体、個人
  - (2)補助対象 風力発電(20kW未満)、小水力発電(1kW以下)、バイオマス発電・熱利用  
潮流発電及び水素エネルギーの導入に向けた可能性調査
  - (3)補助率 県1/2(上限200万円/件)
- 3 新エネルギーの普及啓発
  - (1)新エネルギー導入促進協議会の開催(年1回)
  - (2)四国水素エネルギー連携体への参加、県内自治体・企業による水素関連勉強会の設置
  - (3)小学生を対象とした普及啓発事業(年6回)、見学会の開催(年1回)
  - (4)エネルギーシステム高度化人材育成研修会への参加(年8回)

○

**食品ロス削減推進事業費**

9, 509

食品ロスを削減するため、県食品ロス削減推進計画(仮称)を策定するほか、市町と連携しながら、県民総参加による運動の促進を図る。

- 1 県食品ロス削減推進計画の策定(国1/2)
  - (1)食品ロス実態調査の実施  
家庭ごみ組成調査、食品廃棄物実態把握調査
  - (2)県食品ロス削減推進計画策定委員会(仮称)の開催(年3回)  
構成 学識経験者 など 8人
- 2 フードバンク活動普及事業(国1/2)
  - (1)委託先 フードバンク活動団体
  - (2)対象地域 南予地域
  - (3)内容 フードバンク活動の課題の検証・分析
- 3 愛顔の食べきりアイデアレシピ紹介事業  
家庭系食品ロス削減に向けたレシピ動画の制作(10本)、情報発信
- 4 県食品ロス削減推進協議会の開催(年2回)
  - (1)構成 県、20市町、県食品衛生協会
  - (2)内容 食品ロス削減に関する取組みに係る情報共有
- 5 食べきり宣言事業所推進事業  
社員が一同で食べきりに取り組む事業所の登録、登録証の発行 など
- 6 食品ロス削減推進店舗制度事業  
食品ロス削減に取り組む食品小売店の登録、啓発用POPの掲示 など

**3R活動普及啓発推進事業費**

2, 922

県民への3R活動の普及促進と3Rを意識したライフスタイルの定着を図る。

- 1 「愛媛の3Rフェア」の開催  
・時期 2年10月(2日間)
- 2 「3R体験ツアー」の実施(年2回)
- 3 「わがまちの3R展」の開催(東・中・南予 各1回)

**地球温暖化対策推進事業費**

5, 528

県地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出を抑制する緩和策と気候変動の影響を低減する適応策を両輪として、地球温暖化対策の取組みを展開する。

- 1 中小企業エネルギー利用高度化支援事業
  - (1)脱炭素経営に関する中小企業向けセミナー等の開催
  - (2)中小企業向け環境マネジメントシステムの認証取得に関する説明会の開催
- 2 クールビズ・ウォームビズ四国キャンペーン
- 3 マイ・SDGs実践促進事業
  - (1)対象 高校生
  - (2)内容 地球温暖化・気候変動問題に関するワークショップの開催
- 4 えひめ・クールチョイスアワード実施事業
- 5 温泉でほっ！とシェア普及啓発事業
- 6 自転車ツーキニスト拡大事業
- 7 スマートムーブ普及啓発キャンペーン
- 8 気候変動適応普及啓発事業
 

マイボトル・リフィルキャンペーン、日傘普及促進キャンペーン

**石鎚山系地域力向上事業費**

10, 439

石鎚山系の魅力発信や石鎚山系の環境保全促進のため、エコツーリズムの推進、石鎚山ヒルクライムの開催支援のほか、希少野生植物等の保全対策等を講じる。

- 1 エコツーリズム推進事業
  - ・エコツアーガイド育成、普及啓発 など
  - ・久万高原町自然ふれあいイベント実施事業
- 2 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業
 

大会の運営経費支援(上限200万円) など
- 3 石鎚山系におけるE-BIKE活用事業
 

E-BIKEを活用したエコツアー等の実施
- 4 希少野生植物等保全推進事業
  - (1)石鎚山系生物多様性保全推進協議会の開催  
(県、西条市、久万高原町、愛媛大学 など)
  - (2)石鎚山系希少野生植物等調査事業
  - (3)普及啓発事業
  - (4)保護対策の検討・実施
- 5 環境保全意識啓発事業
 

環境啓発登山、環境啓発親子登山の実施

**生物多様性普及強化事業費**

5, 371

生物多様性に関し、次世代を担う高校生の学習活動を支援するとともに、企業の保全活動を推進する。

- 1 生物多様性高校生チャレンジシップ開催事業
  - (1)研究発表会・交流学习会
    - ・時期 2年8月(2日間)
    - ・対象 高校生、指導教員、大学生 など
    - ・内容 活動発表、基調講演、フィールドワーク
  - (2)生物多様性オープンキャンパス
    - ・時期 2年9月
    - ・対象 発表会に参加した高校生
    - ・内容 大学における研究紹介
- 2 生物多様性パートナーシップ推進事業
  - (1)企業、団体への普及啓発
  - (2)企業の掘り起こし、マッチング
  - (3)パートナーシップ協定の締結及び広報

**生物多様性えひめ戦略推進事業費**

9, 333

- 1 生物多様性の保全推進
  - (1)特定希少野生動植物保護管理調査事業
  - (2)生物多様性保全・再生モデル地区推進事業
    - ・モデル地区の構築
    - ・実施グループの育成
- 2 生物多様性の認識度向上
  - (1)生物多様性センターによるニュースレター事業
  - (2)生物多様性伝承資料作成事業
- 3 人材育成・ネットワーク体制の推進
  - (1)「愛顔の生きもの調査隊」募集
  - (2)生物多様性ネットワーク会議開催(ゼロ予算)
  - (3)「えひめの生物多様性フェスティバル」開催
    - ・時期 2年10月(2日間)
- 4 生物多様性えひめ戦略の進行管理

**自然観察会開催事業費**

1, 729

自然環境保全に対する県民意識の高揚を図るため、野外学習等を行う自然観察会を開催する。

- 1 開催場所 県内の希少野生動植物が生息する里山地域 など
- 2 開催回数 愛南町一本松地区等3箇所各3回程度
- 3 参加対象 一般県民(405人)

◎	<b>外来生物対策事業費</b>	<b>3, 232</b>
	一般県民を対象とした普及啓発事業の実施や、実態調査、防除実証モデル事業、対策会議の一層の充実・強化により、外来生物の侵入・定着の防止を図る。	
	1 特定外来生物等生息・生育実態調査 対象 特定外来生物、侵略的外来生物	
	2 外来生物防除実証モデル事業 (1)対象地区 今治市伯方島(カミツキガメ)、新居浜市(セアカゴケグモ) など (2)内容 実証圃の設置、新たな防除手法の検証 など	
	3 特定外来生物対策会議の開催	
	4 外来生物対策普及啓発事業 (1)外来生物研修会 ・時期 2年6月(3回) ・対象 港湾・空港関係者、運送関係者、市町 など ・内容 特定外来生物の発生要因や対応、研修の電子記録集の作成 など (2)普及啓発パンフレット作成 (3)「みんなで調べる愛媛の生きもの」事業(ゼロ予算)	
	<b>環境創造センター事業費</b>	<b>5, 256</b>
	1 環境創造センターの運営 ・構成員 所長、客員研究員(9人)、研究員(21人)	
	2 「えひめ環境大学」の開催(年5回) (1)場所 愛媛大学 (2)対象者 200人	
	<b>バイオ燃料利用拡大事業費</b>	<b>4, 151</b>
	1 バイオマス活用普及啓発事業 (1)県バイオマス利活用促進連絡協議会による周知 (2)環境イベント参加による県民向け啓発活動	3 バイオディーゼル燃料普及啓発事業 (1)普及イベントの開催 (2)理解促進セミナーの開催 (3)利用拡大事業 (4)公用車によるバイオディーゼル燃料の普及啓発
	2 バイオマス活用県民参加推進事業 県独自のエコ活動ポイント制度の運営	
○	<b>自然公園等管理費</b>	<b>4, 444</b>
	1 自然公園の管理	
	2 「四国のみち」の管理	
	3 県立自然公園等の普及啓発 公園内の自然環境を紹介するパンフレットの作成及びパンフレットを活用した普及啓発	
	<b>狩猟免許費</b>	<b>6, 823</b>
	1 狩猟免許試験及び狩猟免許更新審査 (1)対象予定者数 試験:450人、更新:1,119人 (2)実施会場等 試験:13会場(5会場×2回、3会場×1回)、更新:12会場 (3)試験用模擬銃の更新	
	2 狩猟者登録 (1)本県で狩猟を行おうとする者(狩猟免許保持者)の登録 (2)登録予定件数 4,524件	
	3 狩猟者確保対策 若い担い手の確保に向け、農業高校等での出前講座や学校イベントでのパネル展示等を実施	
◎	<b>環境放射線等監視体制強化事業費</b>	<b>321, 305</b>
	環境放射線等の平常時モニタリング体制の強化を図るため、大気中放射性物質濃度を迅速に把握する機器を整備するとともに、可搬型モニタリングポストの更新を行う。	
	1 大気中放射性物質濃度測定体制の構築 大気中放射性物質濃度の連続測定機器の整備	
	2 可搬型モニタリングポストの更新 通信回線を多重化した機器への更新整備 (国10/10)	

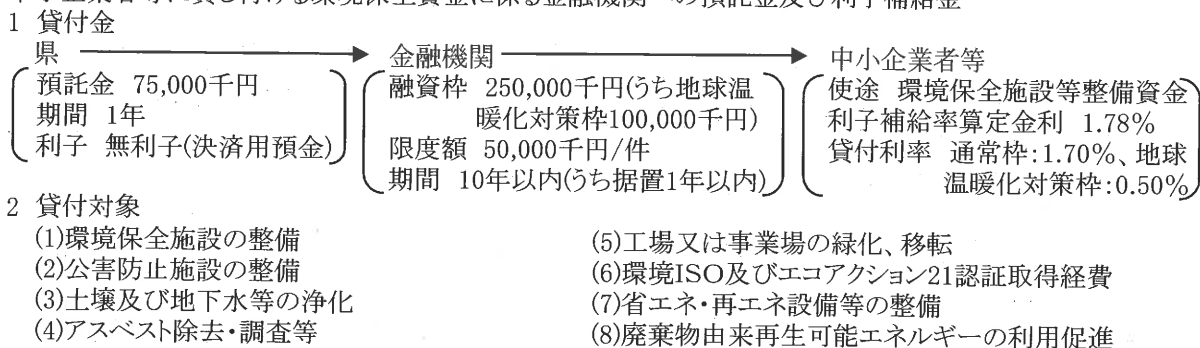


- **全国青少年補導センター連絡協議会愛媛大会補助金** 300  
 青少年の健全育成や非行防止を図るため、青少年補導センター連絡協議会の全国大会開催経費を助成
- 1 開催時期 2年11月
  - 2 参加人数 約550人
  - 3 主催 全国青少年補導センター連絡協議会、四国地区少年補導センター連絡協議会  
愛媛県少年補導センター連絡協議会、松山市、松山市教育委員会
  - 4 交付先 全国青少年補導センター連絡協議会

- **資源循環促進基金積立金** 341,788  
 資源循環促進税を財源に、産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理を促進するための基金への積立て
- 1 基金の名称 資源循環促進基金
  - 2 基金積立金 341,788千円
  - 3 基金の用途
    - (1)産業廃棄物の排出抑制、減量化、有効利用を促進するための研究・開発及びそのための施設整備
    - (2)環境ビジネスの振興
    - (3)優良な産業廃棄物処理業者の育成
    - (4)監視指導体制の拡充・強化
    - (5)環境教育の充実

**環境保全資金融資制度運用費** 77,879

中小企業者等に貸し付ける環境保全資金に係る金融機関への預託金及び利子補給金



**あったか愛媛NPO応援基金積立金** 6,022

県民、企業等からの寄附をもとに、NPO法人の活動資金の安定確保と育成支援に努めるための基金への積立て

- 1 基金の名称 特定非営利活動促進基金(通称:あったか愛媛NPO応援基金)
- 2 基金積立金 6,022千円
- 3 基金の用途 NPO法人活動助成事業及びNPO法人育成支援事業

**消費者トラブル被害防止強化事業費** 5,012

消費者トラブルの未然防止や被害の拡大防止対策を強化するため、見守りネットワークの拡充等に取り組むとともに、四国唯一の適格消費者団体に対し助成を行う。

- |  |  |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1 悪質商法被害防止見守り強化事業(国1/2)           <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)連絡・活動報告会(東・中・南予 各1回)</li> <li>(2)県消費者安全確保地域協議会の運営</li> </ol> </li> <li>2 特殊詐欺被害防止事業(ゼロ予算)           <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)特殊詐欺被害防止等ネットワークの構築</li> <li>(2)特殊詐欺被害防止研修の開催</li> </ol> </li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>3 地域消費者被害防止見守り活動強化事業(国1/2)           <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)地域見守り活動促進コーディネーターの配置(1人)</li> <li>(2)市町の消費者安全確保地域協議会の設置促進</li> </ol> </li> <li>4 適格消費者団体育成事業           <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)実施主体 NPO法人えひめ消費者ネット</li> <li>(2)補助対象 適格消費者団体活動を継続・拡大するために要する経費</li> <li>(3)補助限度額 100万円</li> </ol> </li> </ol> |
|--|--|

**消費者行政活性化事業費** 26,277

県内消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の推進等を図り、県民の安心を確保する。

- |   |  |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1 消費生活相談員等レベルアップ事業(国10/10)</li> <li>2 消費生活相談体制整備事業(国10/10)</li> <li>3 市町の基礎的取組みへの支援事業(国10/10)</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>4 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(国10/10)</li> <li>5 市町消費者行政強化事業(国1/2、市町1/2)</li> </ol> |
|---|--|

◎ 消費者志向経営推進事業費

3, 778

事業者による消費者志向経営の拡大と、消費者によるおもいやり消費(エンカル消費)の普及啓発を一体的に推進し、持続可能な社会の実現を図る。

1 消費者志向おもいやり経営活動促進支援事業

(1)セミナーの開催

対象 消費者志向おもいやり自主宣言事業者 など

内容 先進事例の紹介、事業者への自主宣言の働きかけ

(2)事業者交流会の開催

2 消費者・事業者交流広場の開催

(1)対象 一般消費者 など

(2)内容 自主宣言事業者による取組みの紹介、パネルディスカッション、ブース出展、SDGs関連商品等の体験コーナー、消費者参加型SDGs買いものゲーム など

3 自主宣言事業者や宣言内容の広報等(ゼロ予算)

(国1/2)

地域再犯防止推進事業費

3, 693

県再犯防止推進計画(仮称)に基づき、国等と連携した地域の支援体制の構築など、犯罪をした者等の立ち直り支援による再犯防止に取り組み、誰もが安全で安心して暮らせる社会づくりの実現を図る。

1 県再犯防止推進会議等の開催

3 社会復帰支援ネットワーク構築事業

2 就労支援モデル事業

(1)地域別再犯防止推進会議

(1)就労支援コーディネーターの配置(1人)

(東・中・南予 計4か所)

(2)協力雇用主と連携した雇用機会の創出など

(2)モデル事業報告会

(国10/10)

◎ 休廃止鉱山鉱害防止事業費

1, 167

昭和38年に採掘精錬が終了した千原鉱山・捨石堆積場(西条市丹原町)からの有害物質に起因する水質汚染を防止するため、西条市の鉱害防止事業に対して補助を行う。

1 事業主体

西条市

2 事業期間

2~4年度

3 事業内容

地質調査、測量(2年度)

4 負担区分

国3/4 県1/12 市1/6

廃棄物処理センター運営費補助金

334, 391

東予5市町及び県廃棄物処理センターとの基本合意に基づき、東予事業所の施設の解体・撤去及び解散・清算に向けた一連の手続きに必要な費用を補助する。

1 事業主体

(一財)県廃棄物処理センター

2 補助対象

解体・撤去及び解散・清算に向けた一連の手続きに要する費用

3 補助率

県10/10

○ 廃棄物処理センター解体撤去事業費補助金

138, 940

[債務負担行為限度額 191, 910]

東予5市町及び県廃棄物処理センターとの基本合意に基づき、東予事業所の施設の解体・撤去に必要な経費のうち県負担部分を補助する。

1 実施主体

(一財)県廃棄物処理センター

2 補助対象

施設の解体・撤去に要する経費

3 負担区分

県2.01/10 関係市町7.99/10

災害廃棄物処理体制構築事業費

6, 545

全市町で災害廃棄物処理計画が策定されたことから、地震や豪雨といった大規模災害に備え、各市町の処理体制の実行性を高めるための取組みを推進する。

1 災害廃棄物処理に係る図上訓練の実施

(1)対象者 50人(国、県、市町職員 など)

(2)時期 2年9月

(3)内容 早期片付けゴミへの対応、仮置場の確保、応援・受援体制の構築 など

2 ブロック別災害廃棄物対策協議会の運営(西条・今治、松山、八幡浜・宇和島地区)

3 災害廃棄物広域処理モデルの策定

(1)対象 市町、民間事業者保有の廃棄物処理施設、収集運搬業者

(2)内容 処分業者 施設の処理能力、1日当たりの処分量、災害廃棄物受入れの可否 など

収集運搬業者 運搬車両の保有台数、運搬車両の形状 など

## 「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費

16, 500

- 1 「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業  
(1)補助率 事業費500千円以下の部分 10/10以内  
事業費500千円を超える部分 1/2以内  
(2)対象 ・地球温暖化防止推進活動  
・環境学習推進活動  
・生活環境保全活動  
・自然環境保全・活用活動  
(「三浦保」愛基金を充当)
- 2 環境保護活動顕彰・啓発事業  
(1)補助率 10/10以内  
(2)対象経費  
・三浦保環境賞の募集、審査、表彰に要する経費  
・環境保護に関する普及啓発事業に要する経費

## ◎ 気候変動適応推進事業費

12, 298

気候変動の影響による農林水産業や県民生活、生態系等への被害を回避・軽減するため、適応策推進の拠点整備を行い、適応策に関する情報分析や試験研究機関等への指導的助言等を行う。

- 1 県気候変動適応推進連絡調整会議(仮称)の設置  
(1)構成 県、環境省、松山地方気象台、愛媛大学 など  
(2)内容 気候変動影響、適応策の情報共有 など
- 2 生態系への気候変動影響調査  
(1)調査地 篠山県立自然公園及び宇和海沿岸の低湿地、海岸地帯  
(2)内容 動植物の生態調査・影響分析 など
- 3 気候変動適応策の研究(国10/10)  
農林漁業団体等への調査による地域ごとの気候変動影響の把握・分析

## ◎ 気候変動適応等普及啓発強化事業費

4, 545

気候変動適応策の普及啓発や県地球温暖化対策実行計画などの周知を図る。

- 1 えひめの環境の未来を考えるシンポジウムの開催  
(1)時期 2年6月(環境月間)  
(2)対象者 県民、市町職員、環境団体関係者 など  
(3)内容 基調講演、パネルディスカッション、パネル展示 など
- 2 えひめ環境アトリエの開催  
(1)時期 2年6月(環境月間)、10月(リサイクル月間)、12月(地球温暖化防止月間)  
(2)開催地 20市町(エコ講座は5か所)  
(3)内容 県の取組み等を周知するためのパネル展示やエコ講座 など
- 3 えひめの環境eブックの作成  
地球温暖化、気候変動、県の各種計画等を分かりやすく解説した電子ブックを作成  
(「三浦保」愛基金を充当)

## ○ 動物園バイオマス活用推進事業費

17, 633

再生可能エネルギーの効果的な普及啓発を図るため、動物園で排出される糞尿や餌の残さ等を活用したバイオガス発電・熱利用設備の導入可能性に係る詳細調査及び実施設計を行う。

- 1 原料の破碎設備調査、破碎実験、原料ポテンシャル試験
- 2 設備整備に係る実施設計  
(国10/10)

## ○ 環境放射線等対策費(環境放射線等測定調査)

207, 241

環境安全管理委員会の運営及び環境放射線の監視等に要する経費

- 1 伊方原子力発電所環境安全管理委員会の運営  
(1)構成 委員会及び環境専門部会  
(2)任務 環境放射線等調査計画の検討 など  
(3)回数 委員会 年2回 環境専門部会 年2回
- 2 環境放射線の測定 など  
(国10/10)

## 原子力発電施設環境保全普及対策費

32, 560

- 1 広報対策費  
(1)原子力広報事業  
(2)身の回りの放射線測定体験教室開催事業
- 2 安全確保調査費  
(1)国・地元等への安全確保等調査 など  
(2)伊方原子力発電所環境安全管理委員会等の運営  
(国10/10)
- 3 安全確保連絡調整費  
原子力発電関係団体協議会、  
国・地元等との連絡調整

## 南海トラフ地震事前復興共同研究費

15, 000

宇和海沿岸地域5市町の防災・減災に関する研究に学官連携で取り組み、南海トラフ地震の発生を想定した事前復興計画策定指針の作成等につなげる。

- 1 宇和海沿岸地域事前復興デザイン研究センターの運営  
実施主体 愛媛大学、東京大学、県、宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町
- 2 災害リスク情報プラットフォームの構築  
道路交通データ等のインフラ情報、災害拠点・津波浸水被害等の防災情報 など
- 3 事前復興に向けた図上訓練の実施  
被災シナリオに合わせた生活再建、経済活動、インフラ見直し など
- 4 事前復興センサス・ワークショップ等の実施  
宇和海沿岸5市町(モデル地区)における住民の生活・避難行動調査、徒歩避難訓練、危険箇所の確認、復興イメージトレーニング、事前復興教育の実施 など
- 5 事前復興計画策定指針の作成等  
事前復興計画策定指針(ガイドライン)の作成、事前復興フォーラムの開催 など

## 大規模災害被災地支援体制構築費

1, 162

他都道府県における大規模災害発生に対応するため、即時に職員を派遣する体制を構築するとともに、被災地支援に必要な業務に関する研修を実施し、災害対応能力の向上を図る。

- 1 被災地派遣実施本部の運営
- 2 派遣研修の実施  
(1)対象 県職員(100人)  
(2)時期 2年5月
- 3 被災地での活動に必要な通信機器等の整備
- 4 県・市町合同の被災地支援業務実施に関する会議の開催

## 自助・共助防災対策実践促進事業費

5, 124

住民や地域で自ら防災対策に取り組む自助・共助を推進するため、シェイクアウト訓練や自主防災組織・防災士等の連携交流事業等を実施する。

- 1 自助の促進  
シェイクアウト訓練、防災意識啓発講演、減災キャンペーンの実施(ゼロ予算)
- 2 共助の促進  
えひめ自助・共助推進フェアの開催(2年12月)、えひめ防災ニュースレターの発行(ゼロ予算)

## 防災士養成促進事業費

17, 668

地域防災力の一層の向上を図るため、自主防災組織や各組織・団体等の構成員を対象に、防災士養成講座を開催する。

- 1 対象者 1,664人(うち女性30%)
  - ・自主防災組織等の推薦を経て、市町が推薦した者(853人)  
(開催場所: 地方局・支局 計10回)
  - ・県職員(261人)  
(開催場所: 本庁1回)
  - ・県立学校教職員(200人)  
(開催場所: にぎたつ会館2回)
  - ・企業、団体職員(290人)  
(開催場所: 地方局3回)
  - ・福祉施設職員(60人)
- 2 開催日数 各2日間
- 3 講座内容 12講座(防災士の役割、ハザードマップ、避難所の開設及び運営 など)

## 災害情報伝達設備強化支援事業費

123, 395

住民への災害情報の伝達をより確実なものとし、適切な避難行動を促すため、市町が行う屋外放送設備や戸別受信機等の整備を支援する。

- 1 戸別受信機等の整備促進  
補助対象 戸別受信機等の購入経費
- 2 屋外放送設備の改善促進  
補助対象 高性能屋外スピーカーへの改修経費
- 3 補助率 県1/2又は2/5(市町の財政力指数による)
- 4 対象地域 土砂災害危険箇所 など
- 5 実施期間 元～2年度  
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

○ **災害情報システム高度化事業費** 85, 506

市町による避難勧告等の早期発令や県民への分かりやすい形での情報提供、被害状況の自動収集や分析を可能とするため、高度化された災害情報システムを構築する。

- 1 システムの機能
  - (1) 気象情報や土砂災害警戒情報等の地図表示機能
  - (2) 衛星データ等による被害情報の自動収集分析機能
  - (3) 国との情報連携機能 など
- 2 整備年度 元～2年度(運用開始予定 3年度)

**自主防災組織活性化支援事業費** 16, 172

災害時に地域で助け合う共助を推進するため、防災士等を中心とした自主防災組織活動の活性化の取組みを支援する。

- 1 自主防災組織活動の活性化
  - (1) 事業主体 市町
  - (2) 補助対象 防災訓練やワークショップ等の実施に係る自主防災組織の活動経費
  - (3) 補助率 県1/2(市町1/2)(補助上限30万円/組織)
- 2 自主防災組織・防災士連絡調整会の開催(年2回)  
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

◎ **地域防災力向上促進事業費** 4, 338

大規模災害時における避難所の円滑な運営体制の構築を図るため、市町が行う避難所ごとの運営マニュアルの策定を支援する。

- 1 運営マニュアルモデルの策定
  - (1) 対象 収容人数の異なる避難所4モデル(東予1か所、中予2か所、南予1か所)
  - (2) 内容 避難所運営関係者との会議(各避難所 3回)
- 2 運営マニュアル策定に係る研修会
  - (1) 場所 東・中・南予 各2回
  - (2) 対象者 市町防災担当職員、自主防災組織関係者 など
  - (3) 内容 運営マニュアルモデルの策定過程の説明、先進事例の取組紹介
- 3 委託先 愛媛大学

◎ **南海トラフ地震臨時情報防災対策促進事業費** 1, 289

国が提供する南海トラフ地震臨時情報を活用した防災体制の強化を図るため、関係機関と連携して、情報伝達に係る検討会や訓練を行うとともに、住民等への制度周知や啓発を行う。

- 1 情報伝達に係る検討会・訓練
  - (1) 時期 2年6～12月(検討会 3回、訓練 1回)
  - (2) 参加者 県、市町、警察、消防、ライフライン事業者 など
- 2 住民等への説明会(東・中・南予 各1回)
  - (1) 対象 各市町の自主防災組織、民間事業者 など
  - (2) 内容 ・国及び学識経験者による臨時情報制度の説明  
・臨時情報発令時の防災対策の周知 など

**南海トラフ地震等大規模災害対策推進費** 5, 419

南海トラフ地震等発生時における人的被害等の軽減と防災関係機関相互の連携強化を図るため、各種訓練等を実施する。

- 1 県の災害対応力の強化
  - (1) 県災害対策(警戒)本部の運営(情報収集、非常用食料及び飲料水の備蓄 など)
  - (2) 県災害対策本部機能の向上(職員研修・活動訓練の実施 など)
  - (3) 県の業務継続の推進(県業務継続計画推進連絡会・災害時行動計画検証訓練の実施)
- 2 県・市町災害対応力の向上、関係機関との連携
  - (1) 県・市町災害対策本部合同運営訓練の実施
  - (2) 市町災害情報伝達担当者研修
  - (3) 国・他県等との連携推進

## ○ 広域防災・減災対策検討費

2,067

県と市町等で、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、広域防災・減災対策について検討・協議し、政策課題の検討や意見交換・情報共有を行う。

- 1 県の広域防災・減災対策の推進
  - (1)広域防災・減災対策検討協議会の運営
    - ・構成員 県、20市町、自衛隊、海保、消防、気象台、空港事務所 など
    - ・開催回数 年2回
    - ・検討事項 県・市町広域防災連携の検討、物資拠点拡充・強化WGの運営 など
  - (2)ワーキンググループの運営
    - 県・市町防災連携検討WG、物資拠点拡充・強化検討WG
- 2 地域の防災・減災対策の推進(ゼロ予算)
  - 地方局防災・減災対策連絡会の開催
  - (1)構成員 地方局、管内市町、防災関係機関
  - (2)協議事項 防災上の地域課題の検討、情報共有・意見交換 など

## 原子力防災体制強化事業費

47,640

原子力災害発生時に迅速かつ適切に対応できる人材を養成するため、焦点を絞った実践的な訓練を実施し、原子力災害に対する防災体制の強化を図る。

- 1 災害対策本部運営訓練(ブラインドによる図上訓練)
  - (1)時期 2年9月
  - (2)参加機関 内閣府、伊方原子力規制事務所、県、伊方町、八幡浜消防、四国電力、四国総合通信局
  - (3)内容
    - ・伊方町全住民の広域避難を想定した防護措置実施方針案の作成
    - ・原子力防災システムを活用した国等関係機関との情報共有 など
- 2 原子力防災訓練
  - (1)時期 2年10月
  - (2)参加機関等 約100機関、住民約23,000人
  - (3)内容 伊方発電所から30km圏内の住民の安全確保に向けた広域避難訓練
- 3 ドローン運用訓練
  - (1)時期 2年8月
  - (2)参加機関 県、伊方町、八幡浜消防
  - (3)内容 ドローンオペレーションの手順確認、ドローンの実飛行  
(国10/10)

## 原子力防災ドローンオペレーション強化事業費

91,606

原子力防災体制の更なる充実・強化を図るため、職員対象のドローン運用研修を実施するとともに、ドローンの更なる活用について検討し、複合災害への対応力強化を図る。

- 1 ドローン運用研修の開催
  - (1)対象者 県職員(35人程度)、伊方町職員等(60人程度)
  - (2)場所 県庁、伊方町役場等(5拠点)
- 2 ドローンの更なる活用の検討
  - (1)飛行ルート設定の自由化に係る実証
    - ・運航管理システムの改修
    - ・原子力防災訓練時における実証実験(代替経路把握、物資搬送 など)
    - ・実証実験の検証に基づく手順のマニュアル化
  - (2)JAXAと連携したドローンとヘリの衝突回避実証実験
  - (3)ドローンの更なる活用に向けた検証
- 3 ドローン機体・各種システム等の維持管理及び映像伝送システム改修  
(国10/10)

## 原子力防災広域連携推進強化事業費

13,865

大分県をはじめ周辺県との連携を強化し、広域避難対策の充実強化を図る。

- 1 大分県との連携強化
  - (1)大分県実施事業への経費補助
    - 大分県内でのワーキングチームの設置、住民研修会の開催 など
  - (2)避難受入れに係るシステムの維持管理及び資機材整備
    - 情報共有システム等の維持管理及びサーベイメータ、線量計等の整備 など
- 2 周辺県との連携強化
  - (1)伊方発電所原子力防災広域連携推進会議の開催(年2回)
  - (2)周辺県の市町村職員に対する理解促進  
(国10/10)

## 原子力発電施設等緊急時安全対策費

381, 088

原子力災害に備えた防災対策の実施

- 1 緊急時連絡網の整備
- 2 防災活動資機材等の整備  
(国10/10)
- 3 緊急時対策調査・普及
- 4 放射線防護対策整備済施設の発電施設等保守点検

## 消防広域化推進事業費

327

市町消防の広域化の推進を図るための経費

広域化ブロック別協議

- 1 時期 2年5月、12月
- 2 場所 東・中・南予各ブロック幹事消防本部
- 3 出席者 各消防(局)本部消防長 など

## 消防学校地域防災リーダー養成事業費

4, 586

地域防災力向上を図るため、消防学校の施設を有効活用した学習・訓練を行い、防災士等のスキルアップに取り組む。

- 1 防災士等の学習・訓練の実施 防災インストラクター養成コース、スキルアップ専門コース
- 2 訓練体験用資材の整備等  
(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

## 消防団員確保対策推進事業費

3, 811

地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため、市町と連携して消防団員確保対策に取り組む。

- 1 機能別消防団員確保対策事業  
市町と連携した事業所訪問による創設促進活動
- 2 未来の消防団加入促進事業  
高校訪問による消防団PR(20校)、小・中学生を対象とした消防体験学習(東・中・南予 各3校)
- 3 女性消防団員確保対策事業  
(1)参加者 女性消防団員(各市町 2人)  
(2)内容 女性消防団員確保に向けた情報共有会・検討会の開催(年2回)

## ○ 消防団広域協力体制構築事業費

6, 633

消防団の広域協力体制を構築するため、県消防団広域相互応援協定を踏まえた隣接市町消防団の合同訓練を実施する。

- 1 隣接市町消防団合同訓練の実施  
(1)合同訓練の実施(東・中・南予 各1回)  
(2)訓練成果等の共有  
時期 3年2月  
参加者 全消防団、全市町消防団担当職員 など
- 2 消防団広域応援用資機材の整備(国10/10)  
無線機(106台)、マグネットシート(20台)、標識(3式)

## 救急業務高度化事業費

1, 787

救急搬送体制等の高度化を図るため、メディカルコントロール体制の充実強化を図る。

- 1 救急搬送及び受入れの実施基準に係る協議
- 2 全国メディカルコントロール協議会連絡会への参加

## 自転車安全利用促進強化事業費

11, 963

県民の意識調査を踏まえ、シェア・ザ・ロードの精神の普及啓発やヘルメットの着用促進を図るとともに、イベント等を開催し、自転車の安全利用をより一層推進する。

- 1 自転車安全利用研究協議会の開催(年2回)
- 2 改正県自転車条例の広報周知
- 3 自転車速度抑制の標語等設置事業
- 4 「グッドマナーサイクリストEHIME」キャンペーンの実施
  - (1)「シェア・ザ・ロード」の精神の普及啓発
    - ・「思いやり1.5m」運動の普及啓発
    - ・「走ろう!車道」運動の普及啓発
  - (2)自転車ヘルメット着用の促進
    - ・ヘルメット着用推進事業所等の拡大
    - ・自転車安全利用支援店の拡充
  - (3)ライフステージに応じた自転車安全教育の実施
    - ・お買い物de自転車安全利用キャンペーンの実施
    - ・えひめ自転車安全利用フェスティバルin2020の開催

(国1/2)

## えひめ女性活躍加速化事業費

11, 770

女性を応援する先進的な県を目指して、ひめボスの具体化や組織の枠を越えた女性の人材育成等に取り組み、意欲ある女性が活躍できる環境整備を推進する。

- 1 ひめボス宣言事業所推進事業
  - (1)ひめボス推進アドバイザーによる新規拡大、フォローアップ
  - (2)新たなランク制度の導入
  - (3)ひめボスパワーアップセミナーの開催(東・中・南予 各2回)
- 2 ひめボスブラッシュアップ事業
  - (1)対象 宣言事業所(3事業所)
  - (2)内容 ひめボスの具体化を目指す事業所へのコンサルタントによる支援
- 3 ひめボスマンター制度推進モデル事業
  - (1)メンター(リーダー等)を活用したメンティ(リーダー候補)のキャリアアップ支援
  - (2)メンター制度の体験機会の提供(若手社員や大学生を対象としたメンターカフェプラス)
- 4 ひめボス交流会の開催事業  
ブラッシュアップ事業等の成果発表、好事例の活用促進、企業間交流 など

(国1/2)

## ◎ 男性の家事参画推進事業費

2, 970

家事を楽しみながら積極的に取り組む男性の育成やネットワーク化、若者視点の職場改革等に取り組み、男性の家事参画を推進する。

- 1 男性の家事参画プロジェクト事業
  - (1)カジダン実践講座の開催
  - (2)カジダン育成ハンドブックの作成
  - (3)カジダンネットワークの構築 など
- 2 男性の家事参画環境づくり事業
  - (1)実施方法 大学のキャリア形成等の授業を活用
  - (2)参加者 大学生(1・2回生) 大学ごとに30人程度、企業の人事担当者(5社程度)
  - (3)内容 1・2回目 講演、グループワーク  
3回目 提言の取りまとめ、えひめ女性活躍推進協議会での発表

(国1/2)

## 地域協働ネットワーク構築支援事業費

1, 872

多様な主体と連携して課題解決に取り組む仕組みづくりを進めるため、中間支援組織を核とした全県をカバーする地域協働ネットワークの構築を支援する。

- 1 プロファイルフォローアップ調査  
団体基礎情報や災害時想定支援等の調査
- 2 圏域別研修会(東・中・南予 各2回)
  - (1)対象 中間支援組織、市町、市町社協、企業、民間公益団体 など
  - (2)内容 多様な主体による相互協力体制の検討、中間支援機能の育成・強化 など
- 3 地域協働ネットワーク担い手育成講座  
現場活動を支援する担い手育成講座の企画・運営
- 4 全県会議
  - (1)対象 中間支援組織、県社協 など
  - (2)内容 フォローアップ調査の分析 など



## ボランティアリーダー養成事業費

1, 630

ボランティア参加により醸成された国体レガシーを活かすため、社会貢献活動全般で活躍できるリーダー人材を養成するとともに、愛媛ボランティアネットを活用したネットワーク化や情報発信を行う。

- 1 基礎研修の実施
  - (1)場所 東・南予(年1回)、中予(年2回)
  - (2)対象 ボランティアとして活動意欲がある者(200人)
  - (3)内容 ボランティアのやりがい・楽しみ方 など
- 2 リーダー養成研修の実施
  - (1)場所 中予(年1回)
  - (2)対象 基礎研修修了者でボランティア活動経験者(100人)
  - (3)内容 ボランティア活動時のリーダーシップ など

## 性暴力被害者支援センター運営事業費

16, 365

性暴力被害者が心身に受けた被害の軽減や被害による影響からの早期回復を図るため、必要な支援を行うワンストップ支援センターを運営する。

- 1 えひめ性暴力被害者支援センターの運営
  - (1)委託先 (公財)えひめ女性財団
  - (2)業務体制 所長、チーフ支援員1人、支援員2人
  - (3)業務時間 週5日(火～土)9～17時、24時間対応(時間外はコールセンターに委託)
- 2 業務内容
  - (1)被害者相談支援・機能強化等(国1/2) 電話・面接相談、同行支援、連携機関会議等の開催、法的支援 など
  - (2)医療費等公費負担(国1/3) 診察料、診断書料、人工妊娠中絶費、カウンセリング費 など

## 男女共同参画社会づくり推進事業費

1, 866

- 1 男女共同参画社会づくり推進県民大会の開催
  - (1)時期 2年6月「パートナー・ウィークえひめ」期間中
  - (2)主催 男女共同参画社会づくり推進県民会議、県、(公財)えひめ女性財団、(公財)松山市男女共同参画推進財団
  - (3)開催場所 しこちゅ〜ホール
  - (4)参加者 約300人(県民会議会員及び一般県民)
  - (5)内容 基調講演、パネルトーク など
- 2 男女共同参画推進地域ミーティングの開催
- 3 男女共同参画推進に係る学習支援

## DV防止対策推進事業費

1, 975

- 1 DV防止対策推進会議の開催
  - DV防止に関する県の施策の検討 など
- 2 DV防止対策連絡会の開催
  - 連携強化のための意見交換 など
- 3 DV防止啓発資料の作成
- 4 研修会への講師派遣
- 5 若い世代に対するDV未然防止講座の開催
- 6 中学・高校教職員へのDV未然防止教育研修の開催

## ボランティア活動等促進事業費

6, 811

- 1 ボランティア総合相談窓口の設置・運営
  - (1)場所 県庁(男女参画・県民協働課内)
  - (2)内容 ボランティア相談員の設置 など
- 2 愛媛ボランティアネットの改修、運営管理
- 3 企業等の社会貢献活動促進

## あったか愛媛NPO応援事業費

7, 109

あったか愛媛NPO応援基金を活用し、NPO法人に助成するほか、育成支援のための事業を実施することにより、活動経費の安定確保と運営能力の向上を図る。

- 1 NPO法人活動助成事業
    - (1)対象団体 当基金に登録済みのNPO法人
    - (2)対象経費 NPO法人の活動経費
    - (3)補助額 1団体 500千円以内(県政課題の解決に資する事業)(NPOと多様な主体との協働事業支援)
  - 2 NPO法人育成支援事業
    - (1)事業力向上セミナー 実施方法 委託(中間支援組織)
    - (2)地域協働推進活動助成
      - ①対象団体 中間支援組織
      - ②対象経費 地域の課題解決に係る活動経費
      - ③補助額 1団体 300千円以内(3団体)
    - (3)中間支援組織の立ち上げ支援 実施方法 委託(中間支援組織)
- ※団体希望寄附分はこの限りでない

- **隣保館整備事業費** 13, 018  
 市町が設置する隣保館の施設設備整備に要する経費を補助する。  
 1 実施主体 伊方町  
 2 施設名称 新川会館  
 3 整備内容 外壁改修、屋上防水 など  
 4 負担区分 国1/2、県1/4(市町1/4)

- 隣保事業等推進事業費** 195, 323  
 1 指導監督等事業(国1/2)  
 2 隣保館運営等事業(松山市除く)  
 (1)隣保館運営事業(15市町(32館)) ほか  
 (2)負担区分 国1/2、県1/4(市町1/4)

- 人権尊重の社会づくり推進事業費** 18, 614  
 1 「差別をなくする強調月間」等の実施(国10/10)  
 (1)差別をなくする県民のつどい  
 (2)広報活動  
 2 人権啓発フェスティバルの開催(国10/10)  
 3 スポーツ組織との連携・協力による啓発(国10/10)  
 4 人権ユニバーサル事業(国10/10)  
 5 人権啓発市町委託事業(国10/10)  
 (1)委託先 20市町  
 (2)事業内容 講演会の開催、啓発資料の作成  
 配布 など  
 6 人権施策推進協議会の運営  
 (1)構成 委員15人(学識経験者、団体関係者、  
 公募委員)  
 (2)任務 県の人権施策の推進に関する協議  
 (3)回数 年1回  
 7 いじめ問題再調査委員会の運営  
 (1)構成 委員6人(弁護士、臨床心理士、  
 医師等)  
 (2)任務 いじめの重大事態発生時の再調査

- 人権啓発センター運営事業費** 4, 411  
 人権施策を総合的かつ効果的に推進するため、人権啓発の拠点として人権啓発センターを運営する。  
 1 人権啓発指導員の設置  
 (1)設置人数 1人  
 (2)業務内容  
 啓発・研修事業の企画及び実施、人権  
 問題に係る相談業務 など  
 2 ライブラリーの整備・運営(国10/10)  
 啓発資料(書籍、ビデオ等)の閲覧及び貸出し  
 3 人権啓発講座の開催  
 東・中・南予 各1日開催  
 東・南予 計100人、中予100人

- ◎ **性的マイノリティ総合支援事業費** 910  
 1 専門相談窓口の設置  
 (1)相談員数 2人  
 (2)相談日時 毎月2回(週休日1回、平日1回)  
 2 職場の理解促進ハンドブックの作成(国10/10)  
 配布先 企業等  
 3 理解促進セミナーの開催(国10/10)  
 (1)対象 中小企業  
 (2)場所 東・中・南予 各1か所  
 4 県・市町職員研修会の実施

- ◎ **青少年インターネット適正利用見守り推進事業費** 1, 155  
 青少年のインターネット等の適正利用を図るため、青少年の見守り活動の担い手を対象にした人材  
 育成研修を開催するとともに、普及啓発活動を実施する。  
 1 インターネット等安全利用サポーター養成講座の開催  
 (1)対象 青少年育成協議会、防犯協会、商店街振興組合、PTA、NPO等の構成員 約50人  
 (2)時期 2年5月～6月(計3回)  
 (3)内容 インターネット利用の問題点、事例に基づく問題整理、指導・見守り方法 など  
 2 インターネット等安全見守り県民運動推進事業  
 (1)時期 3年1月～2月  
 (2)場所 東・中・南予の大型商業施設(9か所)  
 (3)内容 啓発チラシ配布、パネル展示、フィルタリング利用促進ブース設置  
 (「三浦保」愛基金を充当)

◎ 子ども・若者の立ち直り支援推進事業費

1,915

子ども・若者世代の非行のうち、将来に重大な影響を及ぼすおそれのある性非行について、身近な相談窓口である地域支援者に対する研修などを通じ、地域全体で非行少年の立ち直りを支援する。

1 地域支援者向け立ち直り支援研修事業

(1)対象 地域支援者(市町職員、保護司、民生児童委員、少年警察ボランティア等) 約150人

(2)時期 2年6月

(3)内容 講義(少年の性非行の現状及び課題、支援の在り方等)、事例発表、ワークショップ など

2 立ち直り支援ハンドブック作成事業

専門家を招へいた作成検討会議や先進事例の調査研究を基に、ハンドブックを作成し、保護者や地域支援者の初期対応に資する。

検討会議出席者 県児童心理司、少年鑑別所心理技官 など 20人

(「三浦保」愛基金を充当)

特定鳥獣保護管理計画推進事業費

30,660

- |  |  |
|--|--|
| 1 特定鳥獣適正管理検討委員会開催事業(国1/2)<br>(森林環境保全基金を充当)                   | 4 鳥獣捕獲等事業者育成事業<br>鳥獣捕獲等事業者の育成に向けた<br>研修・講習会の開催 |
| 2 ニホンジカ・イノシシ適正管理計画調査事業                                       | (国10/10)                                       |
| (1)生息密度調査  | 5 ニホンザル適正管理計画調査事業                              |
| (2)個体数推定   | (1)群れ行動調査                                      |
| (3)捕獲情報分析  | (2)群れ個体数調査                                     |
| (4)センサーカメラ調査   | (国10/10)                                       |
| (5,000千円以下 国10/10、5,000千円超 国1/2、<br>森林環境保全基金を充当)             |  |
| 3 指定管理鳥獣捕獲等事業(国1/2)<br>指定管理鳥獣(ニホンジカ)の捕獲等の実施<br>(森林環境保全基金を充当) |  |

## 五 保健福祉部

### 生活困窮者自立支援事業費

88, 296

生活困窮者自立支援法に基づき、県が所管する郡部において、相談窓口の設置や住居確保給付金の支給など、各種事業を実施することにより、生活困窮者の早期自立を支援する。

- 1 自立相談支援事業(国3/4、県1/4)
- 2 住居確保給付金支給事業(国3/4、県1/4)
- 3 一時生活支援事業(国2/3、県1/3)
- 4 就労準備支援事業(国2/3、県1/3)
- 5 家計改善支援事業(国1/2、県1/2)
- 6 若者学習サポート事業(国1/2、県1/2)
- 7 市町村支援事業(国1/2、県1/2)

### 重度心身障がい者(児)医療費公費負担事業費

1, 608, 935

重度心身障がい者(児)の医療費の公費負担に係る経費

- 1 実施主体 市町
- 2 対象者 身体障害者手帳所持者(1~2級) 知的障がい者(IQ35以下)  
重複障がい者(身体障害者手帳3~6級かつIQ50以下)
- 3 補助率 中核市 県1/5(市4/5) その他市町 県1/2(市町1/2)

### 心身障害者扶養共済事業費

1, 267, 049

心身障害者の保護者の死亡後等に心身障害者に年金を支給する心身障害者扶養共済制度の運営及び加入者に対する掛金助成

- 1 独立行政法人福祉医療機構支払保険料  
(1)保険料負担金(月額5,600~23,300円) (2)公費負担金(国1/2、県1/2)
- 2 年金等給付金  
(1)年金(月額一口2万円) (2)弔慰金(一口3~15万円) (3)脱退一時金(一口4.5~15万円)
- 3 加入者掛金補助金(補助率 県1/2~2/3)

### 更生医療費等負担金

561, 998

身体障がい者に対する更生医療費の支給及び療養介護医療費の支給等

- 1 実施主体 市町
- 2 更生医療費 人工関節置換、ペースメーカー埋込、人工透析、肝臓移植 等
- 3 療養介護医療費 医学的管理下で療養介護サービスを受ける障がい者等に対して行われる医療
- 4 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

### 障害者介護給付費等負担金

8, 036, 434

介護給付費(訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス)、訓練等給付費、特定障害者特別給付費、補装具費等の一部負担

- 1 実施主体 市町
- 2 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

### 地域生活支援事業費補助金

221, 449

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のうち市町事業に対する経費の一部補助

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容  
(1)地域生活支援事業  
①必須事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業 等  
②任意事業 日常生活支援、社会参加支援 等  
(2)地域生活支援促進事業  
①市町村地域生活支援促進事業 障害者虐待防止対策支援事業 等  
②特別促進事業
- 3 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

### 障がい者工賃向上計画支援事業費

8, 286

障がい者工賃向上計画に基づき、障害福祉サービスを提供する事業所へのアドバイザー派遣など、工賃向上のための支援を行う。

- 1 実施主体 県(一部委託)
- 2 事業内容 工賃向上支援アドバイザー及び技術支援員の派遣、事業所職員人材育成
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

## 介護給付費負担金

20,949,007

介護保険法に基づく介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。

1 実施主体 市町

3 公費の負担区分

2 介護保険制度全体の財源構成

介護給付費及び予防給付費から利用者負担を除いた額を概ね次の割合で負担

負担区分	国	県	市町
施設等給付費	20%	17.5%	12.5%
その他給付費	25%	12.5%	12.5%

50% - 公費

27% - 2号被保険者(40~64歳)の保険料

23% - 1号被保険者(65歳以上)の保険料

## 軽費老人ホーム事務費補助金

667,582

1 事業主体 35施設(A型 1施設 ケアハウス 34施設(中核市所在施設、公立施設を除く))

2 年間入所見込 延べ12,192人

3 補助対象経費 利用料[生活費(食費など)、管理費(部屋代)及び事務費(人件費など)]のうち事務費を減免した額(本人徴収額を控除)

## 介護保険地域支援事業交付金

1,256,198

市町が実施する介護予防に資する事業等に対し交付金を交付する。

1 交付先 市町

2 対象事業 (1)介護予防・日常生活支援総合事業  
(2)包括的支援事業(地域包括支援センター運営)  
(3)包括的支援事業(社会保障充実分)  
(4)任意事業

3 負担区分

負担区分	保険料	国	県	市町
介護予防・日常生活支援総合事業	50%	25%	12.5%	12.5%
包括的支援事業、任意事業	23%	38.5%	19.25%	19.25%

## ○ 低所得者介護保険料軽減負担金

664,456

市町が実施する低所得者の保険料軽減に必要な経費の一部を負担する。

1 交付先 市町

2 対象者 生活保護被保護者、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入80万円以下等

3 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

## 後期高齢者医療公費負担事業費

17,354,714

1 交付先 県後期高齢者医療広域連合

2 対象者 75歳以上の者、65~74歳の障害認定者。ただし、現役並み所得者を除く。

3 負担区分 県1/12(国3/12、市町1/12、国調整交付金1/12、支援金39/100、広域連合11/100)

## 後期高齢者医療保険基盤安定事業費

4,011,995

後期高齢者医療保険財政の安定化を図るため、低所得者及び被用者保険被扶養者であった被保険者の保険料軽減額の一部を負担する。

1 交付先 市町

2 対象経費 保険料軽減相当額

3 負担区分 県3/4(市町1/4)

## 後期高齢者医療高額医療費負担金

908,823

1 交付先 県後期高齢者医療広域連合

2 対象経費 1件が80万円を超える高額医療費に一定割合を乗じた額

3 負担区分 県1/4(国1/4、広域連合1/2)

**障がい者職業生活支援事業費** 44, 370

社会福祉法人等に委託して実施する障害者就業・生活支援センター事業等に要する経費

- 1 実施主体 県(委託)
- 2 設置数 6か所(6障がい保健福祉圏域に各1か所設置)
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

**国民健康保険保険基盤安定事業費** 5, 056, 707

市町の国民健康保険財政の安定化を図るため、低所得者層に対する保険料軽減額等を負担する。

- 1 交付先 市町
- 2 対象経費 国民健康保険料(税)軽減相当分(県3/4(市町1/4))  
低所得者数に応じた保険者支援分(県1/4(国1/2、市町1/4))

**児童福祉施設入所措置費** 3, 003, 662

児童福祉法に基づき、児童福祉施設に入所又は委託した児童の保護を図るための経費

- 1 知事措置分
- 2 市町長措置分(中核市除く)
- 児童養護施設など 42施設 母子生活支援施設など 7施設
- 負担区分 国1/2、県1/2 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

**愛媛母子生活支援センター運営費** 42, 424

母子生活支援施設「愛媛母子生活支援センター」の管理運営及び事業に要する経費

- 1 指定管理者 (福)県社会福祉事業団
- 2 定員 20世帯
- 3 主な業務 入所者の保護及び生活指導並びに生活支援に関する業務
- 4 負担区分 国1/2、県1/2

**障がい児入所給付費等負担金** 1, 907, 942

児童福祉法に基づき、障害児入所施設等と入所の利用契約を行った又は入所措置された児童への入所支援に要する経費及び市町が支給した障害児通所給付費等への一部負担

- 1 県実施分
- 2 市町実施分
- 障害児入所施設など 対象91人 児童発達支援など 対象7,447人
- 負担区分 国1/2、県1/2 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

**ひとり親家庭医療費公費負担事業費** 466, 339

ひとり親家庭の父母及び児童等の医療費の公費負担に係る経費

- 1 実施主体 市町
- 2 対象者 ひとり親家庭の父母と児童等
- 3 補助率 中核市 県1/5(市4/5) その他市町 県1/2(市町1/2)

**児童扶養手当支給事業費** 586, 595

- 1 支給対象者 父又は母と生計を同じくしない児童を監護している母又は父若しくは養育者(町在住者)
- 2 手当月額
 

児童1人	全部支給:42,910円、一部支給:10,120円~42,900円
児童2人目	10,140円加算 (一部支給:5,070円~10,130円加算)
児童3人目以降	6,080円加算 (一部支給:3,040円~6,070円加算)
1人につき	
- 3 負担区分 国1/3、県2/3

**保育施設等運営費負担金** 6, 489, 021

子ども・子育て支援新制度及び幼児教育・保育の無償化(R元年10月~)に基づき、保育所等を利用する児童に要する経費の一部を負担

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容
 

(1)施設型給付	保育所、認定こども園、幼稚園
(2)地域型保育給付	家庭的保育、小規模保育、事業所内保育等
(3)子育て支援施設等利用給付	幼稚園(私学助成)、認可外保育施設、一時預かり等
(4)幼児教育・保育無償化円滑化事業	無償化に係る事務費等
- 3 負担区分
 

地方単独費用部分	県1/2(市町1/2)	幼児教育・保育無償化円滑化事業	国10/10
その他	県1/4(国1/2、市町1/4)		

**子育て家庭支援事業費** 1, 281, 222

子ども・子育て支援新制度に基づき、市町が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業に要する経費の一部補助

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容 地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業など
- 3 負担区分 県1/3 (国1/3、市町1/3)

**子ども療育センター運営費** 811, 968

地域療育の拠点として整備した子ども療育センターの運営に要する経費

- 1 場 所 東温市田窪
- 2 施設概要 障害児入所施設(重症心身障がい児、肢体不自由児)、一般病床、児童発達支援事業(重症心身障がい児)等
- 3 定 員 入所90人(障害児入所施設(重症心身障がい児40人、肢体不自由児40人)、一般病床10人)、ショートステイ専用ベッド10床、児童発達支援事業(重症心身障がい児15人)等

**発達障がい者支援センター運営費** 18, 827

自閉症等の発達障がいを有する障がい児(者)に対する相談、発達及び就労支援等を行う拠点施設として設置した発達障がい者支援センターの運営に要する経費

- 1 場 所 東温市田窪 子ども療育センター内
- 2 事業内容 ・発達障がい児(者)及び家族等への相談、発達及び就労支援  
・発達障がい者支援センター連絡協議会開催  
・ワンストップ相談対応市町職員基礎研修の開催等
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

**児童手当制度実施事業費** 3, 112, 341

- 1 支給対象 中学校修了までの児童を養育している者
- 2 支給額 ・3歳未満 : 15,000円  
(月額1人当たり) ・3歳～小学校修了前(第1子、第2子) : 10,000円 (第3子以降): 15,000円  
・中学生 : 10,000円  
・特例給付(所得制限世帯) : 5,000円

3 負担区分

対象児童	区 分	国	事業主	県	市町
3歳未満	被用者	16/45	7/15	4/45	4/45
	非被用者	2/3	—	1/6	1/6
3歳～ 小学校修了前	第1子、第2子	2/3	—	1/6	1/6
	第3子以降	2/3	—	1/6	1/6
中 学 生		2/3	—	1/6	1/6
特例給付(所得制限世帯)		2/3	—	1/6	1/6

**扶助費** 2, 539, 527

- 1 扶助費(国3/4、県1/4)  
生活扶助、住宅扶助、医療扶助など
- 2 就労自立給付金(国3/4、県1/4)
- 3 進学準備給付金(国3/4、県1/4)
- 4 保護施設事務費負担金(国3/4、県1/4)
- 5 生活保護費等負担金(住所不定者分)(中核市除く)(県1/4(国3/4))
- 6 被保護者就労支援事業費(国3/4、県1/4)
- 7 被保護者就労準備支援事業費(国2/3、県1/3)
- 8 被保護者健康管理支援事業費(2年4月～12月 国10/10、3年1月～ 国3/4、県1/4)

**被爆者対策費** 271, 967

- 1 医療特別手当等支給費(国10/10、介護手当のみ国8/10、県2/10)
- 2 被爆者相談事業費(国1/2、県1/2) 委託先: 県原爆被害者の会
- 3 健康診断費(国10/10)
- 4 被爆者介護保険等利用助成事業費(国1/2、県1/2)  
被爆者が介護保険サービス等を利用する際の利用者負担分を助成
- 5 被爆二世健康診断事業費(国委託)

<b>乳幼児医療給付費</b>	<b>1, 014, 352</b>
乳幼児の医療費の公費負担に係る経費	
1 実施主体	市町
2 対象者	就学前の乳幼児
3 補助率	中核市 県3/8(市5/8)      その他市町 県1/2(市町1/2)
<b>不妊治療助成事業費</b>	<b>141, 590</b>
不妊治療に要する費用の一部を助成するための経費	
1 実施主体	県
2 対象治療法	体外受精又は顕微授精
3 対象者	対象治療法以外の治療法によっては妊娠の見込みが極めて少ないと医師に診断された戸籍上の夫婦
4 負担区分	国1/2、県1/2
<b>小児慢性特定疾病対策費</b>	<b>304, 633</b>
1 小児慢性特定疾病医療費(中核市除く)(国1/2、県1/2)	
(1) 対象者 厚生労働大臣が定める慢性疾患にかかっている18歳未満の児童	
(2) 対象疾患 悪性新生物等16疾患群 819疾病	
2 小児慢性特定疾病審査会 委員5人 年16回 (国1/2、県1/2)	
3 指定医研修会開催経費 (国1/2、県1/2)	
4 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業(市分:国1/2(市1/2)・町分:国1/2、県1/4(町1/4))	
<b>結核医療費</b>	<b>19, 762</b>
1 結核入院患者医療費 (国3/4、県1/4)	
2 結核一般患者医療費 (国1/2、県1/2)	
<b>特定疾患対策費</b>	<b>3, 785</b>
1 特定疾患治療研究事業	
スモン、難治性肝炎のうち劇症肝炎、重症急性膵炎、プリオン病(ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病に限る)の治療研究促進に要する経費	
2 負担区分 スモン(国10/10)	
難治性肝炎のうち劇症肝炎等3疾患(国1/2、県1/2)	
<b>予防接種健康被害者救済給付費</b>	<b>14, 887</b>
1 実施主体 市町	
2 給付費補助金(国1/2、県1/4(市町1/4))	
対象者数 4人	
3 調査費補助金(国1/2、県1/4(市町1/4))	
調査委員会(市町に設置) 年4回	
<b>肝炎治療特別促進事業費</b>	<b>299, 700</b>
1 B型・C型肝炎患者に対する抗ウイルス治療に係る医療費助成	
(1)助成対象医療費	
・C型肝炎ウイルスによる慢性肝炎等に対するインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療	
・B型肝炎ウイルスによる慢性肝疾患に対する核酸アナログ製剤治療及びインターフェロン治療	
(2)助成期間 ・核酸アナログ製剤治療、インターフェロン治療(原則1年間(一部延長等あり))	
・インターフェロンフリー治療(2~6か月)	
2 肝がん・重度肝硬変治療助成	
3 肝炎患者等重症化予防推進事業	
4 負担区分 国1/2、県1/2	
<b>難病対策費</b>	<b>2, 470, 998</b>
1 難病医療費	
原因不明で治療方法の確立していない難病のうち、国が指定した指定難病医療費の公費負担に係る経費	
・対象疾患 球脊髄性筋委縮症等333疾病	
2 指定難病審査会 委員22人 年21回	
3 指定難病患者情報提供事業	
4 指定医研修会開催経費	
5 負担区分 国1/2、県1/2	



**精神障害者医療費**

2, 970, 267

精神保健福祉法に基づく精神障害者の措置入院及び障害者総合支援法に基づく自立支援医療費の公費負担に係る経費

- 1 措置入院費(国3/4、県1/4)
- 2 自立支援医療費(国1/2、県1/2)
- 3 入院患者定期病状等報告書料

**精神障がい者地域移行支援事業費**

6, 628

受入条件が整えば地域移行可能な入院・入所している精神障がい者に対し、円滑な地域移行を図るための支援を行う。

- 1 委託実施分 松山圏域:松山市へ委託 宇和島圏域:(公財)正光会へ委託  
新居浜圏域:(福)花咲会に一部委託
- 2 保健所実施分 松山・宇和島圏域以外の4障がい保健福祉圏域
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

**総合社会福祉会館管理運営費**

60, 170

総合社会福祉会館の管理運営及び事業に要する経費

- 1 場 所 松山市持田町三丁目8番15号
- 2 施設概要 ボランティアセンター、福祉人材センター、介護実習・普及センター等  
延べ床面積5,510.19㎡
- 3 指定管理者 県社会福祉協議会
- 4 主な業務 (1)介護実習・普及センター業務  
(2)施設等の利用・維持管理に関する業務

**視聴覚福祉センター運営費**

126, 484

視聴覚福祉センターの管理運営及び事業に要する経費

- 1 場 所 松山市本町6丁目11番5号
- 2 指定管理者 (福)県社会福祉事業団
- 3 主な業務 (1)視聴覚障がい者に対する情報の提供、各種相談等  
(2)中途視覚障がい者生活訓練センター業務  
(3)ボランティア養成・交流活動促進  
(4)視聴覚障がい者文化活動支援

**えひめこどもの城運営費**

205, 805

児童厚生施設「えひめこどもの城」の管理運営及び事業に要する経費

- 1 場 所 松山市西野町及び砥部町宮内にまたがる区域
- 2 施設概要 体験施設 31.2ha  
①こどものまちゾーン 3.9ha ④冒険の丘ゾーン 8.7ha  
②イベント広場ゾーン 2.0ha ⑤ふれあいの森ゾーン 13.8ha  
③創造の丘ゾーン 2.8ha
- 3 指定管理者 伊予鉄総合企画(株)
- 4 主な業務 (1)体験機会提供業務 (4)研究養成業務  
(2)遊具運行管理業務 (5)自主企画業務  
(3)活動支援業務

**介護基盤整備事業費**

781, 121

介護施設・地域介護拠点等の整備を行う。

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容 地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

**○ 障がい福祉施設整備事業費**

865, 475

実施主体	施設種別	施設数	整備区分	負担区分
社会福祉法人等	共同生活援助等	8か所	新築・大規模修繕等	国2/3 県1/3

○ 児童福祉施設等整備事業費

230, 900

1 放課後児童クラブ整備事業

(1)子ども・子育て支援整備交付金

実施主体	施設数	内 容	負担区分
市 町	6か所	創設	県1/6(国2/3) (実施主体1/6)

(2)子ども・子育て支援交付金(放課後子ども環境整備事業)

①放課後児童クラブ設置促進事業

実施主体	施設数	内 容	負担区分
市 町	3か所	内装改修及び備品購入	県1/3(国1/3) (実施主体1/3)

②放課後児童クラブ環境改善事業

実施主体	施設数	内 容	負担区分
市 町	15か所	備品購入	県1/3(国1/3) (実施主体1/3)

2 児童養護施設等整備事業

(1)次世代育成支援対策施設整備事業

対象施設等	施設数	内 容	負担区分
児童養護施設	1か所	創設	国:定額、県:国補助額の1/2
児童自立支援施設	1か所	分校・分教室のエアコン設置	国1/2、県1/2

(2)児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

対象施設等	施設数	内 容	負担区分
ファミリーホーム	1か所	新規開設備品購入	国1/2、県1/2
自立援助ホーム	1か所	新規開設改修・備品購入	
里親	1世帯	浴室改修	

認定こども園施設等整備事業費

266, 750

認定こども園への移行や新設のために必要な施設整備等を支援し、幼児教育の質の向上を図る。

1 認定こども園施設整備

対象施設	施設数	内 容	負担区分
認定こども園 (移行予定)	1園	改築	国1/2(市町1/4) (事業者1/4)

2 教育支援体制整備

(1)幼児教育の質の向上のための緊急環境整備

対象施設	施設数	内 容	負担区分
認定こども園	23園	遊具、運動用具、教具等の整備	国1/2(事業者1/2)
上記以外の幼稚園	16園	備	国1/3(事業者2/3)

(2)園務改善のためのICT化支援

対象施設	施設数	内 容	負担区分
幼稚園	13園	園務改善支援システムの導入等	国3/4(事業者1/4)

○ えひめこどもの城施設整備費

274, 903

とべ動物園との連携強化を含めたえひめこどもの城魅力向上戦略に基づき、エリア全体の魅力と集客力を向上させるため、大型遊具等の計画的な整備に取り組む。

1 ジップラインの整備

(1)内 容 10～20歳代の若者をターゲットにえひめこどもの城ととべ動物園を結ぶジップライン(2コース)の整備

(2)負担区分 国1/2、県1/2

2 てっぺんとりで(イベントスペース)の改修

内 容 旧サイクルモノレールのプラットフォームを改修し、ジップラインの出発拠点として活用するほか、集客力の高いイベントスペースとして整備

3 てんとう虫のモノレールの改修

(1)内 容 ジップラインの出発拠点となるてっぺんとりでへの円滑な移動を促進するための改修

(2)負担区分 国1/3、県2/3

(森林環境保全基金を充当)

◎ えひめこどもの城污水处理施設改修費

16, 030

えひめこどもの城の経年劣化が著しい污水处理施設を改修する。

1 内 容 污水处理施設の中空糸膜、微細目スクリーン及び吸引ポンプの取替等

2 負担区分 国1/3、県2/3

○ 医療施設設備整備事業費

1, 105, 037

1 医療施設の近代化に係る施設整備(交付金)

施設名	所在地	整備概要	負担区分
松山赤十字病院	松山市	診察室等、CCU(6床) 27年度着工 2年度完成	国1/3 (事業者2/3)
		小児専用病棟 病床数30床 30年度着工 2年度完成	
		備蓄倉庫1か所 30年度着工 3年度完成	
		受水槽2か所 30年度着工 3年度完成	
		特殊病室(無菌室1か所) 30年度着工 2年度完成	
長谷川病院	四国中央市	耐震補強 30年度着工 3年度完成	国1/2 (事業者1/2)
		耐震補強(増改築) 元年度着工 2年度完成	

2 医療機関の近代化に係る施設整備(基金)

施設名	所在地	整備概要	負担区分
松山赤十字病院	松山市	全面建替え コンクリート充填鋼管構造(免震構造)10階建 27年度着工 3年度完成	県1/3 (事業者2/3)

3 医療機関が実施するスプリンクラー等整備

区分	施設数	整備概要	負担区分
病院	2か所	通常型1か所、パッケージ型自動消火設備1か所	国10/10
有床診療所	4か所	通常型1か所、パッケージ型自動消火設備3か所	

4 感染症指定医療機関整備

施設名	所在地	整備概要	負担区分
松山赤十字病院	松山市	感染症病床3床 30年度着工 2年度完成	国1/2、県1/2
県立新居浜病院	新居浜市	感染症病床2床 元年度着工 3年度完成	

(地域医療介護総合確保基金を充当)

医療施設設備整備事業費

71, 356

1 医療施設等設備整備費補助金

施設名	所在地	整備概要	負担区分
県立新居浜病院	新居浜市	デジタルX線システム	国1/2 (事業者1/2)

2 医療提供体制推進事業費補助金

施設名	所在地	整備概要	負担区分
済生会松山病院	松山市	超音波画像診断装置	国1/3、県1/3 (事業者1/3)
愛媛大学医学部 附属病院	東温市	開放型保育器、閉鎖型保育器、新生児用人工呼吸器、汎用人工呼吸器、加温加湿器等	
	東温市	ベッドサイドモニタ、大動脈内バルーンポンプ、経皮的心肺補助システム	
松山記念病院	松山市	広域災害・救急医療情報システム及び災害時診療概況報告システムの端末等	

○ 病床機能分化連携基盤整備事業費

93, 120

病床の機能分化・連携や地域医療ネットワーク基盤整備の推進を図るための施設・設備整備を行う。

1 病床の機能分化・連携を推進する基盤整備

施設名	所在地	整備概要	負担区分
四国がんセンター	松山市	エキスパートナース室、職員休憩スペース、図書コーナーの整備	県1/2 (事業者1/2)
県立新居浜病院	新居浜市	救命救急センターの初療室、ICU、GCUの増室・増床に伴う医療機器の整備	

2 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備

施設名	所在地	整備概要	負担区分
西予市立 西予市民病院 野村病院	西予市	地域医療連携ネットワークシステムの整備	県1/2 (事業者1/2)

(地域医療介護総合確保基金を充当)

◎ **口腔保健センター整備事業費**

48, 247

高齢化の進行に伴い需要が増加する在宅歯科医療の拠点となる施設整備を行う。

施設名	所在地	整備概要	負担区分
愛媛県 口腔保健センター	松山市	建替えに伴う施設更新 2年7月～3年3月	県1/2 (事業者1/2)

(地域医療介護総合確保基金を充当)

◎ **歯科衛生士養成所施設設備整備事業費**

58, 739

東予地域における歯科衛生士不足を解消するため、歯科衛生士養成所を新設する。

施設名	所在地	整備概要	負担区分
河原医療大学校新 居浜校(仮称)	新居浜市	改修(臨床実習室、基礎実習室、材料保管室等) 設備整備(機械器具、標本及び模型等) 2年11月～3年1月	県1/2 (事業者1/2)

(地域医療介護総合確保基金を充当)

**看護師等養成所施設整備事業費**

64, 249

地域医療体制の充実に必要な看護職員を確保するため、看護師養成所の整備を行う。

施設名	所在地	整備概要	負担区分
今治看護専門学校	今治市	改修(教室、情報処理室、実習室等) 2年4月～8月	県1/2 (事業者1/2)

(地域医療介護総合確保基金を充当)

◎ **視聴覚福祉センター等設備整備事業費**

10, 000

視覚障がい者の自立と社会参加を一層促進するため、点字製版機械等の整備を行う。

施設名	所在地	整備概要
県視聴覚福祉 センター	松山市	全自動点字製版機械
県立松山盲学校	松山市	点字プリンタプロッタ、プレクストークリンクポケット

(旧県盲人福祉センター卒業生からの寄附金10,000千円を活用)

**子ども療育センター設備整備事業費**

1, 925

重症心身障がい児等に対して適切な医療・福祉サービスを提供するため、必要な設備の整備を行う。

- 1 整備内容 自動血球洗浄遠心機の導入  
手術に伴う輸血前に、使用する血液製剤の適合性を検査するための機器の購入
- 2 負担区分 国10/10

○ **衛生環境研究所整備事業費**

825, 730

[債務負担行為限度額 1, 400, 624]

老朽化が進んでいる県衛生環境研究所の移転建替整備を行う。

- 1 建設場所 東温市見奈良
  - 2 構造・規模 鉄筋コンクリート(RC)造3階建 3,848.0㎡
  - 3 施設概要 公衆衛生及び環境保全に関する調査研究、試験検査、研修指導等を実施
  - 4 整備期間 30年4月～4年3月
  - 5 開設予定 4年4月
- (県有施設更新整備基金を充当)

◎ **動物運搬車整備事業費**

5, 913

動物の移動譲渡会やふれあい教室等の開催のため、動物運搬車両の更新を行う。

- 1 整備場所 県動物愛護センター
- 2 整備内容 動物運搬用特殊車両 1台
- 3 負担区分 国10/10

**地域ヘリポート整備支援事業費**

32, 500

ドクターヘリの安全かつ効果的な運航体制や災害時も活用できる体制を構築するため、市町等が行うランデブーポイントの拡充を支援する。

- 1 実施主体 市町(一部事務組合を含む)
- 2 整備箇所 13か所
- 3 対象経費 ヘリポートの整備に要する経費(アスファルト舗装や芝生化、散水設備など)
- 4 補助率 県1/2(上限250万円)

**私立幼稚園耐震化促進事業費**

5, 857

私立幼稚園に通う園児の安全・安心を確保するため、私立幼稚園が行う園舎、屋内運動場等の耐震対策を支援する。

- 1 対象 県内に所在する私立幼稚園
  - 2 耐震補強
    - (1)対象施設 文部科学省の補助採択を受けた非木造園舎・屋内運動場等
    - (2)実施箇所 1園1棟
    - (3)補助率 国補助額の1/2(上限10,000千円/棟)
- (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

**○ 児童福祉施設災害復旧費**

329, 582

西日本豪雨により被災した児童福祉施設の通常運営再開に向けた移転改築を支援する。

- 1 実施主体 西予市
- 2 対象施設 野村保育所
- 3 補助対象 応急仮設施設のリース及び移転改築に要する経費
- 4 負担区分 国1/2、県1/4(市1/4)

**愛媛県社会福祉大会補助金**

500

- 1 時 期 2年10月
- 2 場 所 県民文化会館
- 3 参 加 2,500人

**肢体不自由児愛護大会補助金**

200

- 1 時 期 2年11月
- 2 場 所 県生涯学習センター
- 3 参 加 150人

**◎ 全国手をつなぐ育成会連合会全国大会補助金**

500

- 1 時 期 2年10月
- 2 場 所 県民文化会館
- 3 参 加 2,000人

**愛媛県老人クラブ大会補助金**

200

- 1 時 期 2年9月
- 2 場 所 県民文化会館
- 3 参 加 1,000人

**遺族大会補助金**

200

- 1 時 期 3年3月
- 2 場 所 県民文化会館
- 3 参 加 1,700人

**VYS大会補助金**

200

- 1 時 期 3年2月
- 2 場 所 えひめこどもの城
- 3 参 加 500人

**愛媛県母子寡婦福祉大会補助金**

200

- 1 時期 2年9月
- 2 場所 県民文化会館
- 3 参加 1,000人

**社会福祉施設整備基金積立金**

1, 080

社会福祉施設の改築等のため設置した基金に運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 社会福祉施設整備基金
- 2 基金事業の内容 社会福祉施設の改築、修繕等

**介護保険財政安定化基金積立金**

3, 286

市町の介護保険財政において財源不足の発生が見込まれる場合に、貸付・交付により補填を行うために設置した基金に、運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 介護保険財政安定化基金
- 2 基金事業の内容
  - ・貸付 給付費の増大等で介護保険財政に不足が見込まれる市町に無利子で資金を貸与する。
  - ・交付 保険料収納額の不足が見込まれる市町に対し、不足額の1/2を基準として交付金を交付する。

**後期高齢者医療財政安定化基金積立金**

3, 983

後期高齢者医療広域連合の保険料未納等に起因する財政不足に対して資金の貸付・交付を行うために設置した基金に、運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 後期高齢者医療財政安定化基金
- 2 基金事業の内容
  - ・貸付 給付費の増大等による広域連合の保険財政不足額を無利子で貸与する。
  - ・交付 保険料収納率の悪化による広域連合の保険財政不足に対し、未納額の1/2を基準として交付する。また、保険料上昇を抑制するために必要な額を交付する。

**国民健康保険事業特別会計繰出金**

8, 301, 208

国民健康保険事業の実施に必要な経費のうち、県が負担すべき経費を特別会計に繰出する。

- 1 県繰出金(財政調整)
  - 市町の保険給付費等の一定割合(9%)を負担する。
- 2 特定健診等負担金(県1/3(国1/3、市町1/3))
  - 市町が実施する特定健診等の実施に要する費用を負担する。
- 3 高額医療費負担金(県1/4(国1/4))
  - 80万円を超える高額医療費の一定割合を負担する。
- 4 保険者事務費

**子ども子育て応援基金積立金**

20, 133

次世代を担う子どもや子育て世帯をオール愛媛でサポートするために設置した基金に、民間企業等からの寄附金及びそれと同額の県出捐金を原資として積み増しを行うとともに、運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 子ども子育て応援基金
- 2 基金事業の内容 えひめオリジナルの子育て支援事業、民間団体等への活動支援等

**安心こども基金積立金**

118

子どもを安心して育てることができる体制整備を推進するために設置した基金に運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 安心こども基金
- 2 基金事業の内容 保育サービス等の充実(保育所等整備事業、保育士人材確保等事業、認定こども園施設等整備事業)
- 3 設置期間 20~2年度

**地域医療介護総合確保基金積立金**

3, 224, 974

消費税率の引上げ分を財源とする医療介護提供体制改革推進交付金等を原資として、基金の積み増しを行うとともに運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 地域医療介護総合確保基金
- 2 基金事業の内容 病床の機能分化・連携、居宅等における医療の提供、医療従事者の確保、介護施設の整備、介護従事者の確保

## 地域医療医師確保奨学金貸付金

204,956

〔債務負担行為限度額 162,864〕

国の大学医学部定員の増員方針のもと、愛媛大学の定員増と連動した奨学金制度の実施により、県内の医療機関等における確実かつ効果的な医師の確保を図る。

- 1 対象者 新規〔愛媛大学地域特別枠入学生〕20人、継続101人
- 2 貸与期間 大学1年から6年までの6年間
- 3 貸与金額 入学金 282,000円  
授業料(年) 535,800円(愛媛大学は6年次免除)  
生活費(月) 100,000円
- 4 返還免除 知事指定医療機関(県内)で、9年間診療に従事すること

## ◎ 産科医師確保特別奨学金積立金

100,000

県内で特に不足している産科医師を確保するため、新たな奨学金の創設に必要な資金を医師確保奨学金基金に積み立てる。

- 1 対象者 医学生(大学3年次～6年次在籍者)、初期臨床研修医及び後期臨床研修医(県内)
- 2 貸与期間 連続する2年以上4年以下
- 3 貸与金額 生活費(月) 200,000円
- 4 返還免除 知事指定医療機関(県内)で、貸与期間と同期間診療に従事すること
- 5 その他 奨学金貸与医師が配置された市町は、当該医師に係る貸与額相当額を基金に戻入

## 民生児童委員・主任児童委員費

163,271

民生児童委員、主任児童委員の研修、実費弁償等に要する経費(中核市除く)

- 1 顕彰費 3 地区民生委員協議会活動費補助金
- 2 民生児童委員実費弁償費補助金 146地区民協
- 民生児童委員 2,647人
- 4 地区民協等会長研修事業費(国1/2、県1/2)

## 地域生活定着促進事業費

21,000

福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者について、退所後直ちに福祉サービス等につなげるための準備を進める地域生活定着支援センターの運営に要する経費

- 1 実施主体 県(県社会福祉協議会へ委託)
- 2 事業内容 地域生活定着支援センター(県総合社会福祉会館内)の運営
  - (1)実施体制 職員数:5人
  - (2)対象者 高齢又は障がい有するため、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者等
  - (3)主な業務 社会福祉施設等への受入調整、施設等に対する助言、退所者に対する相談支援等

## 「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費

11,500

地域の実情に応じ創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体等を公募のうえ、その活動に対し「三浦保」愛基金の運用益をもって助成する。

補助区分	特別枠	一般枠
対象団体	広域での事業展開を行う団体	小規模団体
補助団体数	概ね3団体	概ね25団体
補助額	1,200千円以内	300千円以内
補助率	3/4以内	定額

## 福祉・介護人材確保対策事業費

32,867

離職率の高い福祉・介護従事者について、総合的な人材確保事業を実施する。

- 1 実施主体 県(県社会福祉協議会へ委託)
- 2 主な事業内容
  - (1)福祉・介護の仕事魅力発信・発見事業  
マスメディアを活用した広報、福祉・介護の職場体験事業等
  - (2)介護等人材マッチング・定着支援事業  
キャリア支援専門員の設置(ハローワークにおける出張相談等)、県外人材の確保促進等
  - (3)介護等人材確保連携強化事業  
福祉人材センター内へのコーディネーター配置、介護人材確保に関する連携会議開催等
  - (4)介護福祉士等応援コミュニティ設置事業  
離職した介護職員の復職支援に関する情報交換の場の提供等
  - (5)福祉・介護関係事業所合同入職式事業  
新任の福祉・介護職員が参加する合同入職式の開催  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 外国人介護人材受入支援事業費

48, 416

外国人介護人材の受入体制を支援するため、総合支援窓口を設置するとともに、受入施設における外国人介護福祉士候補者の日本語学習や技能実習生等の介護技能向上のための集合研修等を支援する。

- 1 外国人介護人材支援センターの設置
  - (1)事業内容 関係者による連絡会議の開催、相談員の配置、巡回相談の実施 など
  - (2)委託先 県社会福祉協議会
- 2 外国人介護福祉士候補者学習支援事業
  - (1)対象 経済連携協定(EPA)に基づく受入施設を運営する法人
  - (2)補助対象 候補者の日本語や介護分野の専門学習支援等に要する経費
  - (3)負担区分 国10/10
- 3 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業
  - (1)対象 介護福祉士養成施設を運営する法人
  - (2)補助対象 候補者の日本語や介護分野の専門学習支援等に要する経費
- 4 外国人介護人材マッチング支援モデル事業
  - 事業内容 マッチングコーディネータの配置、中国での合同説明会の開催 など
- 5 外国人介護人材集合研修支援事業
  - (1)対象 監理団体等
  - (2)補助対象 技能実習生等の介護技能向上のための集合研修に要する経費
  - (3)負担区分 国10/10

(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 包括的地域福祉推進体制構築事業費

2, 857

地域共生社会の実現に向けて、福祉を支える関係機関・人材をつなぐネットワークづくりや県民の福祉に対する自発的参画意識の醸成に取り組み、包括的な地域福祉の推進体制の構築を図る。

- 1 実施主体 県(県社会福祉協議会へ委託)
- 2 事業内容
  - (1)地域福祉課題を包括的に解決するネットワークの構築に向けた検討会の開催
  - (2)地域福祉ネットワークの構築に向けた活動への支援
  - (3)検討会や活動支援の成果を広く県民へ発信するセミナーの開催
- 3 負担区分 国3/4、県1/4

## 被災者見守り・相談支援事業費

113, 588

被災者の安定的な日常生活の確保を図るため、仮設住宅等への巡回訪問等を通じた見守りや相談支援、住民同士の交流促進など、総合的な支援を実施する。

- 1 事業内容
  - (1)県地域支え合いセンターの運営
    - ・事業内容 市センターへの助言、研修会等の実施、アドバイザーの派遣 など
    - ・委託先 県社会福祉協議会
  - (2)市地域支え合いセンターの運営に対する補助
    - ・実施主体 宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市
    - ・補助対象 被災者の見守りや相談支援、支援従事者研修会等を実施する経費
- 2 負担区分 国10/10

## ○ 南予交流食堂支援事業費(南予)

1, 548

地域の絆を深め、住民自らが地域福祉の担い手となり福祉課題解決の一助となることを目的として、少子高齢化の進展する南予地域において、地域住民が「食」を通して交流する拠点となる食堂の普及を図る。

- 1 ネットワーク構築・情報交換のための関係者会議の開催(年1回)
  - 事業内容 模擬交流食堂開設団体による事業報告や意見交換等
- 2 模擬交流食堂の開設(一般枠3団体、被災者支援枠3団体に委託)
  - 事業内容 モデル事業として模擬交流食堂を開設し、運営ノウハウ・課題の整理及び近隣住民等とのイメージ共有のほか、新たに被災者と地域住民の交流を促進する。
- 3 県内先進団体等からのアドバイザー派遣(年18回)
  - 事業内容 交流食堂開設希望団体等のニーズに応じたアドバイザーの派遣
- 4 成果報告会の開催



- ◎ **災害時NPO・ボランティア等連携協働体制強化事業費** 2, 209  
 災害時に被災者に対してきめ細かな支援活動を展開するため、平時から行政、社会福祉協議会、NPO・ボランティア団体等の三者による情報共有や活動調整等を行う体制を構築する。
- 1 愛媛災害・支援情報・共有会議の開催(月1回)
  - 2 ワーキンググループの設置・運営(年3回)
    - (1)構成 県、有識者、社会福祉協議会、ボランティア、NPOなど
    - (2)内容 連携体制の構築、強化に向けたマニュアル作成等
  - 3 三者連携の体制づくりのための研修会の開催
    - (1)参加者 県、市町、社会福祉協議会、ボランティア、NPOなど
    - (2)内容 パネルディスカッション、ワークショップ
  - 4 負担区分 国1/2、県1/2

**身体障がい者生活支援事業費** 13, 782  
 身体障がい者のコミュニケーション手段の確保、情報バリアフリーの促進及び生活訓練等に関する事業を実施する。

- 1 身体障がい者コミュニケーション確保対策事業
  - (1)意思疎通支援者養成研修事業 (国1/2、県1/2)
  - (2)中予管内手話通訳者・要約筆記者養成研修事業費負担金 (国1/2、県1/2)
  - (3)手話通訳者指導者養成研修事業 (国1/2、県1/2)
  - (4)意思疎通支援者派遣事業 (国1/2、県1/2)
  - (5)字幕入り映像制作事業 (国1/2、県1/2)
  - (6)要約筆記者派遣事業従事者資質向上特別支援事業 (国1/2、県1/2)
  - (7)視覚障害者移動支援事業従事者資質向上特別支援事業 (国1/2、県1/2)
  - (8)軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業
    - ・実施主体 市町
    - ・負担区分 県1/3(市町1/3、自己1/3)
  - (9)失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業(国1/2、県1/2)
  - (10)失語症者向け意思疎通支援者指導者養成事業(国1/2、県1/2)
- 2 障がい者パソコンボランティア派遣・養成事業 (国1/2、県1/2)
- 3 身体障がい者生活訓練等事業 (国1/2、県1/2)

**障がい者権利擁護対策支援事業費** 5, 320  
 障がい者差別の解決を図る委員会を設置するとともに、専門相談や通報対応等を行う障がい者権利擁護センターを運営するなど、障がい者差別の解消と虐待防止対策を推進する。

- 1 障がい者差別解消対策事業
  - (1)職員研修
  - (2)障がい者差別解消調整委員会
  - (3)専門アドバイザー設置
- 2 障がい者虐待防止対策事業
  - (1)地域ネットワーク会議 (国1/2、県1/2)
  - (2)障がい者虐待防止・権利擁護研修 (国1/2、県1/2)
  - (3)障がい者虐待事案対応
- 3 障がい者差別解消・虐待防止体制整備事業
  - (1)障がい者権利擁護センター運営
  - (2)障がい者権利擁護関係機関連携会議

**医療的ケア児等支援体制構築事業費** 1, 330  
 人工呼吸器を装着するなど日常生活を営む上で医療を要する状態にある障がい児や重症心身障がい児等が地域で安心して暮らせる体制の構築を支援する。

- 1 医療的ケア児等支援体制構築事業
  - (1)医療的ケア児等支援協議会(年2回)(国1/2、県1/2)
  - (2)医療的ケア児等支援担当者合同会議派遣
- 2 医療的ケア児等支援者養成事業 (国1/2、県1/2)
  - (1)事業内容 医療的ケア児等支援者・コーディネーター養成研修会の開催
  - (2)委託先 (公財)日本訪問看護財団

## 障がい者芸術文化活動推進事業費

10,699

障がい者の芸術文化活動を総合的に支援する拠点を設置し、相談支援や人材育成等を行うとともに、活動発表の場として「障がい者芸術文化祭」を開催する。

- 1 障がい者アートサポートセンターの設置
  - (1)障害福祉サービス事業所等に対する支援方法等の相談支援(相談員配置)
  - (2)芸術文化活動の支援方法等に関する研修会(年4回)及び個別訪問指導の実施
  - (3)芸術文化活動の情報収集・発信等
- 2 障がい者芸術文化祭の開催
  - (1)こころ集まれ2020の開催
    - ・時期 2年10月(2日間)
    - ・場所 松山大街道商店街
    - ・内容 歌唱、ダンス等のステージ発表・アート作品の展示・販売、フォトスポットの制作等
  - (2)愛顔ひろがる障がい者アート展の開催
    - ・時期 2年12月
    - ・場所 県美術館
    - ・内容 4部門(絵画・デザイン、書道、陶芸、その他立体作品)の作品展示
- 3 委託先 (福)県社会福祉事業団
- 4 負担区分 国1/2、県1/2

## 障害者就労施設等営業強化事業費

4,826

施設外就労(作業の請負)を新たな成長分野と捉えて企業等への営業活動の強化により、各事業所の収入増と工賃向上を図る。

- 1 事業内容
  - (1)関係者による協議会の開催(年5回程度)
  - (2)企業等への営業活動の強化(障がい者共同受注窓口への営業職員の配置)
- 2 負担区分 国10/10

## 農福連携商品化支援事業費

5,420

障害者就労施設等に専門家を派遣し農作物の加工及び商品化を支援するとともに、農産物等を販売する農福連携マルシェを開催する。

- 1 魅力ある商品づくりの支援
  - 商品開発等の専門家の派遣(7事業所各10回)
- 2 農福連携マルシェの開催
  - (1)東・中・南予の大型商業施設等で開催(各2回)
  - (2)パネル展示等による障害者就労施設等における農福連携の取組みのPR
- 3 負担区分 国10/10

## 水福連携マッチング事業費(南予)

567

水産(加工)業が盛んな南予地域で障がい者の就労を促進するため、福祉側、水産業側双方の理解促進を図る検討会を開催するとともに、業務見学会・体験会を行い障がい者の就労可能性を調査する。

- 1 検討会の開催
  - (1)実施回数・場所 年2回(宇和島市、八幡浜市で各1回)
  - (2)参加者 各回40人程度
- 2 業務見学会・体験会の実施
  - (1)内容 水産品の加工・販売、漁具の掃除等
  - (2)参加者 障害者就労施設の利用者、施設スタッフ
- 3 成果報告会の開催

## 障がい福祉職員処遇改善支援事業費

3,626

障害福祉サービス事業所に対し、福祉・介護職員処遇改善加算の取得に関する助言等を行うことにより、障がい福祉職員の処遇改善を促進する。

- 1 事業内容 事業所への制度周知、助言・指導(セミナーの開催、社会保険労務士による相談支援)
- 2 負担区分 国10/10

◎ 心のバリアフリー推進事業費	2, 672
東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、障がい者への合理的配慮や接遇の方法を分かりやすく説明した接遇マニュアルを作成するとともに、当該マニュアルを活用した研修を実施する。	
1 接遇マニュアルの作成 障がい者に対する合理的配慮の事例や接遇の際の注意点をイラストや写真等で説明	
2 研修事業 (1)対象者 県内商店、飲食店、ホテル、観光施設等の接客担当者 (2)内容 当事者による障害者差別解消法の説明、障がい者に対する合理的配慮の事例等 (「三浦保」愛基金を充当)	
障がい福祉業務支援機器導入促進事業	3, 000
障がい福祉の現場において、従事者の身体的精神的負担の軽減や業務の効率化など環境整備を図るため、ロボット技術を活用した介護支援機器の導入を支援する。	
1 対象 障害者支援施設等 10事業所	
2 内容 見守りロボット等導入経費	
3 補助率 国10/10	
心身障がい者(児)歯科巡回診療事業費	9, 282
歯科巡回診療車「こまどり号」を心身障がい者(児)施設等へ派遣して歯科検診を実施する。	
1 委託先 (一社)県歯科医師会	
2 巡回先施設 児童福祉施設(障がい児関係)、障害者支援施設 等	
老人クラブ育成指導費	24, 332
老人クラブの適正な運営と活動の充実強化を行い、高齢者の社会参加を促進する。	
1 老人クラブ育成等事業(国1/3、県1/3(市町1/3)ほか) 交付先 市町(中核市除く 対象 1,155クラブ)等	
2 老人クラブ等活動推進員設置事業(国1/2、県1/2) 設置場所 (公財)県老人クラブ連合会 設置人員 2人	
3 高齢者相互支援推進事業(国1/2、県1/2) 交付先 (公財)県老人クラブ連合会 事業内容 シルバーリーダーの選任(東・中・南予各1老連)、高齢者相互支援活動研修会の開催等	
4 老人クラブ指導者研修等	
明るい長寿社会づくり推進事業費	25, 442
高齢者の社会活動の振興及び高齢者が安心して暮らすことができる体制整備を図る。	
1 実施主体 県社会福祉協議会	
2 事業内容 (1)全国健康福祉祭(ねんりんピック岐阜) 派遣事業 (4)現任介護相談員研修事業 (2)高齢者大学校開設事業 (5)高齢者虐待対応職員養成講座事業(国1/2、県1/2) (3)高齢者相談事業 (6)明るい長寿社会づくり推進機構の運営	
介護施設開設準備経費助成事業費	328, 298
特別養護老人ホーム等の開設準備経費を助成することにより、介護保険制度の安定的運用を図る。	
1 実施主体 市町	
2 事業内容 介護施設開設準備経費の助成 (地域医療介護総合確保基金を充当)	
介護雇用プログラム推進事業費	78, 050
介護職員を安定的に確保するため、働きながら介護分野の資格を取得できる「介護雇用プログラム」を実施する。	
1 委託先 人材派遣会社	
2 事業内容 求職者の登録、介護事業所等への人材派遣、初任者研修の実施 等 (地域医療介護総合確保基金を充当)	

## 介護人材研修等支援事業費 19,789

介護職員の育成や確保等を図るため、介護関係団体等が行う人材養成等事業に要する経費を補助する。

- 1 介護の仕事魅力発信事業(県老人福祉施設協議会)
- 2 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業(県歯科医師会)
- 3 介護人材キャリアアップ支援事業(県老人保健施設協議会)
- 4 地域密着型サービス職員の資質向上事業(県地域密着型サービス協会)
- 5 権利擁護人材育成事業・市民後見推進事業(松山市)  
・法人後見推進事業(県社会福祉協議会)
- 6 介護施設等で働く看護職員の研修支援事業(県看護協会)
- 7 リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業(県リハビリテーション専門職協会)  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 認知症施策推進事業費 7,942

認知症地域支援体制の構築を図るほか、認知症の人や家族が気軽に相談できる体制整備を図る。

- 1 事業内容
  - (1)認知症施策推進会議の開催 年3回
  - (2)若年性認知症自立支援ネットワーク構築事業 コーディネーターの設置運営
  - (3)認知症電話相談事業 専門家等が対応するコールセンターの設置
  - (4)認知症理解促進事業 フォーラム、街頭活動、県庁でのパネル展示の実施
  - (5)若年性認知症交流会の開催 月2回
- 2 負担区分 国1/2、県1/2

## 地域の介護人材参入・定着促進事業費 17,191

多様な人材を補助的な介護業務の担い手として新たに育成し、また、補助的業務従事者に介護員養成研修を受講させることにより、労働環境の改善、離職防止等を図る。

- 1 介護人材参入・就労支援事業
- 2 介護員養成研修受講促進事業  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 介護情報提供体制構築事業費 3,293

ICTを活用して有用な情報を提供するほか、介護事業者の認証評価や表彰制度を検討し、介護離職ゼロを目指すとともに、地域包括ケアの推進を図る。

- 1 介護情報スマホアプリ・PCサイト版の運営
- 2 介護人材育成事業所認証評価制度案の策定  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 働く家族の介護力強化事業費 15,789

働く家族に対する介護力強化セミナー等を開催し、介護や生活支援の担い手を養成するとともに、企業間のネットワークを構築し、相談・支援体制の充実を図る。

- 1 働く家族の介護力強化セミナー等の開催
- 2 働く家族・経営者・専門家等によるネットワークの構築  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 介護業務支援機器導入促進事業費 18,506

介護従事者の労働環境整備や離職防止、ケアの質向上を図るため、介護事業所への介護ロボットの導入を支援するとともに、福祉用具等を活用した抱え上げない介護を推進する。

- 1 介護ロボット導入支援事業
- 2 ノーリフティングケア普及啓発モデル事業  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 社会福祉施設防災力強化事業費 3,332

関係団体等と防災対策のあり方を検討するとともに、社会福祉施設が防災関係機関の現地指導を受け、より実効性の高い防災計画とすることを支援することにより、防災力強化を図る。

- 1 県社会福祉施設防災対策協議会の開催
- 2 社会福祉施設防災力強化支援事業
- 3 施設管理者向け研修会の開催
- 4 居宅サービス事業者向け研修会の開催

### 介護職員処遇改善特別支援事業費

6,531

介護サービス事業所に対し、介護報酬の介護職員処遇改善加算の取得に関する助言等を行うことにより、介護職員の処遇改善を促進する。

- 1 事業所への制度周知、助言・指導(セミナーの開催、社会保険労務士による相談支援)
- 2 負担区分 国10/10

### 介護保険保険者機能強化支援事業費

3,029

高齢者の自立支援・重度化防止及び介護給付の適正化の取組みを支援するため、市町職員研修会等を実施する。

- 1 地域課題分析力強化研修会の開催(年3回)
- 2 ケアプラン点検適正化研修会の開催(年2回)
- 3 ケアプラン点検体制強化等に係るアドバイザー派遣
- 4 自立支援・重度化防止等に向けた保険者支援に係る職員研修会の開催
- 5 負担区分 国10/10

### ○ ねんりんピック開催準備事業費

18,091

4年に本県で初開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)の成功に向け、計画的に準備を進める。

- 1 実行委員会運営事業
  - (1)県大会実行委員会の設立・開催(年1回)
  - (2)常任委員会の設置・開催(年2回)
  - (3)専門委員会の設置・開催(各年2回(総務企画、式典事業、宿泊輸送))
- 2 広報・宣伝事業
  - (1)大会公式ホームページの制作
  - (2)県内イベント等でのPR活動
    - 大会機運醸成のための講演会の開催(年1回)
    - 市町・関係競技主管団体の関連イベントや岐阜大会等でのPR活動
    - PRグッズ等の作成
- 3 大会実施事業
  - (1)大会総合開会式・閉会式等の企画
  - (2)地域文化伝承館開催準備
- 4 交流大会開催支援事業
  - (1)市町・関係競技主管団体合同説明会等の開催
  - (2)交流大会開催準備支援
- 5 全国健康福祉祭開催準備事業
  - (1)先催県調査・情報収集
  - (2)大会実施要綱の作成

### 介護職員等資質向上支援事業費

22,759

介護職員等の資質向上を図るため、県内の介護サービス事業所等が現任介護職員等に研修を受講させる際に、その代替職員を派遣する。

- 1 対象事業所等 介護保険施設、居宅サービス事業所、地域密着型サービス事業所
- 2 派遣人数 40人
- 3 派遣日数 最大60日  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## ○ 介護分野AI・ICT導入促進事業費

33, 115

介護分野にAI・ICTの技術を導入することで、業務の効率化等のほか、イメージアップを図り、労働環境の改善等による介護人材の確保を図る。

### 1 自立支援のためのAIケアプラン導入支援事業

#### (1) AIを活用した自立支援型ケアプラン導入モデル事業

- ・対象 西条市
- ・内容 AIを活用した自立支援型ケアマネジメントの実証
- ・補助率 国10/10

#### (2) AIケアプラン導入検討会の開催(年3回)

- ・参加者 県、市町、県介護支援専門員協会、事業者

#### (3) モデル市町におけるセミナー等の開催

- ・内容 自立支援啓発セミナーの開催(住民・専門職 各1回)  
操作体験会の開催(専門職 2回)

### 2 ICT機器活用による介護職場環境改善支援事業

#### (1) ICT普及促進セミナーの開催(東・中・南予 各1回)

- ・対象 介護保険施設等 各100人

#### (2) ICTを活用した職場環境改善支援事業

- ・対象 介護保険施設等 50事業所
- ・内容 ITコーディネーターを派遣し、機器導入に向けた相談支援を実施

#### (3) ICT機器導入促進事業

- ・対象 15事業所
- ・内容 ICT機器購入経費、リース料
- ・補助率 1/2(上限50万円～130万円)

(地域医療介護総合確保基金を充当)

## ◎ 認知症地域支援推進強化事業費

1, 096

県内における支援体制の構築を図るため、認知症地域支援推進員など認知症の人やその家族の支援に携わる関係者の資質向上及び認知症カフェの開設を促進する。

### 1 認知症地域支援推進員研修会の開催(年1回)

- (1) 対象 認知症地域支援推進員 100人
- (2) 内容 講演、先駆的な自治体等からの報告及び意見交換

### 2 認知症カフェ設置・運営に係る交流研修会の開催(年2回)

- (1) 対象 市町、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員、認知症カフェ等 150人
- (2) 内容 講演、先駆的な自治体等からの報告、意見交換及び認知症カフェ体験

### 3 負担区分 国10/10

## えひめ結婚支援センター運営事業費

25, 589

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、未婚男女を対象とする結婚支援イベント等を実施する。

### 1 内容 えひめ結婚支援センターの運営

#### (1) 愛結びの推進

- ・内容 市町と連携した身近な利用窓口設置、マッチングシステムの運用 等

#### (2) 若手社会人向けサテライト会場の運営

- ・内容 交流イベントの企画、ボランティア推進員の資質向上、近隣店舗と連携したお見合い  
若者の親を対象としたライフプランセミナー・個別相談会の開催 等
- ・場所 松山市駅前地下街「ひめring」

#### (3) 出会いイベントの開催

- ・内容 応援企業が行うパーティ形式のイベントの開催支援 等

#### (4) 異業種交流の支援

- ・内容 異業種交流ネットワークの拡大、異業種交流会の開催支援 等

### 2 委託先 (一社)県法人会連合会

### 3 負担区分 国1/2、県1/2

**地域少子化対策強化事業費** 20, 661

喫緊の課題である少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した「切れ目のない支援」を実施する。

- 1 地域少子化対策重点推進事業
  - (1) 県実施事業(国1/2、県1/2)
    - ①「えひめのびのび子育て応援隊」利用促進・向上事業
    - ②男性の家事・育児参画促進事業
  - (2) 市町実施事業 国10/10
- 2 結婚新生活支援事業
  - (1) 事業内容 経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、転居等に係る経費を助成する。
  - (2) 負担区分 国1/2(市町1/2)

**子育てワンストップサポート推進事業費** 2, 364

子育て世帯の不安感等を解消し、総合的な子育て支援・少子化対策を推進するため、子育て支援スマホアプリ「きらきらナビ」を運営する。

- 1 利用者のライフステージに応じた情報の作成・配信
- 2 子育て世帯等のニーズの把握

**愛顔の子育て応援事業費** 145, 513

県、市町及び県内紙おむつ生産企業が連携して、子育て世帯への経済的支援を行い、子育てを応援し、本県の出生率の向上を図る。

- 1 愛顔っ子応援券の交付
  - (1) 実施主体 市町(四国中央市は市単独事業にて実施)
  - (2) 事業内容 30年4月1日以降に生まれた第2子以降の出生世帯に、県内企業3社の紙おむつ製品購入券(50,000円分)を交付
- 2 負担区分 県1/2(市町1/2)

**地域子育て支援グループ育成支援事業費(中予)** 777

管内の地域子育て支援グループのネットワーク化を図るため、人材の育成や情報発信による認知度向上を支援するほか、市町単位のモデル事業の実施により子育て力の向上を図る。

- 1 中予地区地域子育て支援連携推進協議会の開催(年2回)
- 2 地域子育てサークル等立ち上げ支援
- 3 市町地域子育て支援ネットワーク構築支援モデル事業
  - ・市町子育てグループ支援ネットワーク会議(4回開催)の開催支援
  - ・市町子育てサークル交流イベントの開催
- 4 地域子育て支援グループ交流会の開催(1回)
- 5 活動情報発信の応援
  - ・愛顔の子育て応援アプリ「きらきらナビ」を活用し、参加グループ及び活動内容の紹介

◎ **子どもの愛顔応援ファンド推進事業費** 9, 282

子どもの愛顔応援ファンドを推進するため、県及び市町からの負担金を活用し、継続的な寄附募集やファンドを活用した事業のPRを行う。

- 1 子どもの愛顔応援県民会議の開催(年3回)
  - (1) 構成 県、市町、商工団体、金融機関、社会福祉団体等
  - (2) 内容 寄附の募集方針、ファンドを活用した事業等の協議
  - (3) 負担区分 県1/2(市町1/2)
- 2 えひめ子どもネットワーク形成事業
  - (1) 構成 学識経験者、福祉関係者、保護者、県(6名)
  - (2) 内容 えひめ子ども支援ネットワーク会議の設置・運営、研修会の開催(年1回)
  - (3) 委託先 県社会福祉協議会
  - (4) 負担区分 国1/2、県1/2
- 3 子どもサポートコーディネーター事業
  - (1) 内容 子育てサポーターの総括、サポーターによる地域における支援の資源調査 等
  - (2) 委託先 関係団体(2者)
  - (3) 負担区分 国1/2、県1/2

## ◎ 子どもの愛顔応援ファンド活用事業費

15,914

子どもの愛顔応援ファンドを活用して、市町や企業等と連携した子育て支援事業を実施し、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図る。

### 1 市町連携事業

#### (1) 休日子どもサポート事業

##### ① 休日子どもクラブ推進事業

- ・実施主体 八幡浜市、西予市
- ・内容 長期休暇中や農繁期に特化した子どもの居場所づくり

##### ② 休日子どもカレッジ推進事業

- ・実施主体 松山市
- ・内容 大学等の空きスペースを活用した長期休暇中の子どもの体験・交流活動の実施

#### (2) 子育て世帯支援事業

- ・実施主体 新居浜市
- ・対象 子育て世帯
- ・内容 保護者が地域の子育て支援拠点と交流できるイベントの開催

### 2 県事業

#### (1) 自転車リレー事業

- ・内容 使わなくなった自転車の提供を受け、整備後、高校生等に譲渡する。(整備台数50台)

#### (2) 被災地子どもの夢実現事業

- ・内容 被災地での子ども向け映画祭の実施

### 3 民間団体等支援事業

#### (1) えひめ子どもサポート事業

- ・対象 子育て支援団体等
- ・内容 児童の健全育成や子育て支援への助成
- ・補助額 上限20万円

(子ども子育て応援基金を充当)

## 放課後児童支援員等研修事業費

3,175

市町等が実施する放課後児童健全育成事業に携わる放課後児童支援員等に対し、必要な研修を実施することにより、児童の健全な育成を図る。

### 1 放課後児童支援員認定資格研修事業

- (1) 対象 保育士、社会福祉士、幼稚園教諭等の資格を持つ放課後児童健全育成事業従事者
- (2) 研修概要 200人/回 (研修科目・時間) 16科目・24時間

### 2 放課後児童支援員等資質向上研修事業

- (1) 対象 放課後児童支援員及び補助員、児童厚生員等
- (2) 研修概要 全体研修会(中予1回)、地区別研修会(東・中・南予各1回)等

### 3 委託先 伊予鉄総合企画(株)

### 4 負担区分 国1/2、県1/2

## ひとり親家庭自立支援事業費

25,147

ひとり親家庭の親の職業能力の開発と雇用機会の創出等を図る。

### 1 対象区域 町

### 2 事業内容 (1) ひとり親家庭自立支援教育訓練費

- ・対象者 雇用保険制度の指定教育訓練講座等を修了した者
- ・支給額 対象講座の受講料の6割相当額(上限80万円、下限12千円)

#### (2) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等

- ・対象者 資格取得を目的として、1年以上養成機関で受講する者
- ・支給額 ① 高等職業訓練促進給付金 月額10万円(最終学年の1年間は月額14万円)
- ② 高等職業訓練修了支援給付金 5万円(1人1回)

#### (3) ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金

- ・対象者 高等学校卒業程度認定試験対策講座を修了した者(ひとり親家庭の児童を含む)
- ・支給額 対象講座の受講料の最大6割相当額(上限15万円)

### 3 負担区分 国3/4、県1/4

## ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業費

2,988

ひとり親家庭の児童の学習意識と学力の向上を図るため、学習支援ボランティアによる学習支援や進学相談等を行う。

### 1 実施主体 市町(新居浜市、西条市、伊予市、東温市、鬼北町、愛南町)

### 2 実施形態 市町に対する補助



## 保育対策総合支援事業費

52,888

子育て安心プランによる保育の量の拡大に伴い、保育士資格取得の支援、子育て支援員研修の実施等により、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。

- 1 実施主体 県、市町
- 2 事業内容 保育士・保育所支援センター設置運営事業、保育士等資格取得支援事業、子育て支援員研修事業など
- 3 負担区分 県1/8～10/10(国1/3～3/4、中核市1/2、市町1/8～1/3)

## 児童相談活動事業費

20,046

関係機関との連携を強化するなど、虐待対応に向け相談所機能の充実強化を図り、複雑多様化する児童問題に的確に対応する。

- 1 主な事業 (1)児童相談所支援体制強化事業 (5)児童の安全確認のための体制強化事業  
(2)児童虐待事例評価検討事業 (6)児童虐待防止のための広報啓発事業  
(3)市町との連携強化事業 (7)児童養護施設等の職員人材確保事業  
(4)児童虐待死亡事例検証事業
- 2 負担区分 国1/2、県1/2

## 社会的養護自立支援等事業費

9,886

法定年齢到達により、里親委託や児童養護施設等の入所措置を解除された者等について、原則22歳の年度末まで必要な支援を継続することにより、社会的自立を促進する。

- 1 主な事業 (1)社会的養護自立支援事業 (3)未成年後見人支援事業  
(2)身元保証人確保対策事業
- 2 負担区分 国1/2、県1/2

## ○ 発達障がい児(者)支援体制整備推進事業費

25,521

発達障がい児(者)への支援ニーズの高まりを踏まえ、地域における支援体制の充実を図る。

- 1 県発達障がい者支援協議会の開催(年2回)  
構成 14人(学識経験者、医療・保健・福祉・労働・教育関係者、当事者団体)
- 2 発達障がい者地域支援マネージャーの設置  
設置場所 東・中・南予 各1か所
- 3 発達障がい支援ネットワーク会議の開催(東・中・南予 各3回)  
内容 地域課題の共有、情報交換、相談体制の検討等
- 4 発達障がい者家族の支援  
(1)内容 ペアレント・メンター養成講座、ペアレントトレーニングの実施等  
(2)委託先 愛媛大学
- 5 ライフスキルトレーニング指導者養成研修の実施  
(1)内容 対人関係等で適切な行動を習得するトレーニングの指導者養成  
(2)委託先 愛媛大学
- 6 発達障がい専門医療機関ネットワークの構築  
内容 コーディネーターの配置、地域医療機関に対する研修の実施等
- 7 負担区分 国1/2、県1/2

## ◎ えひめこどもの城魅力向上推進事業費

12,441

ジップラインの整備を機に、メインターゲットである10～20歳代へ効果的に情報発信するとともに、とべ動物園との連携・周遊促進イベントを開催する。

- 1 ジップラインオープニングイベントの開催  
内容 オープニングセレモニー(とべ動物園・砥部町との合同開催)  
県内の中・高校生、大学生対象の特別キャンペーン等の実施
- 2 とべ動物園との連携イベントの実施  
内容 とべ動物園とタイアップした周遊イベント、SNSキャンペーン等の開催  
両施設の共通パンフレット等の作成及び配布
- 3 インターネットを活用した広報・プロモーションの強化  
内容 インターネット広告に必要なPR動画の制作  
デジタルマーケティングを活用した広告等の配信・検証
- 4 負担区分 国1/2、県1/2

◎ 児童虐待防止医療ネットワーク事業費 4,818

拠点病院を中心とした児童虐待防止ネットワークを形成し、医療従事者の虐待に関する対応力を高めるとともに、関係機関連携による支援体制を整備する。

- 1 児童虐待専門コーディネーターの配置
  - 配置先 小児患者に対応する拠点病院
  - 内容 院内及び地域の関係者との連絡・調整
- 2 地域医療機関に対する相談支援
- 3 児童虐待対応のための教育研修の実施
  - 対象 地域医療機関の医師等
  - 内容 院内体制の整備方法、症例検討 等
- 4 拠点病院における児童虐待対応体制の整備
  - 内容 院内組織の設置、対応マニュアル作成 等
- 5 実施方法 県医師会・拠点病院へ委託
- 6 負担区分 国1/2、県1/2

生活保護業務費 18,888

生活保護制度の適正かつ効率的な運営を図るために要する経費

- 1 監査指導費 (国1/2、県1/2・一部国委託)
- 2 被保護世帯調査費 (一部 国3/4、県1/4)
- 3 嘱託医設置費 (一部 国1/2、県1/2)
- 4 生活保護システム等設置費
- 5 レセプト点検委託費 (国3/4、県1/4)

○ 災害時保健福祉支援体制強化事業費 18,801

大規模災害に備え、保健・福祉的支援体制を強化するとともに、福祉避難所の開設に必要な訓練の実施や物資の配備を支援する。

- 1 災害時保健衛生活動強化事業
    - (1)災害対応人材育成研修の開催
    - (2)災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)研修への参加
    - (3)負担区分 国1/2、県1/2
  - 2 災害時福祉支援体制強化事業
    - (1)災害時福祉支援地域連携協議会の開催(年2回)
    - (2)災害時要配慮者支援チーム登録者等研修会の開催
    - (3)連絡会議の開催、市町の防災訓練等への参加
    - (4)負担区分 国10/10
  - 3 福祉避難所機能強化・整備促進事業
    - (1)実施主体 市町
    - (2)補助対象
      - ①福祉避難所開設・運営訓練及びその事前検討
      - ②福祉避難所開設に要する物資の配備(介護トイレ、簡易ベッド、備蓄倉庫など)
      - ③福祉避難体制構築に係るアドバイザーの派遣
    - (3)負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)
- (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

先天性代謝異常等対策費 10,557

新生児の先天性代謝異常等を早期発見し、障がいの発生を予防するため、スクリーニング検査等を行う。

- 1 先天性代謝異常等検査
  - (1)タンデムマス法等によるスクリーニング検査
    - ・対象者 全ての新生児(生後5~7日)・検査機関 タンデムマス法実施可能外部検査機関
    - ・対象疾患 20疾患 ・精度管理 NPO法人タンデムマス・スクリーニング普及協会
  - (2)スクリーニング検査陽性による確定診断のための精密検査経費助成
    - ・対象者 スクリーニング検査陽性児 ・検査機関 確定診断実施県内医療機関
- 2 先天異常児発生予防
  - ・遺伝相談の実施(6保健所)

産科医等確保支援分娩手当補助金 22,050

産科医の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対し補助を行う。

- 1 補助先 市町
  - 2 補助対象経費 産科医等に対する手当(分娩1件につき1万円以内)
  - 3 負担区分 県1/3(市町1/3以内、事業主2/3以内)
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

## 周産期医療対策強化事業費

50, 187

- 1 周産期医療対策事業(国1/3、県2/3)
  - (1)周産期医療協議会の開催
  - (2)周産期医療関係者研修
  - (3)周産期医療調査・研究事業
- 2 周産期母子医療センター運営事業(国10/10)
  - (1)NICU運営経費の一部補助  
・補助先 県立中央病院
  - (2)周産期母子医療センター運営の一部補助  
・補助先 愛媛大学医学部附属病院  
(地域医療介護総合確保基金を充当)
- 3 新生児医療担当医確保支援事業  
新生児担当医手当に対する一部補助  
・補助先 愛媛大学医学部附属病院
- 4 周産期医療担当医確保支援事業  
小児期・周産期カウンセリング手当に対する一部補助  
・補助先 愛媛大学医学部附属病院
- 5 新生児聴覚検査体制整備事業(国1/2、県1/2)

## 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費

7, 993

小児慢性特定疾病児童の健全育成及び自立促進を図るため、当該児童及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。

- 1 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業
  - (1)実施主体 県(委託)
  - (2)実施事業 相談支援事業、相互交流支援事業、就職支援事業 等
- 2 慢性疾病児童等地域支援協議会運営事業
  - (1)実施主体 県
  - (2)開催回数 年1回
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

## ◎ 休日不妊相談窓口設置事業費

1, 547

不妊に悩む方の相談支援体制充実のため、電話相談窓口を新たに土曜日午後(年未年始を除く)に設置する。

- 1 委託先 (一社) 愛媛助産師会
- 2 事業内容 不妊治療および不育症に関する悩み等の相談
- 3 実施方法 電話相談(専用ダイヤル) 毎週土曜日・午後(年未年始を除く)

## 結核対策事業費

10, 325

- 1 感染症診査協議会結核分科会の開催 委員5人 月2回
- 2 結核予防事業
  - (1)接触者健康診断(国1/2、県1/2) 患者に接触した者等の健康診断
  - (2)精密検査(国1/2、県1/2) 結核登録患者の精密検査
  - (3)結核定期病状調査 対象者 結核登録患者のうち病状把握が困難な者
  - (4)検診機器維持管理 レントゲン機器の維持管理
- 3 特別対策事業(国10/10) 地域DOTS(直接服薬確認)推進事業
- 4 結核菌分子疫学調査事業 県結核予防計画等に基づく病原体サーベイランス体制の整備
- 5 学校結核検診事業 私立学校等が実施する結核健診に対する補助

## 難病患者支援事業費

9, 208

- 1 難病患者相談支援事業
  - (1)実施方法 愛媛大学医学部附属病院に委託
  - (2)事業内容 難病患者・家族等の医療に関する専門相談窓口の開設
- 2 難病医療等ネットワーク整備事業
  - (1)難病医療連絡協議会の開催 13人(協力病院、医療保健福祉関係、患者団体)、年2回
  - (2)難病医療従事者向けの専門研修 (3)難病医療コーディネーターの配置
- 3 難病患者地域ケア推進事業
  - (1)難病医療相談事業 6保健所 (3)難病患者訪問相談・指導事業 6保健所
  - (2)難病ケアプラン策定・評価事業 6保健所
- 4 難病患者一時入院事業
- 5 負担区分 国1/2、県1/2

**難病医療事務センター運営費** 31, 658

難病医療事務センターを運営するとともに、複雑化する難病医療費助成関係事務の外部委託により業務効率化を図る。

- 1 難病医療事務センター運営事業
- 2 難病医療費助成関係事務委託事業
  - (1)委託先 民間事業者(公募型プロポーザルにより選定)
  - (2)業務内容
    - ・特定医療費助成に関する申請事務全般
    - ・難病指定医、指定医療機関の更新手続き
    - ・難病申請に関する問い合わせの対応

**生活習慣病予防総合支援事業費** 58, 801

- 1 健康増進事業費補助金(国1/3、県1/3(市町1/3))
  - (1)健康教育 1,737回 (4)訪問指導 延べ1,005日
  - (2)健康相談 3,011回 (5)総合的な保健推進事業 73,419人
  - (3)健康診査 18,870人
- 2 生活習慣病予防推進指導事業
  - (1)生活習慣病予防協議会の運営 38人、8部会(年1回)
  - (2)肝炎対策協議会の運営(国1/2、県1/2) 5人(年2回)
  - (3)生活習慣病予防対策講習会の開催 6部会で7講習実施

**新型インフルエンザ等対策事業費** 24, 834

- 1 新型インフルエンザ等対策連絡会議(国1/2、県1/2)
- 2 新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修事業(国1/2、県1/2)
  - (1)防疫訓練の実施 医療機関等と協力した行動計画を踏まえた訓練
  - (2)対策研修会 松山市内にて開催
- 3 特定接種に係る登録事業(国1/2、県1/2)
- 4 協力医療機関医療資器材整備事業(国1/2、県1/2)
- 5 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄  
国の備蓄計画に沿って計画的に目標量を確保

**特定感染症検査等事業費** 13, 552

性感染症、エイズ及びウイルス性肝炎の予防・まん延防止並びに先天性風しん症候群の予防のための検査・普及啓発を実施する。

- 1 無料匿名検査(国1/2、県1/2)
- 2 出張型肝炎検査等事業(検査委託費:国65%、県35%)
- 3 性感染症予防思想普及事業(国1/2、県1/2)
- 4 検査担当者派遣、検体搬送
- 5 風しん抗体検査助成事業(国1/2、県1/2)

**感染症指定医療機関運営費** 10, 627

感染症指定医療機関の運営補助や感染症指定医療機関連絡会議の開催、連携訓練及び医療従事者養成事業を実施する。

- 1 第一種感染症指定医療機関運営費(国1/2、県1/2)
  - ・補助対象経費 運営に必要な光熱水費、燃料費及び備品購入費等
- 2 感染症対策連携調整会議
- 3 感染症対策連携訓練事業
- 4 医療従事者養成事業
  - (1)感染症指定医療機関医師派遣事業
  - (2)医療従事者等研修事業(国1/2、県1/2)
  - (3)結核患者早期発見促進事業(国1/2、県1/2)

**肝疾患診療地域連携体制強化事業費** 8, 306

肝疾患患者、家族の生活の安定を図るため、肝疾患診療連携拠点病院を核として、地域が連携した医療提供体制の確保等を図るとともに、普及啓発や人材育成などを実施する。

- 1 委託先 愛媛大学医学部附属病院(肝疾患診療連携拠点病院)
- 2 事業内容
  - (1)肝疾患診療相談センター運営事業
  - (2)連絡協議会の開催 拠点病院と肝疾患専門医療機関(14医療機関)
  - (3)研修会の実施 肝炎医療コーディネーター及び保健師コーディネーターの養成研修
  - (4)啓発活動の実施 肝臓週間に合わせた街頭キャンペーン等
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

## 肝炎ウイルス検査推進事業費

5, 923

肝がん死亡率全国上位からの脱却を目指すため、肝炎ウイルス検査を受検する機会があることの普及啓発を強化することにより、肝炎の早期発見等につなげる。

- 1 肝炎ウイルス検査受検勧奨事業(国1/2、県1/2)
  - (1)職域等肝炎ウイルス検査受検勧奨
  - (2)出張型肝炎相談・セミナー
- 2 出張型肝炎ウイルス検査事業(国65%、県35%)
  - (1)出張型肝炎ウイルス検査
  - (2)職域地域連携出張型肝炎ウイルス検査

## 地域自殺対策強化事業費

16, 472

- 1 県事業
  - (1)相談支援等強化事業(国1/2、県1/2)
  - (2)普及啓発事業(国1/2、県1/2)
  - (3)人材養成事業(国1/2、県1/2)
  - (4)若年層対策事業(国2/3、県1/3)
  - (5)自殺未遂者支援事業(国2/3、県1/3)
- 2 市町事業
  - (1)対面相談事業(国1/2、市町1/2)
  - (2)人材養成事業(国1/2、市町1/2)
  - (3)普及啓発事業(国1/2、市町1/2)
  - (4)若年層対策事業(国2/3、市町1/3)
  - (5)自殺未遂者支援事業(国2/3、市町1/3)
  - (6)自殺未遂者支援・連携体制構築事業(国10/10)

## 地域自殺対策推進センター運営事業費

3, 216

地域自殺対策推進センターを設置し、地域における自殺対策の総合的な支援体制を整備し、自殺を考えている者、自殺未遂者及び自死遺族等に対する支援の充実を図る。

- 1 設置場所 心と体の健康センター、各保健所
- 2 実施事業
  - (1)情報分析・情報提供機能強化事業
    - ・ 地域自殺対策検討連絡会、ワーキング部会の開催
  - (2)相談支援事業
    - ・ 自殺対策専門相談員等による電話・面接相談、訪問、検討会の開催等
  - (3)人材育成事業
    - ・ 自死遺族の支援者育成のための研修会の実施等
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

## 自殺相談対策連携強化事業費

8, 794

- 1 自殺相談窓口強化事業
  - (1)夜間電話相談体制の強化(委託)
    - 対応時間 平日夜間17:00～翌日9:00、休日9:00～翌日9:00
  - (2)自殺相談対応に係る実態調査
  - (3)県機関を一本化したナビダイヤルの導入
    - 事業内容 相談電話を昼間は県保健所等、夜間は委託先窓口に転送
- 2 民間団体との連携強化
  - 事業内容 民間のノウハウを活用し、県内4団体へ自殺対策事業を委託
- 3 負担区分 国1/2、県1/2(一部 国2/3、県1/3)

## 精神科救急医療システム整備費

40, 044

- 1 精神科救急医療情報センター(救急窓口)の運営
  - (1)設置場所 心と体の健康センター(中予)、民間事業者に委託(南予)
  - (2)対象圏域 中予及び南予圏域
  - (3)運営
    - 中予圏域 休日:9:00～17:00 平日夜間:17:00～22:00
    - 南予圏域 休日:9:00～翌日9:00 平日夜間:17:00～翌日9:00
  - (4)機能 相談、カウンセリング、救急医療施設の受入手配等
- 2 精神科救急医療施設(輪番病院)運営の委託
  - (1)委託先
    - 中予圏域 7精神科病院
    - 南予圏域 4精神科病院
  - (2)対応時間
    - 中予圏域 休日:9:00～17:00 平日夜間:17:00～22:00
    - 南予圏域 休日:9:00～翌日9:00 平日夜間:17:00～翌日9:00
- 3 精神科救急医療体制連絡調整委員会及びワーキング部会の開催
- 4 負担区分 国1/2、県1/2

## 二次救急精神科医療支援体制整備事業費

45, 283

二次救急医療機関へ搬送された精神疾患患者を精神科病院が受入支援する体制を構築することにより、二次救急医療機関の負担軽減を図る。

- 1 受入体制  
平日:22:00～翌日9:00 休日:17:00～翌日9:00
- 2 二次救急医療機関からの受入対応を行う情報センターの運営(委託)
- 3 精神科病院に対する受入対応経費の補助
- 4 精神科病院への精神疾患患者の搬送
- 5 二次救急精神科医療支援体制運営委員会の開催(年4回)  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## ひきこもり対策推進事業費

7, 695

ひきこもり対策を推進するため、第一次相談窓口として「ひきこもり相談室」を設け、相談の内容に応じて対象者を医療・保健・福祉・教育・労働等の適切な関係機関につなげる体制を整備する。

- 1 ひきこもり相談室(第一次相談窓口)の運営  
(1)設置場所 心と体の健康センター (3)相談室の体制 相談員2人(嘱託)  
(2)運営 平日:9:00～17:00
- 2 ひきこもり対策連絡協議会の開催  
(1)構成 保健所、精神科病院協会、福祉総合支援センター等  
(2)開催回数 年2回
- 3 普及啓発・研修の実施
- 4 負担区分 国1/2、県1/2

## 認知症医療体制整備推進事業費

28, 186

- 1 認知症疾患医療センターの運営委託  
(1)委託内容 専門医療相談窓口の設置、認知症専門医療の提供、かかりつけ医等への研修会の開催など  
(2)委託先 ○中核センター 愛媛大学医学部附属病院  
○地域拠点センター(各保健医療圏域に指定)  
四国中央病院(宇摩)、十全ユリノキ病院(新居浜・西条)、正光会今治病院(今治)、  
砥部病院(松山)、真網代くじらリハビリテーション病院(八幡浜・大洲)、  
正光会宇和島病院(宇和島)
- 2 負担区分 国1/2、県1/2

## DPAT体制整備事業費

4, 520

自然災害等において、迅速に災害時の精神医療活動を支援するとともに、被災地域の一般住民や支援者を対象に、専門的な心のケアに関する対応を円滑に行うため、DPATを整備する。

- 1 行政機関、精神科医等からなる運営委員会及びワーキング部会の開催
- 2 研修・訓練  
DPAT登録者研修会の開催、活動訓練、先遣隊の技能向上、資機材の整備
- 3 DPAT調整本部員の資質向上、災害精神保健等に関する相談体制の強化
- 4 災害時こころの情報支援センター及びDPAT事務局との連携
- 5 負担区分 国1/2、県1/2

## 依存症対策地域連携強化事業費

4, 336

県・医療機関・民間支援団体等の関係機関が連携し、アルコール、薬物、ギャンブルの各依存症患者や家族が安心して暮らすことのできる支援体制の構築を図る。

- 1 医療提供体制確保事業  
・治療拠点機関による県内精神科・内科医師を対象とした研修会の実施
- 2 相談支援事業  
・心と体の健康センター(個別相談、集団プログラム、家族支援)
- 3 依存症対策推進に係る連携会議の開催(年2回)
- 4 依存症対策研修の実施
- 5 普及啓発活動の実施
- 6 負担区分 国1/2、県1/2

## 被災地こころのケア体制整備事業費

1, 817

被災者及び支援者の中長期的な心のケアのため、被災地での相談窓口の設置を継続する。

- 1 こころの保健室の開設(月2回)  
(1)開設場所 宇和島市、大洲市、西予市  
(2)委託先 (一社)日本精神科看護協会愛媛県支部、(一社)県精神保健福祉士会
- 2 負担区分 国10/10

## 県民健康づくり運動推進事業費

3, 415

- 1 県民健康づくり運動推進会議の運営  
・会員数 114団体(保健・医療団体ほか)
- 2 地域における健康づくり運動の推進  
(1)県民健康づくり運動地域推進会議の運営  
(2)県計画の周知啓発及び市町計画の推進支援
- 3 受動喫煙対策推進事業  
(1)受動喫煙対策指導業務  
(2)周知用リーフレット等作成(国1/2)
- 4 食育月間(6月)・食育の日(毎月19日)推進事業  
(1)「愛顔のE-IYOプロジェクト」の推進  
・6保健所で各1回実施  
・働く世代などを対象とした講話等  
(2)食育推進普及啓発(第3次食育計画の周知啓発)  
(3)市町における食育推進計画の推進支援
- 5 地域保健研究集会の開催

## 歯と口腔の健康づくり推進費

11, 627

乳幼児期から高齢期までのライフステージ等を通じて、歯と口腔の健康づくりに継続的に取り組むとともに、全身の健康づくりとの関連を踏まえた施策を実施する。

- 1 ライフステージ等に応じた切れ目のない歯と口腔の健康づくりの推進  
(1)啓発コンクール事業  
(2)歯科疾患等予防対策  
・歯科保健指導事業  
・フッ化物洗口普及事業  
・マウスガード普及事業(国1/2、県1/2)  
・働く世代の歯と口腔の健康づくり事業(国1/2、県1/2)  
・リスク児(者)支援事業(国1/2、県1/2)  
(3)口腔機能向上対策  
・施設における口腔保健向上事業(国1/2、県1/2)  
・愛媛の口腔ケアを考える研修会(国1/2、県1/2)
- 2 歯と口腔の健康づくり推進のための基盤整備・連携推進  
(1)医科歯科・病診連携推進  
・歯科・全身疾患等病診連携推進事業(国定額)  
(2)関係機関との連携推進・支援  
(3)歯と口腔の健康づくり月間等普及啓発事業  
(4)関係者のレベルアップ  
・歯科口腔保健担当者研修会  
・歯科衛生士資質向上事業(国定額)  
(5)歯科保健推進部会(国定額)

## ビッグデータ活用県民健康づくり事業費

7, 933

国保及び協会けんぽのビッグデータを活用し、地域特性に応じた疾病予防や健康づくりを推進する。

- 1 ビッグデータ活用県民健康づくり協議会の開催(年2回)  
構成員 20人(県、市町、専門家、保険者など)
- 2 ビッグデータ活用研修会の開催(年1回)  
対象者 100人(県、市町職員など)
- 3 特定健診・医療・介護のビッグデータの分析(愛媛大学へ委託)
- 4 ビッグデータを活用した地域健康づくり事業の実施(県6保健所)  
客観的データに基づき市町等の実施する生活習慣病対策を支援

## 職場環境改善健康づくり推進事業費(中予)

783

中予地域の企業・事業所における健康づくりの機運醸成と健康づくりを推進する。

- 1 運営会議の設置・開催(年2回)
- 2 職場対抗ヘルスアップ選手権の開催  
局管内事業所5人を1チームとして、チーム競技種目と健康づくりの取組みを競う。
- 3 健康フェスタin中予の開催  
表彰式、運動イベント、パネル展等

## ◎ スマートヘルスケア推進事業費

14, 794

[債務負担行為限度額 219, 932]

健康寿命の延伸や医療費の適正化のため、健診データ等を活用したスマホ健康アプリの導入により、利用者の健康意識の向上や生活習慣の改善を図る。

- 1 スマホ健康アプリの導入  
(1)対象者 国民健康保険被保険者  
(2)内容 健診結果の閲覧、イベント等の機会提供、  
個人に応じた生活習慣の改善提案、ヘルスケアポイントの付与等
- 2 契約方法 医療費抑制額に応じて報酬を支払う成果連動型委託契約を導入
- 3 事業期間 2～5年度

## 食の安全・安心推進事業費

1,766

愛媛県食の安全安心推進条例に基づき策定した計画の総合的な推進を図るとともに県HACCP制度の普及を図る。

- 1 食の安全・安心情報提供事業  
食の安全・安心県民講座の開催、食中毒や不良食品の回収情報を食品関連事業者等に伝達
- 2 県食の安全安心推進県民会議運営事業  
委員10人、年2回
- 3 推進計画等周知啓発事業  
県食の安全安心推進計画の具体的施策の周知啓発のため、県内5か所で説明会を開催
- 4 県HACCP認証制度推進事業

## ◎ 動物愛護推進事業費

10,901

動物愛護管理法の改正を機に、県民に対する動物の適正飼育の啓発及び地域猫活動等の取組みを強化し、犬猫殺処分数の早期抑制を図る。

- 1 適切な動物との関わり方に関する啓発  
適正飼育、地域猫活動の啓発資材作成、啓発講座やふれあい教室等の開催
- 2 「動物愛護サポーター制度」導入事業  
賛同企業の協力を受けて周知や事業の実施
- 3 ミルクボランティア事業  
ボランティアによる生後間もない動物の飼育協力
- 4 飼い主のいない猫対策事業  
(1)地域猫活動推進モデル事業の実施  
モデル地区での不妊去勢手術支援、人材育成、事例集の作成  
(2)地域猫への不妊去勢手術等に対する補助  
・補助先 県獣医師会、市町  
(「三浦保」愛基金を充当)

## 地域医療学講座設置事業費

19,000

愛媛大学に県からの寄附による専門講座を設置し、医療環境の充実、医療レベルの向上、地域住民の健康増進を図るとともに、県立南宇和病院にサテライトセンターを設置する。

- 1 設置期間 5年間(30～4年度)
- 2 財政支援 県から愛媛大学への寄附金の支出 年16,000千円  
サテライトセンターの設置委託料 3,000千円
- 3 事業内容 愛媛大学医学部内に地域医療学講座を設置するとともに、へき地にある公立病院等に立ち上げた地域サテライトセンターを活動拠点に、診療を通じた地域医療に関する研究、学生への講義・実施研修等を実施  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 医師育成キャリア支援事業費

72,634

愛媛大学医学部附属病院に地域医療支援センターを設置・運営し、若手医師(奨学生医師)及び医学生のカリヤ形成や地域医療に従事する医師の支援等を図る。

- 1 地域医療支援センター運営委託事業(愛媛大学に委託)  
事業内容 ・若手医師や医学生のキャリア形成支援 ・地域医療関係者との協力関係の構築  
・医学生サマーセミナー等の開催 ・臨床研修医の確保対策  
・医師不足病院への支援、把握
- 2 愛媛医療人材ネットワーク事業  
事業内容 ・愛媛医療人材ネットワーク登録者名簿の作成、幹事学生会の開催  
(地域医療介護総合確保基金を充当)



## ○ 医師確保対策推進事業費

22, 635

深刻化する県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、県内外の医療機関を退職する医師等と県内の医療機関とのマッチングや医師の県内定着を促進する。

- 1 愛媛プラチナドクターバンク実施事業  
県内外の医療機関を退職(退官)する医師と医師不足地域とのマッチング  
・内容 職業紹介責任者(1人)の設置  
・委託先 県医師会
- 2 地域医療キャリア形成支援センターの設置  
自治医科大学卒業医師等の県立中央病院での採用及びキャリア形成の支援  
・場所 県立中央病院内  
・内容 義務年限終了後の自治医科大学卒業医師等の配置調整等
- 3 女性医師等の就労支援、臨床研修医の確保、若手医師等の定着支援
- 4 産科医等確保支援事業  
県内で特に不足している産科の医療提供体制の強化  
・実施主体 愛媛大学  
・補助対象 産科医等をめざす研修医や学生に対する研修に要する経費  
・補助率 県10/10  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 地域医療体制確保医師派遣事業費

152, 624

診療機能の維持・確保が困難な状況にある地域において医師派遣の仕組みを構築し、圏域ごとに自立した医療提供体制の整備を図る。

- 1 実施主体 郡市医師会
- 2 事業内容 医師派遣ニーズがある「要支援医療機関」、医師派遣に協力する「協力医療機関」の需給状況にあわせて、郡市医師会を含む三者で調整のうえ、医師派遣を決定し、協力医療機関に対し医師派遣調整金を支給  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 地域小児・周産期学講座設置事業費

48, 800

[債務負担行為限度額 195, 200]

愛媛大学に県からの寄附による専門講座を設置し、小児・周産期医療に係る研究等を行い、地域のニーズに応えうる小児・周産期医療の体制の構築を図る。

- 1 設置期間 5年間(2~6年度)
- 2 財政支援 県から愛媛大学への寄附金の支出 年48,800千円
- 3 事業内容 愛媛大学医学部内に地域小児・周産期学講座を設置するとともに、県立南宇和病院、県立新居浜病院及び松山市急患医療センターに設置したサテライトセンターを活動拠点に、小児・周産期医療システム、教育システムの研究等を実施

## へき地医療対策費

30, 998

- 1 へき地診療所運営費補助事業  
(1)対象 国庫補助等を受けて設置したへき地診療所(国保直営は除く)又はへき地において唯一の医療機関である診療所  
(2)補助金 赤字額×2/3(民間は1/3)  
(3)交付先 市町(今治市、八幡浜市、大洲市、上島町)、民間((医)友朋会、(医)あじき医院)
- 2 診療船済生丸運営費補助事業  
岡山、広島、香川、愛媛の4県が同額を補助  
(1)交付先 (福)恩賜財団済生会支部愛媛県済生会  
(2)事業 島しょ・へき地の巡回診療

## へき地医療支援事業費

22, 540

- 1 へき地医療支援機構運営事業(一部国1/2、県1/2)  
(1)構成 ・専任担当者(県立中央病院医師) 2人 ・へき地医療支援計画策定等会議 13人  
(2)役割 へき地医療拠点病院に対する医師派遣の要請、へき地診療所への派遣業務に係る調整等
- 2 へき地医療拠点病院運営事業(国1/2、県1/2)  
(1)指定病院 県立中央病院等11病院  
(2)役割 へき地診療所等への医師等の派遣、技術指導、援助、派遣医師の確保等

## がん対策強化推進費

96, 551

がん対策基本法に基づき策定した、県がん対策推進計画を総合的に推進するための経費

- 1 県がん対策推進委員会及び専門部会の設置、運営
- 2 科学的根拠に基づくがん情報普及啓発事業(国1/2、県1/2)
- 3 がん相談・情報提供支援事業(国1/2、県1/2)
  - (1)実施方法 がん患者団体(NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会)に委託
  - (2)事業内容 がん患者サロンへの支援等
- 4 緩和ケア普及推進事業(国1/2、県1/2)
  - (1)実施方法 四国がんセンターに委託
  - (2)事業内容 緩和ケア推進センターにて、緩和ケアに関する研修の実施等
- 5 がん医療体制整備事業費補助金(国1/2、県1/2)
  - (1)補助対象 がん診療連携拠点病院(5病院)
  - (2)対象事業 県がん対策推進計画に基づき実施する事業
- 6 がん医療の地域連携強化事業(国1/2、県1/2)
  - (1)実施方法 四国がんセンターに委託
  - (2)事業内容 コーディネーターによる状況にあった地域医療サービス及び医療機関の紹介等
- 7 若年末期がん患者の在宅療養支援事業
  - (1)補助対象 市町
  - (2)対象経費 若年末期がん患者が在宅療養する際に受けた介護サービスに要する費用
- 8 がん登録推進事業(一部国1/2、県1/2)
  - (1)実施方法 四国がんセンターに委託
  - (2)事業内容 がん登録制度の運営

## 救急医療対策事業費

80, 058

救急医療の確保を図るため、二次救急医療体制の整備運営に対して助成等を行う。

- 1 病院群輪番体制の整備(県立病院の補助)
- 2 小児救急医療体制の整備
- 3 県救急医療対策協議会の運営
- 4 二次救急医療体制の支援
- 5 二次救急医療機関勤務環境改善
- 6 広域救急医療体制の構築  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 小児救急医療電話相談事業費

21, 523

小児の急な病気や怪我の相談に、医師や看護師が電話で対応することにより、育児不安の緩和や症状に応じた適切な受診を促し、患者や医療機関の負担軽減を図る。

- 1 小児救急医療電話相談事業 平日 19:00～翌朝8:00(13時間)  
土曜日 13:00～翌朝8:00(19時間)  
日・祝日 8:00～翌朝8:00(24時間)
- 2 運営協議会の開催 年2回 具体的な事業の運営方針や課題等の検討
- 3 広報活動 県や市町の広報誌の活用やチラシの配布等  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費

1, 434

医師等が消防防災ヘリコプターに搭乗して救急現場に出動し、救命救急措置等を行った上で患者を医療機関に搬送することにより、救急患者の救命率の向上等を図る。

- 1 ヘリコプター搭乗医師等確保事業  
県立中央病院が行う搭乗医師・看護師の派遣に関する人件費、搭乗医師等の傷害保険への加入等
- 2 救急用資機材管理事業  
医療機器(患者監視モニター等)に係る定期点検等

## ○ 在宅医療普及推進事業費

58, 261

在宅医療推進のための研修会開催、住民への普及啓発の推進等により医療提供体制の構築に取り組むとともに、島しょ部の医療提供体制の確保のため連絡船を更新する。

- 1 県在宅医療・訪問看護推進協議会の設置・運営  
在宅医療・訪問看護の確保及び連携体制の構築に関する課題の抽出と対応方策の検討
- 2 在宅医療推進事業  
在宅医療の課題への対応を検討する協議会や各種研修等の開催経費への補助
- 3 島しょ部医療体制確保事業  
松山市の離島におけるへき地診療所の医療提供体制の確保のための連絡船の更新  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 在宅医療連携体制構築事業費

70, 820

在宅医療に携わる多職種の支援や在宅医療連携拠点の運営支援により、在宅医療の提供体制の充実・強化を図る。

- 1 地域医療連携体制促進事業
  - (1)実施主体 愛媛労災病院
  - (2)事業内容 地域医療連携室等の新設又は拡充
- 2 在宅医療連携拠点運営支援事業
  - (1)実施主体 松山市医師会、HITO病院
  - (2)事業内容 在宅医療支援センターの運営、地域包括ケアステーションの整備・運営
- 3 在宅歯科医療支援センター運営支援事業
  - (1)実施主体 県歯科医師会
  - (2)事業内容 在宅歯科医療支援センターの運営  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## ○ 災害医療対策事業費

30, 568

- 1 災害医療体制強化事業
  - (1)県災害医療対策協議会の運営(委員18人、年2回)
  - (2)地域災害医療対策会議の運営
    - ① 二次医療圏域ごとの医療救護活動の方針検討
    - ② 災害発生時の業務調整等を行うロジスティック(後方支援)要員の養成
    - ③ 災害時保健医療活動の業務調整に特化した研修及び運営訓練を開催(6圏域各1回)
  - (3)災害時本部機能強化事業(情報通信機器の維持管理、広域災害救急医療システムの入力訓練等)
  - (4)地域別災害医療従事者研修の実施
  - (5)県災害医療研修の実施
  - (6)DMAT支援チーム研修の実施
- 2 DMAT活動支援事業
  - (1)DMATの活動経費に係る費用弁償(要請により派遣された活動費)
  - (2)防災訓練等参加支援事業(国主催の総合防災訓練への参加)(国10/10)
  - (3)愛媛DMAT連絡協議会の運営(17人、年2回)
  - (4)DMAT整備強化事業  
DMATを新規養成する病院に対し、資機材及び出動車両に係る経費への補助

## 広域災害・救急等医療情報システム運営費

23, 115

県民に幅広い医療情報を提供するとともに、大規模災害時の広域的な医療情報の収集による医療支援体制の確保を図る。

- 1 参加機関 199機関(医療機関138、消防機関14、医師会13、行政機関等34)
- 2 提供情報
  - ・救急システム(国1/3、県2/3)  
医療機関データベース、休日夜間当番医情報  
搬送支援機能(救急搬送時の救急隊間、医療機関との情報共有機能等)、関係機関情報
  - ・広域災害システム(国1/3、県2/3)  
災害発生時の支援・要請情報、医療機関の被災情報等
  - ・医療(薬局)機能情報システム  
病院、診療所、助産所、薬局に係る情報

## ◎ 広域災害・救急等医療情報システム更新費

239, 267

効率的かつ効果的な災害・救急医療提供体制を確保するため、現在運用している県広域災害・救急等医療情報システムの更新整備を行う。

- 1 実施主体 県(公募型プロポーザルで委託)
- 2 事業内容
  - ・5Gを活用した映像伝送機能の付加
  - ・システム再構築
  - ・再構築システムの保守管理

・現行システムからのデータ移行  
・マニュアル作成及び説明会の実施

(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 在宅歯科医療連携室整備事業費

55, 719

医療・介護との連携窓口や在宅歯科医療に関する支援等を行う在宅歯科医療連携室を整備する。

- 1 事業主体 (一社)県歯科医師会
- 2 対象経費 在宅歯科医療連携室運営に必要な人件費等
- 3 事業内容 在宅歯科医療や口腔ケア指導等の実施歯科等紹介、居宅患者に対する歯科診療者派遣等  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 医科歯科連携推進事業費

78, 635

医科歯科連携のための歯科衛生士等配置や研修会を開催し、口腔ケアで重要な役割を果たす歯科衛生士や歯科技工士を育成する。

### 1 医科歯科連携歯科衛生士等配置事業

- (1)実施主体 医療機関
- (2)事業内容 歯科衛生士等の配置

### 2 歯科医療従事者等人材養成事業

- (1)実施主体 県歯科医師会、松山市歯科医師会
- (2)事業内容 医科歯科連携に係る研修会開催等

### 3 歯科技工士生涯研修会事業

- (1)実施主体 県歯科技工士会
- (2)事業内容 離職防止、復職支援のための研修会開催

### 4 歯科衛生士修学復職支援等研修事業

- (1)実施主体 県歯科医師会、松山市歯科医師会
- (2)事業内容 養成校卒業後に指定地域で就職する者に対する奨学金の貸与、口腔ケア研修会開催等  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 地域医療構想推進費

6, 395

地域医療構想の達成に向けた取組みを推進するため、地域医療構想推進戦略会議等を開催し、効率的・効果的な医療提供体制の構築を図る。

### 1 地域医療構想推進戦略会議(年3回)

- (1)構成 8人(医療機関、医師等養成機関、介護関係機関等)
- (2)内容 医療提供体制の調査・分析、将来あるべき医療提供体制の検討等

### 2 専門的な検討を行うワーキンググループの設置

### 3 各構想区域地域医療構想調整会議(年5回)

- (1)構成 構想区域ごとに設置(医療機関、介護関係機関等)
- (2)内容 構想区域ごとの地域医療構想の達成に向けた検討等

### 4 地域医療構想アドバイザーの活用

(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 救急航空医療学講座設置事業費

48, 800

ドクターヘリの安定的な運航体制を確保するため、愛媛大学との連携のもと、寄附講座を同大学に設置する。

### 1 設置期間 10年間(28~7年度)

### 2 財政支援 県から愛媛大学への寄附金の支出 年48,800千円

### 3 事業内容 愛媛大学医学部内に救急航空医療学講座を設置するとともに、県立中央病院(基地病院)等と連携・協力を図りながら、搭乗医師・看護師の研修プログラムの研究等を行い、持続的な人材育成が可能な体制の構築を目指す。

## 医療勤務環境改善支援センター運営事業費

5, 151

県医療勤務環境改善支援センターにより各医療機関の勤務環境改善に向けた取組みを総合的に支援する。

### 1 医療勤務環境改善支援センター運営協議会の運営

### 2 医療勤務環境改善支援センターの運営

- (1)実施体制 医業経営アドバイザーを配置した窓口により医療機関からの相談に対応
- (2)事業内容 医療機関からの相談対応、勤務環境改善に関する研修会の実施等

### 3 普及啓発 チラシ・パンフレット等の作成、配布により、センターの活動内容等に関する広報を実施 (地域医療介護総合確保基金を充当)

## ○ 保健医療計画推進事業費

3, 967

本県において必要な医療の確保や質の高い医療提供体制の構築に向け、第7次保健医療計画に基づく施策を実施する。

### 1 県保健医療対策協議会の設置及び運営

- (1)委員:21人 (2)検討回数:年4回 (3)検討内容:医療計画の推進、医師確保対策等

### 2 小児医療部会の設置及び運営(一部国1/2)

- (1)委員:7人 (2)検討回数:年4回 (3)検討内容:医療計画の推進、小児科医の確保策等

### 3 第7次愛媛県地域保健医療計画の中間見直し

### 4 医師確保計画及び外来医療計画の作成

### 5 全国知事会・地域医療研究会への参画

**ドクターヘリ運航事業費**

246, 279

県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院、搭乗医療スタッフの協力等を行う愛媛大学医学部附属病院を基幹連携病院としてドクターヘリを運航し、救急医療体制の充実を図る。

- 1 ドクターヘリの運航(国1/2、県1/2)
  - (1)ドクターヘリ運航業務委託
    - ・委託先 中日本航空(株)・愛媛航空(株)共同事業体
    - ・委託期間 28年2月～3年3月
  - (2)搭乗医師・看護師等の確保
    - ・内容 搭乗医療従事者の人件費
  - (3)ドクターヘリ運航調整委員会の開催(年2回)
    - ・構成 20人(医師会、救急医療機関、消防、警察 など)
- 2 ドクターヘリの管理
  - ・内容 ドクターヘリ格納庫等賃借料、医療機器の消耗部品の購入費 など
- 3 隣接県等との相互応援等の協議・調整

**ドクターヘリ運航更新事業費**

〔債務負担行為限度額 1, 153, 190〕

救急医療体制の充実を図るため、運航会社への運航委託方式によりドクターヘリを運航する。

- 1 委託期間 3年4月～8年3月
- 2 運航開始 3年4月
- 3 事業内容 ドクターヘリの運航
- 4 積算基礎 国庫補助基準額
- 5 負担区分 国1/2、県1/2

**◎ 遠隔医療支援システム整備モデル事業費**

8, 052

医師不足地域等の地域医療体制を確保するため、愛南地域で5Gを活用した高精細映像伝送システム等をモデル的に構築する。

- 1 5Gを活用した愛南地域遠隔医療システムの整備
  - (1)在宅医療連携の支援 5G対応タブレット、映像伝送システムの配備  
在宅患者のリアルタイム映像伝送による医療情報の地域共有
  - (2)南宇和病院の機能強化 地域医療情報連携システムの配備  
指導医が遠隔で助言指導を行う研修体制の整備  
県中央病院との遠隔カンファレンス、遠隔CT画像診断支援等
- 2 事業期間 2～5年度  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

**院内保育事業運営費補助金**

53, 790

看護師等の子育て等による離職を防止し、人材確保のために行う院内保育事業に対する助成。

- 1 対象施設 民間病院等 12施設 公的病院 3施設
- 2 負担区分 県2/3(設置者1/3)  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

**看護師等養成所運営費補助金**

169, 169

課程区分	養成所数	生徒数
看護 3年(全日制)	8	1,050 人
看護 2年(全日制)	1	80 人
看護 2年(定時制)	1	120 人
准看護師	2	160 人
計	12	1,410 人

(地域医療介護総合確保基金を充当)

**看護師等支援事業費**

20, 573

ナースセンターの運営や潜在看護職員の再就職支援、離職防止対策などを行うとともに、看護師養成所の適正な運営や教育内容の充実が図られるよう指導を行う。

- 1 准看護師試験(一部委託)及び再教育事業
- 2 県ナースセンターの運営 委託先:(公社)愛媛県看護協会
- 3 看護ネットワークの構築及び研修会実施
- 4 就労環境改善のための研修会及び調査 委託先:(公社)愛媛県看護協会
- 5 看護師養成所の指定・変更承認及び実態調査
- 6 看護教員養成講習会への研修受講費補助
- 7 看護職員離職者に対する再就業支援 実施主体:(公社)愛媛県看護協会  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 看護師等研修事業費

39, 875

看護教育を適切に行うための指導者研修を実施し、質の高い看護職員の養成と県内定着を図るとともに、新人看護職員への研修支援を行う。

- 1 実習指導者講習会の開催 委託先:(公社)愛媛県看護協会へ一部委託
- 2 看護教員継続研修の開催
- 3 新人看護職員研修に対する補助 実施主体:各医療機関
- 4 新人看護職員研修推進協議会の開催及び新人教育責任者研修 委託先:(公社)愛媛県看護協会
- 5 県内定着推進協議会の開催及び看護職員人材派遣研修 実施主体:(公社)愛媛県看護協会(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 看護師等育成強化事業費

780

看護師等の職場定着支援と看護の質確保のため、研修の充実等を図り、各地域における看護力の強化と、より高度な知識と技術を持った人材を育成する。

- 1 事業内容 訪問看護管理者対象の研修(5日間)及び研修検討会を実施
- 2 委託先 (一社)県訪問看護協議会(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 薬剤師支援事業費

14, 839

研修会の開催や復職支援等に取り組む県薬剤師会を支援し、在宅医療に係る薬剤師の育成、薬剤師の確保等を図る。

- 1 実施主体 (一社)県薬剤師会
- 2 事業内容
  - (1)在宅医療支援薬剤師等普及事業
    - ・松山大学共催による在宅医療に係る薬剤師の育成
    - ・在宅薬局支援センターの運営
    - ・居宅医療管理指導等に取り組む薬局研修事業
  - (2)薬剤師確保事業
    - ・未就業女性薬剤師等の復職支援
    - ・在宅医療における薬局間及び薬剤師確保の支援体制の構築(地域医療介護総合確保基金を充当)

## 血液製剤国内自給献血推進費

2, 446

血液製剤の国内自給を推進するため、原料血漿や輸血用血液の確保のための献血普及活動を推進するとともに、骨髄バンクドナー登録等の促進を図る。

- 1 監視指導
- 2 献血推進計画策定
- 3 血液製剤国内自給推進
- 4 血液製剤適正使用推進
- 5 若年層に対する献血理解促進事業
- 6 骨髄バンク登録推進事業
- 7 骨髄バンクドナー助成

## 公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費

681, 004

県立医療技術大学の円滑な業務運営を確保するため、運営費の一部を交付するとともに、公立大学法人評価委員会の運営を行う。

- 1 運営費交付金の交付
  - (1)通常分 法人(大学)の基本的運営経費(管理費、教育研究費等)
  - (2)特別分 通常分以外の経費(派遣職員人件費、教員退職手当等)
  - (3)減免分 修学支援制度による減免分
- 2 公立大学法人評価委員会の設置・運営
  - (1)委員構成 5人
  - (2)開催予定 年4回

## 私立幼稚園運営費補助金

998, 079

私立幼稚園における経営の安定化等を図るための運営費助成

## 私立幼稚園子育て総合支援事業費

83, 055

私立幼稚園における総合的な子育て支援の拠点としての取組みを促進するため、預かり保育及びその他の子育て支援事業に係る経費の一部を補助する。

- 1 対象者 「預かり保育」を1日平均2時間以上実施し、かつ「子育て相談」事業又は「園舎・園庭の開放」事業と、併せてその他1以上の子育て支援事業を行う私立幼稚園
- 2 補助単価 (1)基本額 1,060千円(認定こども園は1,085千円)  
(2)加算額 預かり保育担当教員数及び保育時間に応じて100~1,100千円
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

**災害救助基金(特別会計)** 159,719  
1 災害救助基金積立金(1,384千円)  
2 災害救助費(158,335千円)  
西日本豪雨災害に対する応急救助(応急仮設住宅、住宅の応急修理)

**国民健康保険事業(特別会計)** 136,072,811  
国民健康保険事業の運営  
・保険給付費等交付金の交付、後期高齢者支援金の負担、保健事業の実施 等

**母子父子寡婦福祉資金(特別会計)** 289,861  
1 母子福祉資金(貸付枠 246,454千円)  
事業開始、就職支度、住宅、転宅、生活、技能習得、修業、修学、就学支度等(中核市除く)  
2 父子福祉資金(貸付枠 30,723千円)  
事業開始、就職支度、住宅、転宅、生活、技能習得、修業、修学、就学支度等(中核市除く)  
3 寡婦福祉資金(貸付枠 7,682千円)  
修業、修学、就学支度等(中核市除く)